



コーポレートアウトライン

2019年度版

CORPORATE OUTLINE

《社是》

私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。

私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。

私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

《コーポレートアウトライン(2019年度版)発行にあたって》

当社は、社是に基づき、お客様をはじめとして、お取引先、加盟店、株主・投資家、地域社会、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業を目指しています。

また、お客様との真摯な「対話」を通じ、絶えず変化するお客様のニーズを、新たな流通サービス創造の機会として学び、「変化への対応と基本の徹底」をスローガンに、時代の変化に対応した流通サービスの創造に邁進しています。

2016年5月に、当社グループの新しい経営体制が発足いたしました。コーポレートガバナンスの根幹は「すべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実な企業であるための仕組み」という点で社是と相通じるものがあると考えており、改めて創業の理念に基づく「コーポレートガバナンス」の改善・拡充に努めております。

また、お客様との「対話」を通じ、サービス創造の機会をいただいているように、お取引先、加盟店、株主・投資家、地域社会、社員を含めたすべてのステークホルダーの皆様とも「対話」を重ねることが、企業価値向上の機会になると考えております。

本コーポレートアウトラインは、皆様に当社グループの事業概要をより理解していただくために、分かりやすくお伝えするものです。是非、ご活用いただければ幸いです。

プロフィール

《会社概要》 (2020年2月末現在)

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
設立	2005年9月1日
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8
代表者	代表取締役社長 井阪 隆一
資本金	500億円
従業員数	588名 57,270名(連結ベース)

■ グループ経営方針

目指すこと	<ul style="list-style-type: none"> お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じて、くらしの利便性を高める 地域になくてはならない親しみある企業
すべきこと	<ul style="list-style-type: none"> お取引先、世の中の技術革新など、あらゆるリソースを活用する 商品・サービスの絶対的価値、顧客満足度最大化を追求する

■ 持株会社としての役割・機能

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・グループ企業価値の最大化

経営執行の
サポート

経営執行の
評価・監督

最適資源配分

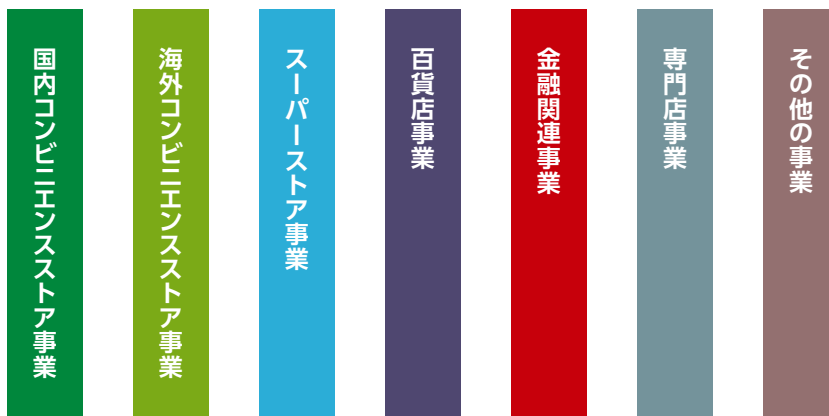
- ・経営課題と課題解決に向けた具体的行為等を事業会社と共有
- ・KPI(重要業績評価指標)を決めてモニタリング

■ 事業会社としての役割・機能

- ・顧客満足度最大化の追求
- ・自主性を発揮し、利益成長及び資産効率向上を追求

■ 事業セグメント

2017年度よりマネジメントアプローチによるセグメント管理をより強化するため、事業セグメントを変更



目次

プロフィール	
会社概要	1
店舗ネットワーク	2
主要事業会社の概要	3
業績概要	
連結業績の推移	4
セグメント別業績の推移	6
財務状況の推移	8
国内の小売環境	
マクロ環境	9
小売業の動向	11
グループ主要事業会社の マーケットシェア(単体)	12
世界の小売業データ	
売上高ランキング	13
時価総額ランキング	14
グループ戦略	
セブンプレミアム商品戦略	15
店舗政策	17
グローバル戦略	19
主要事業会社の営業データ	
国内コンビニエンスストア事業	22
海外コンビニエンスストア事業	28
スーパーストア事業	30
百貨店事業	38
金融関連事業	40
専門店事業	42
会社データ	
株式情報	46
沿革	47

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境

世界の
小売業
データ

グループ
戦略

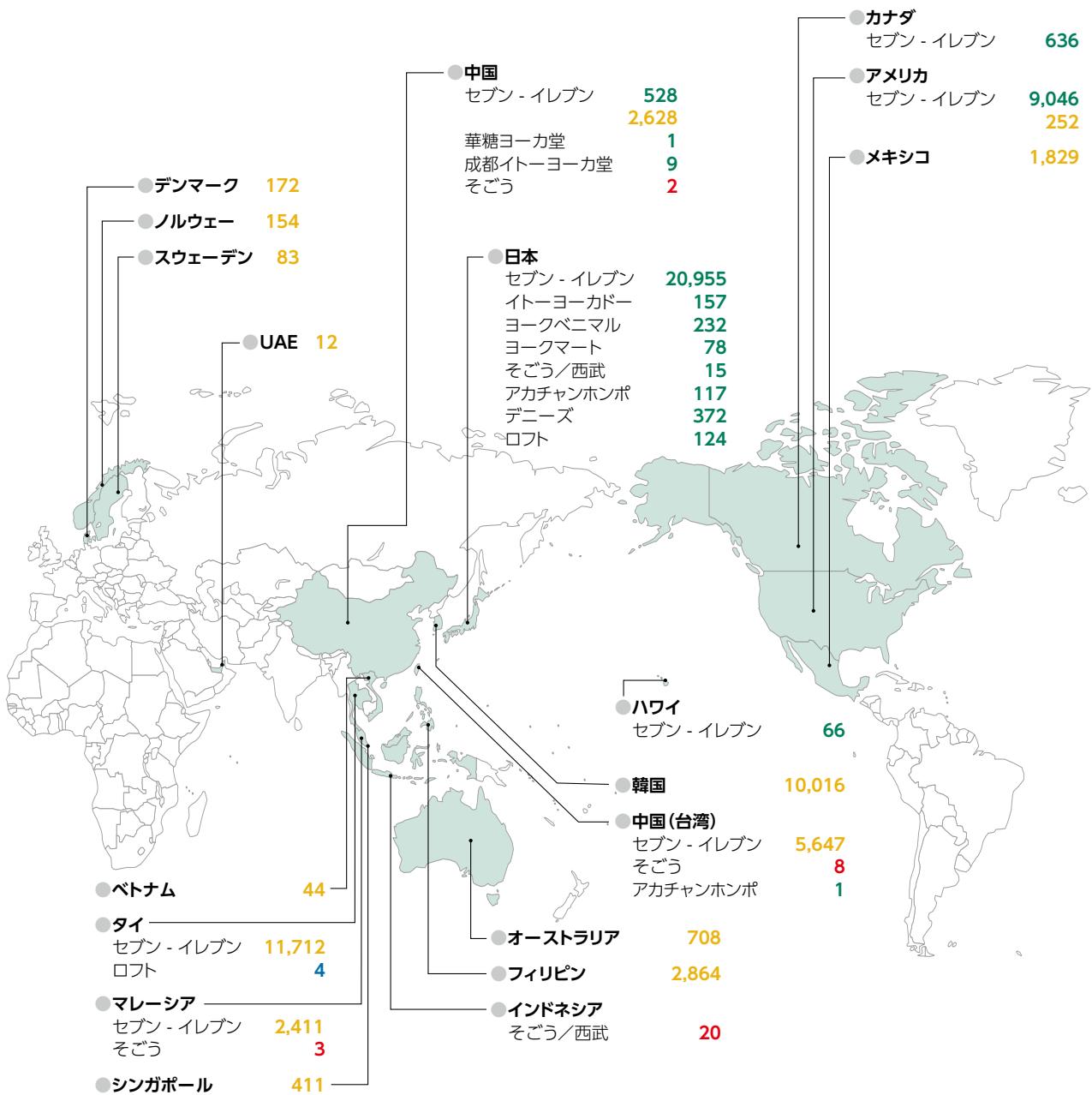
主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《店舗ネットワーク》

セブン&アイグループは、世界各地で日本を中心にコンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店等を展開しています。

セブン&アイグループの店舗ネットワーク		セブン&アイグループ店舗への1日当たり来店客数	
グローバル:	約 71,800 店	グローバル:	約 6,450 万人
日本国内:	約 22,500 店	日本国内:	約 2,500 万人



(注) 1. ■は当社の子会社がそれぞれの国・地域で運営している店舗数
 ■はエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン - イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)が各国で運営している店舗数
 ■はそごう・西武との契約のもと商標を使用し、運営している店舗数
 ■はロフトのフランチャイズ店舗数
 2. 日本は2020年2月末、その他の国・地域は2019年12月末の店舗数

《主要事業会社の概要》

(2020年2月末現在)

	2019年度売上		店舗数		従業員数		資本金 (百万円)	持分比率 (%)
	(百万円)	伸び率(%)	(店)	増減	(人)	増減		
国内コンビニエンスストア事業								
(株)セブン - イレブン・ジャパン	5,010,273*1	2.3	20,916	40	12,418	△535	17,200	100.0
(株)セブン - イレブン・沖縄	4,561*1	-	39	-	121	84	1,500	100.0
○ SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC.	34,823	1.7	66	2	989	21	U.S.\$20,000,000	100.0
○ セブン - イレブン北京有限公司	26,859*2	1.7	275	9	1,265	△279	U.S.\$44,000,000	65.0
○ セブン - イレブン成都有限公司	4,517*2	△6.2	75	△2	448	△158	472,924,388人民元	100.0
○ セブン - イレブン天津商業有限公司	4,781*2	△7.9	178	23	285	△79	200,000,000人民元	65.0
海外コンビニエンスストア事業								
○ 7-Eleven, Inc.	3,936,217*1	△1.4	9,682	109	33,337	△819	U.S.\$13,031	100.0
スーパーストア事業								
(株)イトーヨーカ堂	1,154,374	△4.3	157	△2	31,513	△2,620	40,000	100.0
(株)ヨークベニマル	438,637	0.3	232	7	14,577	△123	9,927	100.0
(株)ライフフーズ	47,320	0.1	-	-	4,762	37	120	100.0
(株)ヨークマート	142,936	△1.4	78	△1	5,903	△251	1,000	100.0
(株)シェルガーデン	24,538	△7.1	21	0	646	△171	100	100.0
○ 華糖ヨーカ堂有限公司	4,882*2	△3.0	1	0	192	15	U.S.\$65,000,000	75.8
○ 成都イトーヨーカ堂有限公司	73,751*2	0.2	9	1	3,048	△202	U.S.\$23,000,000	75.0
百貨店事業								
(株)そごう・西武	589,410	△2.5	15	0	6,344	△264	20,000	100.0
金融関連事業								
☆ (株)セブン銀行	120,275*3	0.6	-	-	487	26	30,702	46.3
(株)セブン・カードサービス	50,046*3	△3.0	-	-	374	10	7,500	95.5
(株)セブンCSカードサービス	20,141*3	0.5	-	-	527	△37	100	51.0
専門店事業								
(株)赤ちゃん本舗	96,744	△5.7	117	7	2,827	△136	3,780	95.0
(株)バーニーズ ジャパン	19,235	△7.6	12	0	506	△22	4,990	100.0
(株)オッシュマンズ・ジャパン	4,924	△0.5	7	△1	172	△4	2,500	100.0
(株)セブン&アイ・フードシステムズ	73,868	△5.4	679	△37	8,106	△591	3,000	100.0
(株)ロフト	105,384	2.7	124	9	4,639	171	750	75.2
(株)ニッセン	34,137	△3.2	-	-	916	△24	100	100.0

○12月決算(店舗数は2019年12月末、従業員数は2020年2月末)

☆3月決算(従業員数は2020年2月末)

(注) 1. 為替換算レートはU.S.\$1=109.03円、1元=15.78円

2. 海外子会社の前期比は円ベースの伸び率

3. 従業員数はパートタイマー(月間163時間換算による月平均人員)を含む

4. 持分比率は間接保有を含む

*1 (株)セブン - イレブン・ジャパン及び(株)セブン - イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. の売上はチェーン全店売上

*2 中国の子会社の売上高には増値税(付加価値税)を含まず

*3 (株)セブン銀行の売上高は経常収益、(株)セブン・カードサービス及び(株)セブンCSカードサービスの売上高は営業収益

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

業績概要

《連結業績の推移》

(決算期: 2月末日)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
営業収益	5,111,297	5,119,739	4,786,344	4,991,642	5,631,820
営業利益	226,666	243,346	292,060	295,685	339,659
EBITDA*1	377,768	391,913	444,969	465,782	505,662
経常利益	226,950	242,907	293,171	295,836	339,083
親会社株主に帰属する当期純利益	44,875	111,961	129,837	138,064	175,691
総資産	3,673,605	3,732,111	3,889,358	4,262,397	4,811,380
純資産	1,793,940	1,776,512	1,860,954	1,994,740	2,221,557
非支配株主持分	71,251	73,016	93,748	102,038	123,866
有利子負債	701,487	727,385	712,077	853,064	934,396
有利子負債比率(倍)	0.41	0.43	0.40	0.45	0.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	30.0	49.0	41.1	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,202	310,527	462,642	391,406	454,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,158	△312,081	△342,805	△340,922	△286,686
フリーキャッシュ・フロー*2	207,044	△1,553	119,836	50,484	167,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,708	△56,258	△40,561	10,032	△55,227
現金及び現金同等物の増減額	54,397	△60,573	76,960	66,380	121,344
現金及び現金同等物の期末残高	717,320	656,747	733,707	800,087	921,432
設備投資*3	211,189	338,656	255,426	334,216	336,758
減価償却費*4	132,232	132,421	139,994	155,666	147,379
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	49.67	126.21	146.96	156.26	198.84
1株当たり純資産(円/米ドル)	1,905.97	1,927.09	1,998.84	2,140.45	2,371.92
1株当たりキャッシュ・フロー(円/米ドル)*5	196.03	275.48	305.41	332.45	365.64
1株当たり配当金(円/米ドル)	56.00	57.00	62.00	64.00	68.00
自己資本比率(%)	46.9	45.6	45.4	44.4	43.6
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	2.6	6.5	7.5	7.6	8.8
総資産当期純利益率(ROA)(%)	1.2	3.0	3.4	3.4	3.9
配当性向(%)	112.7	45.2	42.2	41.0	34.2
純資産配当率(%)	2.9	3.0	3.2	3.1	3.0
為替換算レート					
損益計算書(期中平均)(円) U.S.\$1=	93.65	87.79	79.80	79.81	97.73
1元=	13.72	12.90	12.32	12.72	15.92
貸借対照表(期末)(円) U.S.\$1=	92.10	81.49	77.74	86.58	105.39
1元=	13.48	12.29	12.31	13.91	17.36

(注) 1. 米ドル表示金額は、2020年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=109円を用いて参考値として円貨額を換算

2. 7-Eleven, Inc.は、2011年度よりフランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更

3. 2013年度の貸借対照表は、通信販売事業の業績が連結算入

4. 自己資本当期純利益率(ROE)及び総資産当期純利益率(ROA)は期首、期末平均の自己資本及び総資産より算出

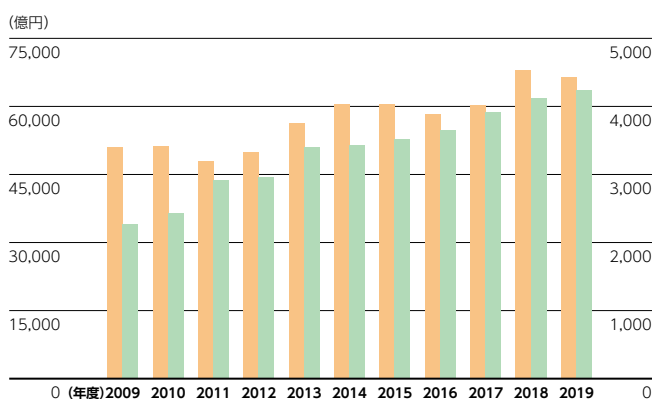
5. 総資産は、2019年度より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準28号2018年2月16日)等を適用。2017年度及び2018年度は、遡及適用後の数値

6. キャッシュ・フロー計算書は、2019年度より米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書:拘束性現金」を適用。

2018年度及び2019年度において現金及び現金同等物に拘束性現金を含む。

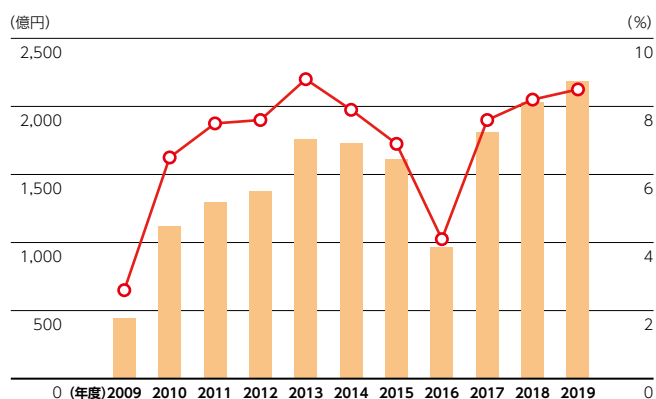
営業収益及び営業利益

■ 営業収益(左軸) ■ 営業利益(右軸)



親会社株主に帰属する当期純利益及び自己資本当期純利益率(ROE)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸) ● 自己資本当期純利益率(右軸)



	(百万円)						(千米ドル)
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
	6,038,948	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	6,644,359	60,957,422
	343,331	352,320	364,573	391,657	411,596	424,266	3,892,348
	534,464	569,064	588,214	621,445	655,915	674,317	6,186,394
	341,484	350,165	364,405	390,746	406,523	417,872	3,833,688
	172,979	160,930	96,750	181,150	203,004	218,185	2,001,697
	5,234,705	5,441,691	5,508,888	5,494,630	5,795,065	5,996,887	55,017,311
	2,430,917	2,505,182	2,475,806	2,575,342	2,672,486	2,757,222	25,295,614
	128,827	129,912	137,154	145,454	148,285	155,295	1,424,724
	948,252	1,032,970	1,048,490	983,061	1,105,189	982,960	9,017,981
	0.41	0.44	0.45	0.41	0.44	0.38	0.38
	37.8	43.8	57.2	48.7	44.6	48.4	48.4
	416,690	488,973	512,523	498,306	577,878	576,670	5,290,550
	△270,235	△335,949	△371,602	△240,418	△557,497	△318,047	△2,917,862
	146,454	153,023	140,921	257,887	20,380	258,623	2,372,688
	△79,482	△2,312	△78,190	△168,510	△5,324	△213,204	△1,956,000
	79,395	146,830	62,576	90,886	9,824	44,126	404,825
	1,000,762	1,147,086	1,209,497	1,300,383	1,310,729	1,354,856	12,429,871
	341,075	399,204	384,119	347,374	539,328	360,909	3,311,091
	172,237	195,511	207,483	213,167	221,133	226,475	2,077,752
	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50	246.95	2.26
	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42	2,946.83	27.03
	390.49	403.15	344.07	445.79	479.49	503.29	4.61
	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00	98.50	0.90
	43.9	43.6	42.4	44.2	43.5	43.4	43.4
	7.9	6.9	4.1	7.6	8.2	8.5	8.5
	3.4	3.0	1.8	3.3	3.6	3.7	3.7
	37.3	46.7	82.3	43.9	41.4	39.9	39.9
	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4	3.4
	105.79	121.10	108.78	112.16	110.44	109.03	-
	17.18	19.23	16.42	16.62	16.71	15.78	-
	120.55	120.61	116.49	113.00	111.00	109.56	-
	19.35	18.36	16.76	17.29	16.16	15.67	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む。なお、店舗等の取得に伴い発生するのれんなどの金額を含まない

*4 2013年度より、当社及び国内連結子会社(一部事業会社を除く)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*5 1株当たりキャッシュ・フロー=(当期純利益+減価償却費)÷期中平均株式数

プロフィール

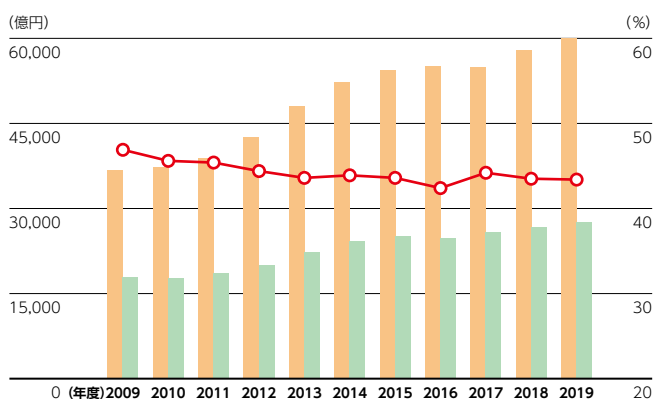
業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

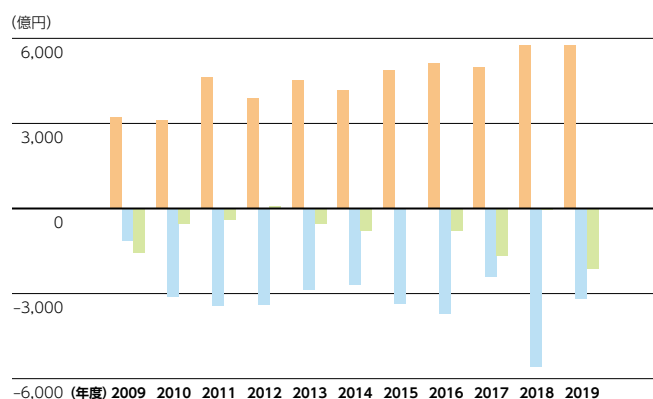
会社データ

総資産、純資産及び自己資本比率

■ 総資産(左軸) ■ 純資産(左軸) ● 自己資本比率(右軸)



キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

《セグメント別業績の推移》

■ 事業別セグメント

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
営業収益						
国内コンビニエンスストア事業	863,373	901,306	928,649	955,443	971,236	8,910,422
海外コンビニエンスストア事業	1,819,838	1,658,542	1,981,533	2,821,053	2,739,833	25,136,082
スーパーストア事業	1,982,381	1,949,313	1,901,164	1,902,507	1,849,121	16,964,412
百貨店事業	768,757	729,612	657,886	592,100	577,633	5,299,385
金融関連事業	192,486	201,932	202,942	215,007	217,367	1,994,192
専門店事業	468,003	450,488	416,616	355,474	339,660	3,116,146
その他の事業	30,340	23,854	23,533	23,720	25,202	231,211
消去及び全社	△79,477	△79,360	△74,510	△74,093	△75,695	△694,449
合計	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	6,644,359	60,957,422

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
営業利益						
国内コンビニエンスストア事業	235,093	243,839	245,249	246,721	256,601	2,354,137
海外コンビニエンスストア事業	66,804	67,421	79,078	92,266	102,001	935,788
スーパーストア事業	3,910	20,228	21,260	21,173	21,307	195,477
百貨店事業	3,041	2,867	5,369	3,737	797	7,311
金融関連事業	49,672	50,136	49,713	52,874	53,610	491,834
専門店事業	△3,006	△11,276	435	6,680	4,690	43,027
その他の事業	4,651	4,005	3,670	2,659	1,554	14,256
消去及び全社	△7,846	△12,650	△13,120	△14,515	△16,296	△149,504
合計	352,320	364,573	391,657	411,596	424,266	3,892,348

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
設備投資						
国内コンビニエンスストア事業	125,958	125,970	140,333	115,525	104,226	956,201
海外コンビニエンスストア事業	112,807	147,226	94,285	288,221	134,684	1,235,633
スーパーストア事業	81,097	50,086	37,821	61,462	47,310	434,036
百貨店事業	13,368	12,151	12,992	16,955	11,235	103,073
金融関連事業	33,422	26,070	38,803	34,918	36,099	331,183
専門店事業	11,708	8,979	8,882	9,157	10,427	95,660
その他の事業	2,601	3,259	3,723	2,931	2,798	25,669
全社	18,240	10,373	10,532	10,157	14,127	129,605
合計	399,204	384,119	347,374	539,328	360,909	3,311,091

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
減価償却費						
国内コンビニエンスストア事業	54,024	61,101	66,500	72,717	76,519	702,009
海外コンビニエンスストア事業	65,381	64,992	69,582	76,141	77,204	708,293
スーパーストア事業	22,850	24,397	23,893	24,475	26,071	239,183
百貨店事業	12,205	11,472	9,727	8,667	9,083	83,330
金融関連事業	29,071	29,416	28,926	31,072	29,031	266,339
専門店事業	7,284	7,787	5,588	4,141	3,879	35,587
その他の事業	2,393	2,189	2,257	2,267	2,447	22,449
全社	2,299	6,125	6,691	1,651	2,238	20,532
合計	195,511	207,483	213,167	221,133	226,475	2,077,752

■ 所在地別セグメント

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
営業収益						
日本	4,056,272	4,032,803	3,907,835	3,812,200	3,745,475	34,362,155
北米	1,855,305	1,690,713	2,017,092	2,862,627	2,782,055	25,523,440
その他	136,058	113,475	113,992	117,555	118,118	1,083,651
消去	△1,931	△1,303	△1,104	△1,167	△1,289	△11,825
合計	6,045,704	5,835,689	6,037,815	6,791,215	6,644,359	60,957,422

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度
営業利益						
日本	288,068	299,251	314,700	319,613	321,441	2,949,000
北米	65,148	65,548	75,626	90,411	101,777	933,733
その他	△842	△238	1,320	1,562	1,199	11,000
消去	△53	11	10	9	△152	△1,394
合計	352,320	364,573	391,657	411,596	424,266	3,892,348

(注) 1. 米ドル表示金額は、2020年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=109円を用いて参考値として円貨額を換算
 2. 設備投資は、差入保証金と建設協力立替金を含む。なお、店舗等の取得に伴い発生するのれんなどの金額を含まない。
 3. 所在地別セグメントの「その他」は中国等

■ 事業別セグメント

セグメント(2017年度～):

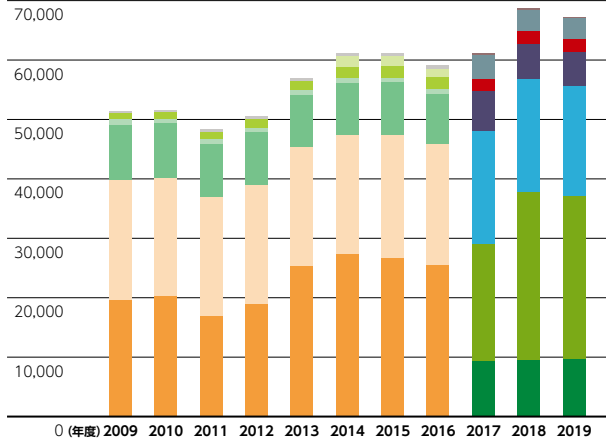
■ 国内コンビニエンスストア事業 ■ 海外コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ 金融関連事業 ■ 専門店事業 ■ その他の事業 ■ 消去及び全社(営業収益除く)

旧セグメント(～2016年度):

■ コンビニエンスストア事業 ■ スーパーストア事業 ■ 百貨店事業 ■ フードサービス事業 ■ 金融関連事業 ■ 通信販売事業 ■ その他の事業 ■ 消去及び全社(営業収益除く)

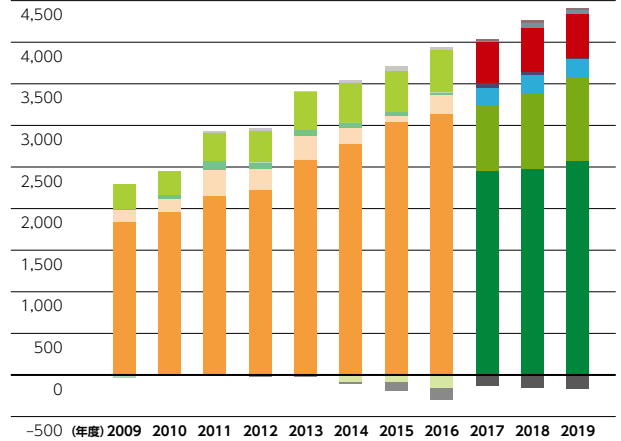
営業収益

(億円)



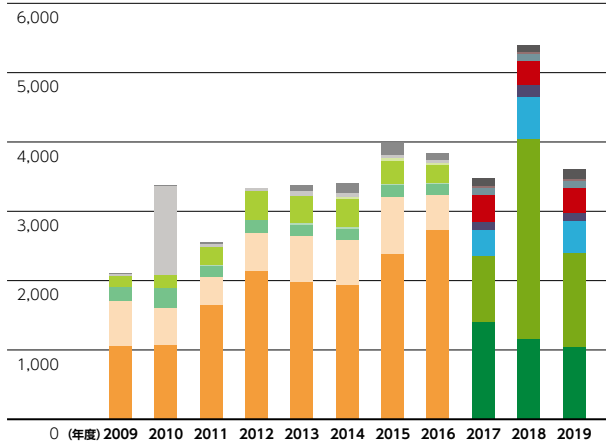
営業利益

(億円)



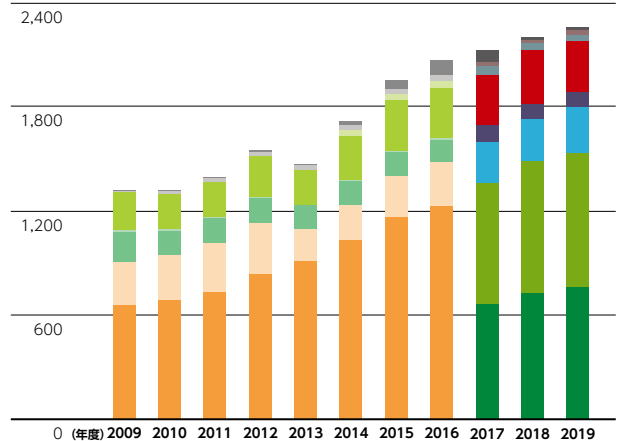
設備投資

(億円)



減価償却費

(億円)



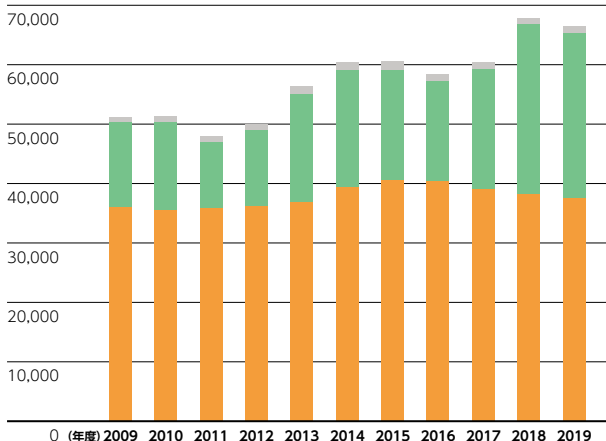
(注) 2010年度の「その他の事業」には、(株)セブン&アイ・アセットマネジメントが2010年9月24日に取得した西武池袋本店の土地建物等(1,230億円)を含む

■ 所在地別セグメント

■ 日本 ■ 北米 ■ その他

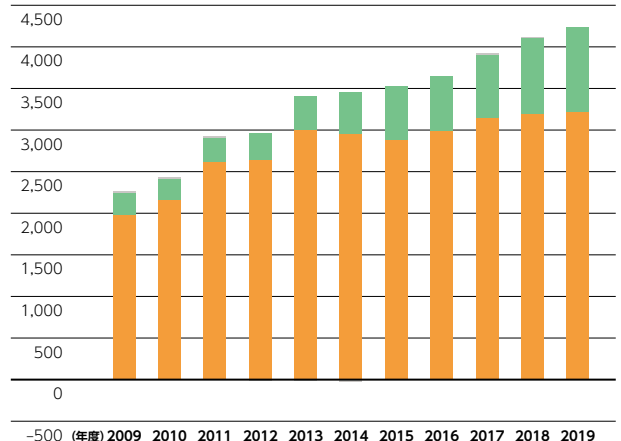
営業収益

(億円)



営業利益

(億円)



プロフィール

業績概要

国内の小売環境

世界の小売業データ

グループ戦略

主要事業会社の営業データ

会社データ

《財務状況の推移》

■ 有利子負債

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2019年度末
短期借入金	130,782	150,376	127,255	143,160	129,456	1,187,669
一年内返済予定の長期借入金	101,329	64,301	82,656	106,688	88,437	811,348
一年内償還予定の社債	40,000	50,000	74,999	50,000	80,000	733,944
小計	272,111	264,678	284,911	299,848	297,893	2,732,963
社債	399,994	349,996	305,000	361,914	281,915	2,586,376
長期借入金	360,864	433,814	393,149	443,425	403,151	3,698,633
小計	760,858	783,811	698,149	805,340	685,067	6,285,018
合計	1,032,970	1,048,490	983,061	1,105,189	982,960	9,017,981

■ セグメント別

	(百万円)					(千米ドル)
	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2019年度末
国内コンビニエンスストア事業	-	-	-	-	-	-
海外コンビニエンスストア事業	132,671	177,601	163,867	260,757	219,041	2,009,550
スーパーストア事業	4,462	3,187	1,912	637	-	-
百貨店事業	169,856	187,908	175,711	163,564	160,999	1,477,055
専門店事業	49,223	53,735	52,673	44,296	17,743	162,779
その他の事業	-	-	-	-	-	-
全社	329,994	289,996	269,999	281,914	236,915	2,173,532
小計(金融関連事業を除く)	686,207	712,429	664,164	751,170	634,699	5,822,926
金融関連事業	346,763	336,060	318,896	354,018	348,261	3,195,055
合計	1,032,970	1,048,490	983,061	1,105,189	982,960	9,017,981

(注)米ドル表示金額は、2020年2月28日現在のおおよその為替レートであるU.S.\$1=109円を用いて参考値として円貨額を換算

■ 社債情報

セブン&アイ・ホールディングス発行分

(2020年2月29日現在)

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第6回無担保社債	600億円	2010年6月29日	1.399%	2020年6月19日
第9回無担保社債	200億円	2013年4月26日	0.671%	2023年3月20日
第11回無担保社債	600億円	2015年6月17日	0.514%	2022年6月20日
第12回無担保社債	300億円	2015年6月17日	0.781%	2025年6月20日
米ドル建無担保社債	6億米ドル	2018年9月19日	3.350%	2021年9月17日

セブン銀行発行分

	発行総額	発行年月日	利率	償還期限
第9回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.460%	2020年3月19日
第10回無担保社債	200億円	2013年3月7日	0.803%	2023年3月20日
第11回無担保社債	150億円	2014年12月17日	0.536%	2024年12月20日
第12回無担保社債	300億円	2017年10月20日	0.390%	2027年9月17日
第13回無担保社債	200億円	2019年1月25日	0.160%	2023年12月20日
第14回無担保社債	200億円	2019年1月25日	0.385%	2028年12月20日

■ 格付情報

(2020年3月31日現在)

		S&P	Moody's	R&I	JCR
セブン&アイ・ホールディングス	長期	AA-	A1	AA	AA+
セブン - イレブン・ジャパン	長期	AA-	-	-	AA+
	短期*	A-1+	P-1	-	-
7-Eleven, Inc.	長期	AA-	Baa1	-	-
セブン銀行	長期	A+	-	AA	-
	短期	A-1	-	-	-

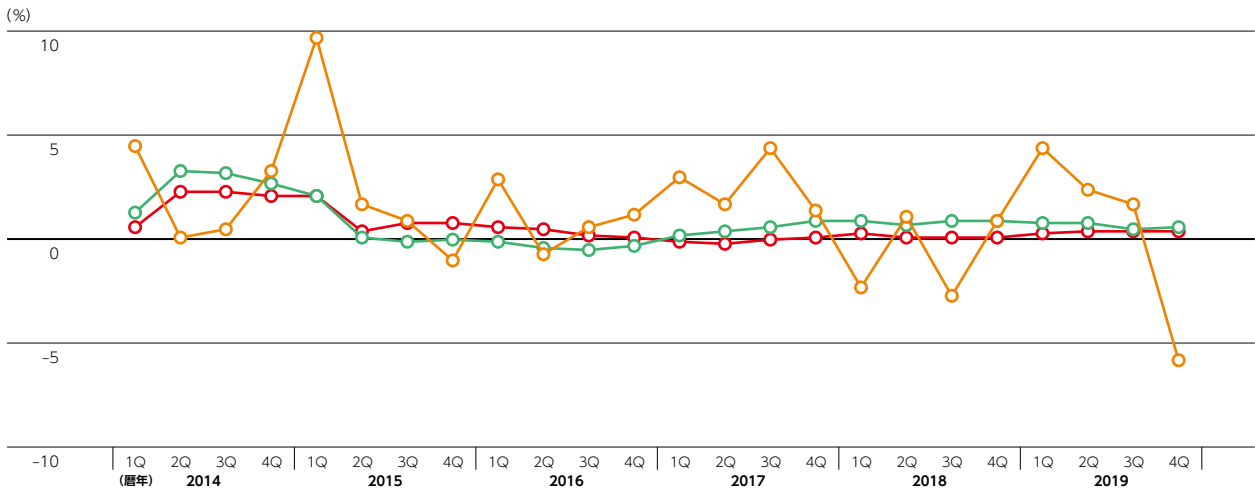
* 2006年1月より、セブン - イレブン・ジャパンの短期格付は7-Eleven, Inc.のCPプログラムの保証格付を表示しております

国内の小売環境

《マクロ環境》

景気指標の前年同期比の推移(四半期)

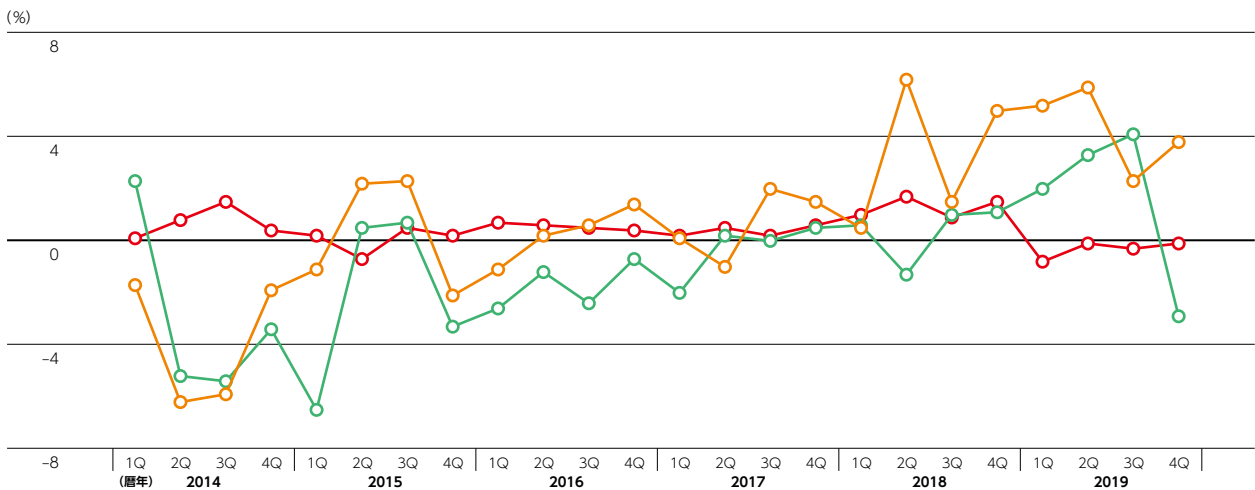
○ 国内総生産 ○ 消費者物価指数: 生鮮食品除く ○ 消費者物価指数: 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く



出典: 内閣府「国民経済計算(SNA)」、総務省統計局「消費者物価指数」

家計消費指標の前年同期比の推移(四半期)

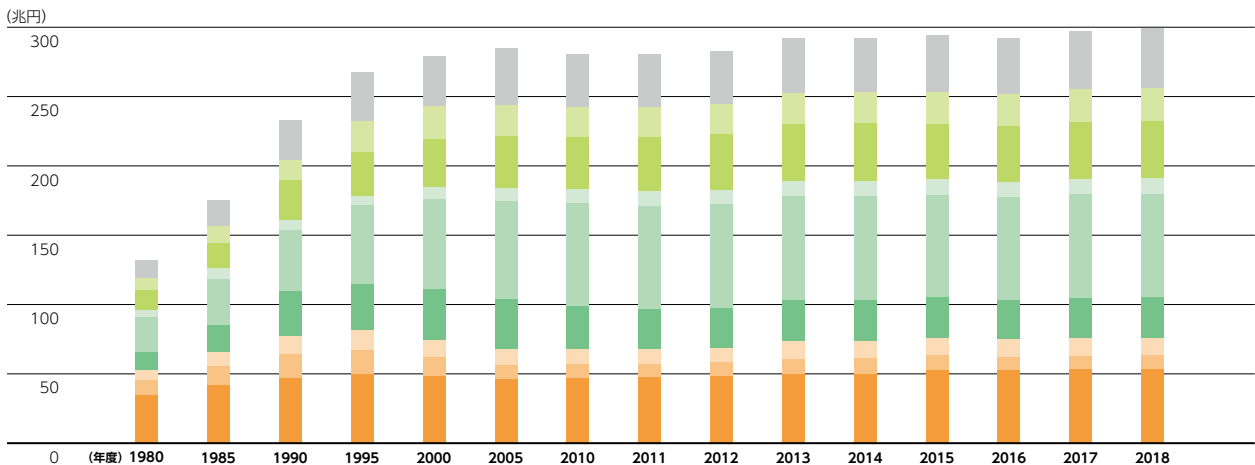
○ 実収入(実質) ○ 消費支出(実質) ○ 現金給与総額



出典: 総務省統計局「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

家計最終消費支出

■ 食品・飲料・煙草 ■ 衣服・はきもの ■ 家具・家庭器具 ■ 教育・教養・娯楽 ■ 家賃・水道・光熱 ■ 医療・保険 ■ 交通・通信 ■ 外食・宿泊 ■ その他



(注) 2000年以前は旧基準の数値
出典: 内閣府「国民経済計算(SNA)」

プロフィール

業績概要

国内の小売環境

世界の
小売業
データ

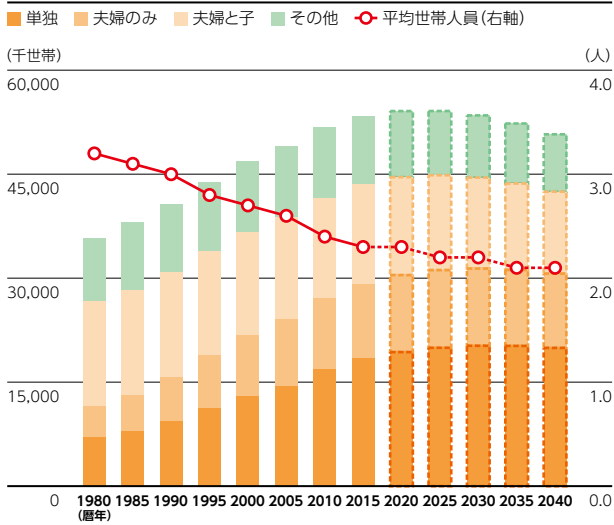
グループ
戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

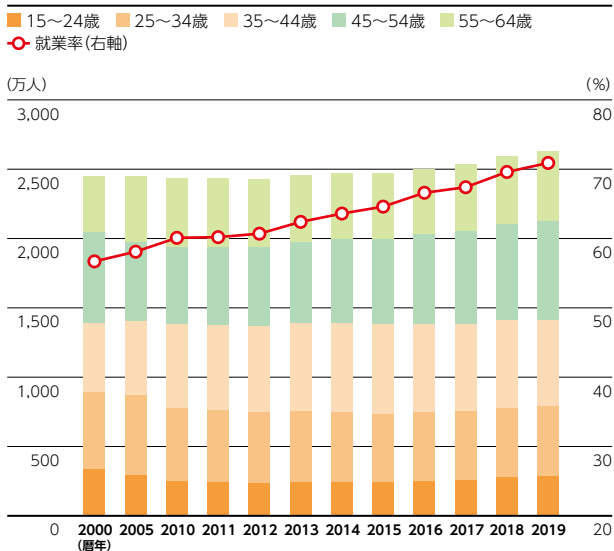
《マクロ環境》

世帯数の将来推計



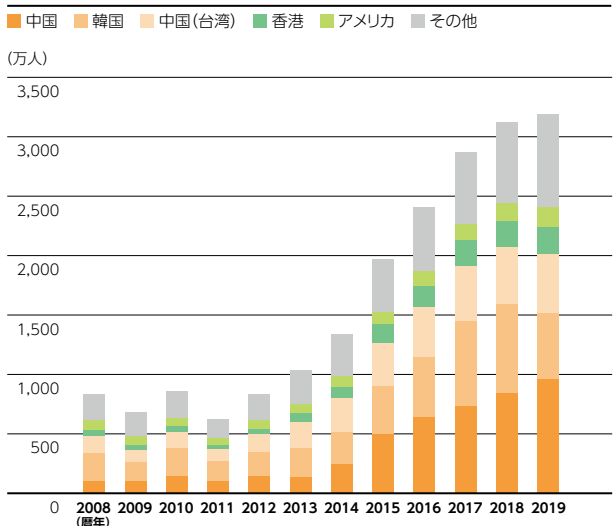
(注) 2020年以降は推計値
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」

女性の就業者数及び就業率



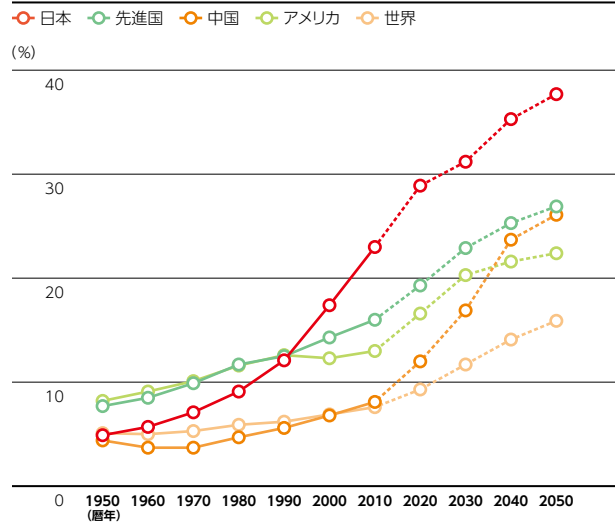
出典: 総務省「労働力調査」

訪日外客数



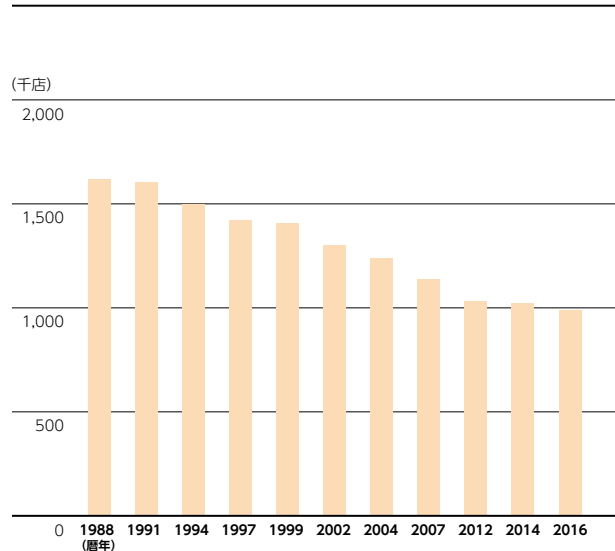
出典: 日本政府観光局(JNTO)

65歳以上の人口構成の推移



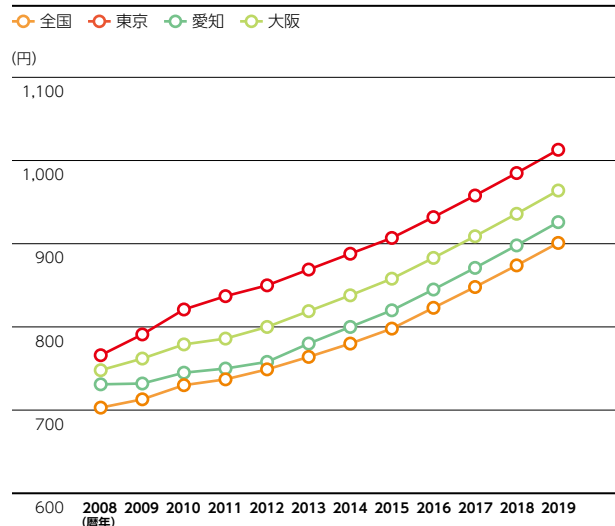
(注) 2020年以降は推計値
出典: 総務省統計局「世界の統計」

小売店舗数の推移



出典: 経済産業省「商業統計調査」(~2007年)、総務省・経済産業省「経済センサス」(2012年~)

全国と三大都市圏の最低賃金



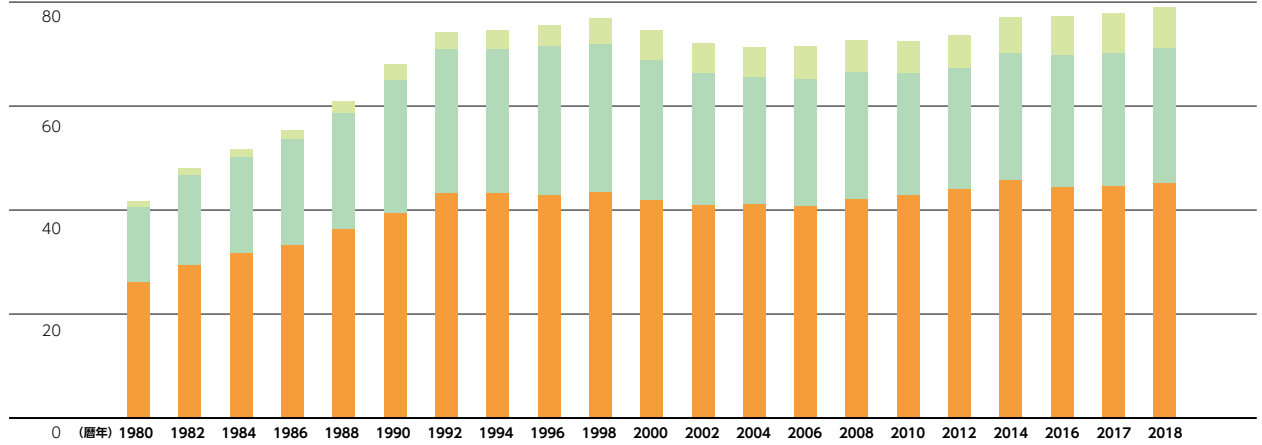
(注) 全国: 加重平均額
出典: 厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

《小売業の動向》

食品市場規模の推移

■ 飲食品 ■ 外食産業 ■ 中食

(兆円)

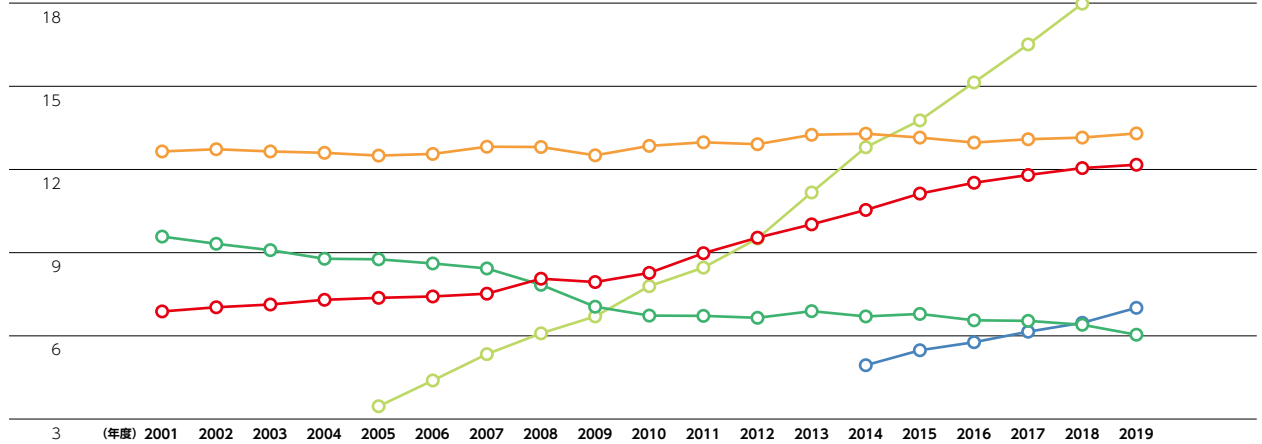


出典：経済産業省「商業動態統計調査」、外食産業総合調査研究センター「外食産業市場規模の推移」

主要業態別の売上高の推移

● コンビニエンスストア ● スーパーマーケット ● 百貨店 ● ドラッグストア ● EC (B to C)

(兆円)

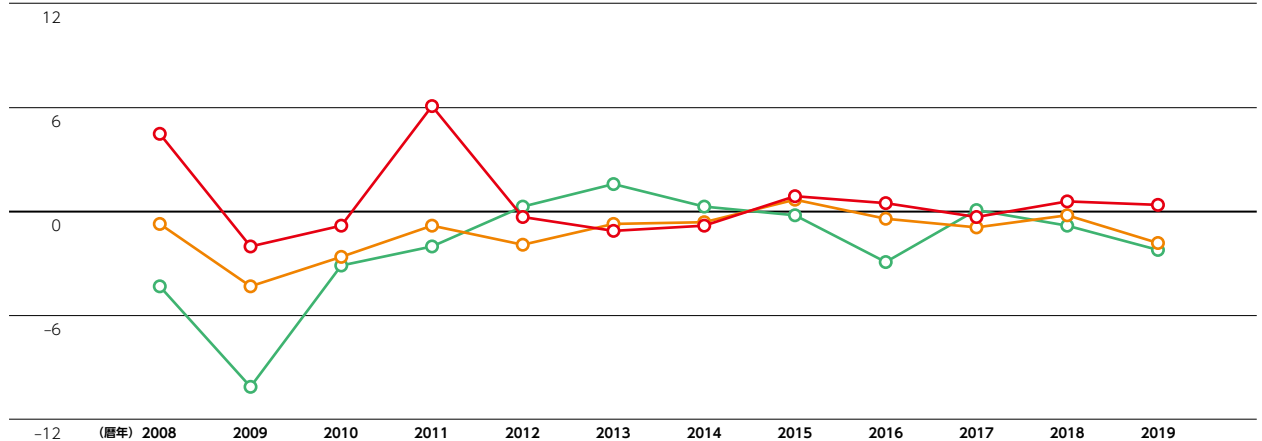


出典：経済産業省「商業動態統計調査」「電子商取引に関する市場調査」

主要業態別の既存店売上伸び率の推移

● コンビニエンスストア ● スーパーマーケット ● 百貨店

(%)



出典：日本百貨店協会「全国百貨店売上高速報」、日本チェーンストア協会「チェーンストアの販売概況について」、日本フランチャイズチェーン協会「CVS統計年間動向」

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境

世界の
小売業
データ

グループ
戦略

主要事業
会社の
営業データ

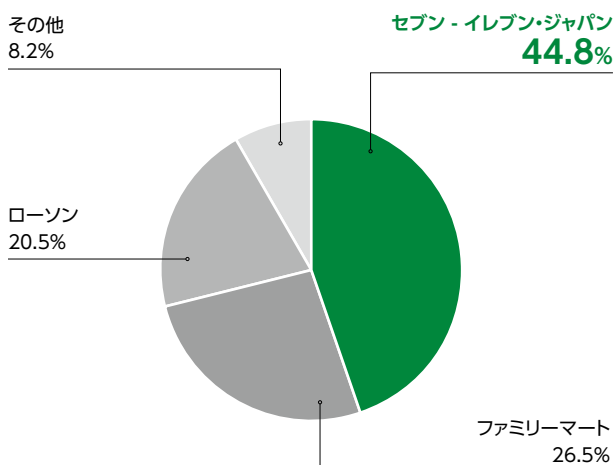
会社データ

《グループ主要事業会社のマーケットシェア(単体)》

コンビニエンスストアにおけるチェーン全店売上トップ3

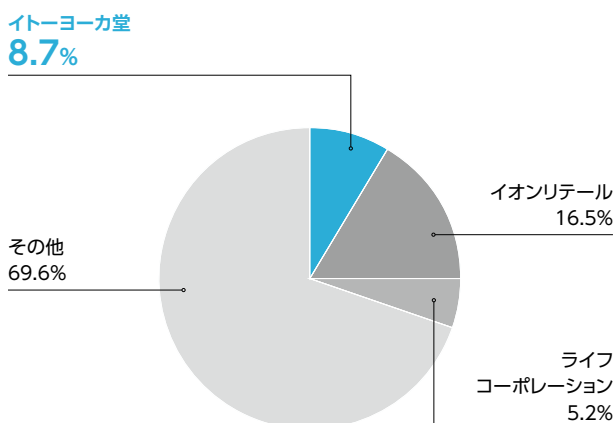
	2019年度 (億円)	構成比 (%)
コンビニエンスストア合計*	111,928	100.0
1 セブン - イレブン・ジャパン	50,102	44.8
2 ファミリーマート	29,650	26.5
3 ローソン	22,961	20.5
その他	9,213	8.2
上位3社合計	102,714	91.8

*コンビニエンスストア合計のチェーン全店売上は「コンビニエンスストア統計調査月報」における2019年3月から2020年2月までの全店ベース店舗売上高の合算値



スーパーストアにおける売上高トップ3

	2019年度 (億円)	構成比 (%)
スーパーストア合計	133,005	100.0
1 イオンリテール	21,925	16.5
2 イトーヨーカ堂	11,543	8.7
3 ライフコーポレーション	6,930	5.2
その他	92,605	69.6
上位3社合計	40,399	30.4
《参考》		
ヨークベニマル	4,386	3.3
ヨークマート	1,429	1.1

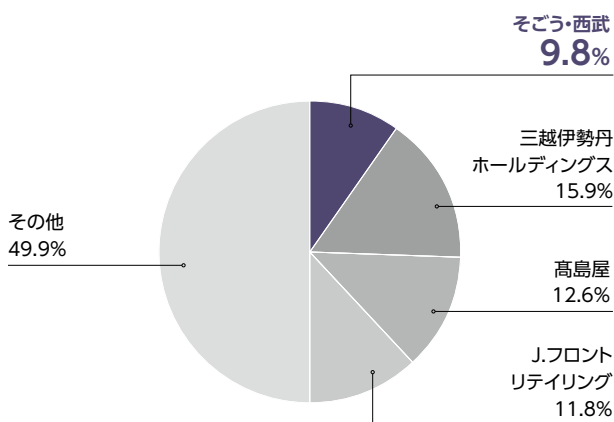


百貨店における売上高トップ4

	2019年度 (億円)	構成比 (%)
百貨店合計	60,422	100.0
1 三越伊勢丹ホールディングス*1	9,610	15.9
2 高島屋*1	7,602	12.6
3 J.フロント リテイリング*2	7,150	11.8
4 そごう・西武	5,894	9.8
その他	30,164	49.9
上位4社合計	30,258	50.1

*1 三越伊勢丹及び高島屋の売上高は国内百貨店業子会社の単純合算値

*2 J.フロント リテイリングの売上高は百貨店事業の総額売上高



出典：経済産業省「商業動態統計調査」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

世界の小売業データ

《売上高ランキング》

世界の小売業売上高ランキング(2018年度)

2018 年度	2017 年度	会社名	所在地	売上高		CAGR (%)	純利益	
				(百万米ドル)	(億円)		(百万米ドル)	(億円)
1	1	ウォルマート	米国	514,405	565,846	1.6	7,179	7,897
2	2	コストコ	米国	141,576	155,734	6.1	3,179	3,497
3	4	アマゾン	米国	140,211	154,232	18.1	2,371	2,608
4	5	シュワルツ	ドイツ	121,581	133,739	7.1	-	-
5	3	クローガー	米国	117,527	129,280	3.6	3,078	3,386
6	7	ウォルグリーン	米国	110,673	121,740	8.9	5,031	5,534
7	6	ホーム・デポ	米国	108,203	119,023	6.5	11,121	12,233
8	8	アルディ	ドイツ	106,175	116,793	6.7	-	-
9	9	CVSヘルス	米国	83,989	92,388	5.1	-	-
10	10	テスコ	英国	82,799	91,079	0.1	1,718	1,890
11	12	ターゲット	米国	74,433	81,876	0.5	2,937	3,231
12	11	アホールド	オランダ	74,076	81,484	14.0	2,115	2,327
13	13	イオン	日本	71,446	85,182	6.5	799	236
14	14	ロウズ	米国	71,309	78,440	5.9	2,314	2,545
15	20	京東商城	中国	62,875	69,163	44.1	△423	△465
16	17	エデカ	ドイツ	62,054	68,259	3.2	-	-
17	15	アルバートソン	米国	60,535	66,589	24.7	131	144
18	16	オーシャン	フランス	59,304	65,234	1.3	△1,116	△1,228
19	18	セブン&アイ・ホールディングス	日本	59,101 (グループ売上)* 109,254	67,912 (グループ売上)* 120,180	3.9	1,929	2,030
20	19	レーヴェ	ドイツ	56,435	62,079	4.5	507	558
21	25	ルクレール	フランス	44,476	48,924	0.6	-	-
22	23	カジノ	フランス	43,183	47,501	△5.2	190	209
23	24	ベスト・バイ	米国	42,879	47,167	0.2	1,464	1,610
24	22	ウールワース	オーストラリア	41,685	45,854	△0.3	1,972	2,169
25	27	イケア	オランダ	41,470	45,617	4.5	1,762	1,938
26	29	TJXカンパニー	米国	38,973	42,870	7.3	3,060	3,366
27	32	ルイ・ヴィトン	フランス	37,847	41,632	12.0	8,246	9,071
28	28	J.セインズベリー	英国	37,523	41,275	3.5	289	318
29	33	インターマルシェ	フランス	36,630	40,293	1.6	-	-
30	31	パブリックス	米国	36,396	40,036	4.5	2,381	2,619

(注) 1. CAGR: 5年間の平均成長率

2. CAGRは各国の通貨ベースにて算出

3. 為替換算レートはU.S.\$1=110円。ただし、日本企業の円ベースの数値は当該企業の公表値を記載

*「グループ売上」は、セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた数値

出典: デロイト トーマツ コンサルティング合同会社「世界の小売業ランキング2020」

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《時価総額ランキング》

世界の小売業時価総額ランキング(2020年4月30日現在)

	企業名	所在地	時価総額		ROE (%)	EPS (米ドル)	PER (倍)	PBR (倍)
			(百万米ドル)	(億円)				
1	アマゾン	米国	1,233,351	1,318,884	21.9	23.24	106.43	19.87
2	阿里巴巴	中国	545,379	583,201	19.8	0.62	41.31	7.35
3	ウォルマート	米国	344,436	368,323	20.2	5.25	23.15	4.61
4	ホーム・デポ	米国	236,123	252,498	△450.2	10.47	21.00	-
5	コストコ	米国	133,799	143,078	26.1	8.29	36.57	8.78
6	CVSヘルス	米国	80,359	85,932	10.9	5.08	12.12	1.26
7	ロウズ	米国	79,081	84,565	152.0	5.65	18.53	40.10
8	ショッピファイ	カナダ	66,163	70,752	△4.9	△1.19	-	21.94
9	TJXカンパニー	米国	59,481	63,606	59.5	2.70	18.18	10.00
10	ターゲット	米国	54,851	58,655	28.4	6.56	16.72	4.64
11	京東商城	中国	53,581	57,297	17.2	1.42	30.39	4.56
12	ファーストリテイリング	日本	51,085	54,628	18.0	14.33	33.60	5.82
13	ダラー・ジェネラル	米国	44,091	47,148	26.1	6.81	25.75	6.58
14	ウォルマート・メキシコ	メキシコ	42,513	45,461	22.8	0.09	26.71	6.02
15	ウォルグリーン	米国	37,975	40,608	16.1	4.54	9.54	1.62
16	ロスストア	米国	32,468	34,720	49.8	4.67	19.55	9.67
17	拼多多	中国	32,212	34,446	△32.1	△1.49	-	9.10
18	アリマンタション・クシュタール	カナダ	24,018	25,683	22.3	2.02	13.81	2.78
19	ウールワース	オーストラリア	29,563	31,613	15.5	0.83	28.13	4.39
20	セブン&アイ・ホールディングス	日本	29,453	31,495	8.5	2.30	14.44	1.21
21	テスコ	英国	29,042	31,056	6.9	0.13	23.71	1.73
22	オライリー	米国	28,666	30,654	370.4	18.75	20.61	72.15
23	長江和記実業	香港	28,552	30,533	8.7	1.33	5.56	0.48
24	ウェスファーマーズ	オーストラリア	27,978	29,919	14.4	1.36	18.13	4.29
25	ルルレモン・アスレティカ	カナダ	27,782	29,709	38.0	5.19	43.03	14.23
26	アホールド	オランダ	26,717	28,569	12.2	1.76	13.80	1.73
27	クローガー	米国	25,235	26,985	19.9	2.05	15.39	2.93
28	ジャーディン・ストラテジック	バミューダ	23,880	25,536	6.5	1.97	10.96	0.67
29	オートゾーン	米国	23,827	25,479	△100.0	69.25	14.73	-
30	アベニュー・スーパーマーツ	インド	20,528	21,952	17.6	0.19	170.80	27.59

(注) 為替換算レートは2020年4月30日現在 (U.S.\$1=106.94円)
出典:ファクトセット

グループ戦略

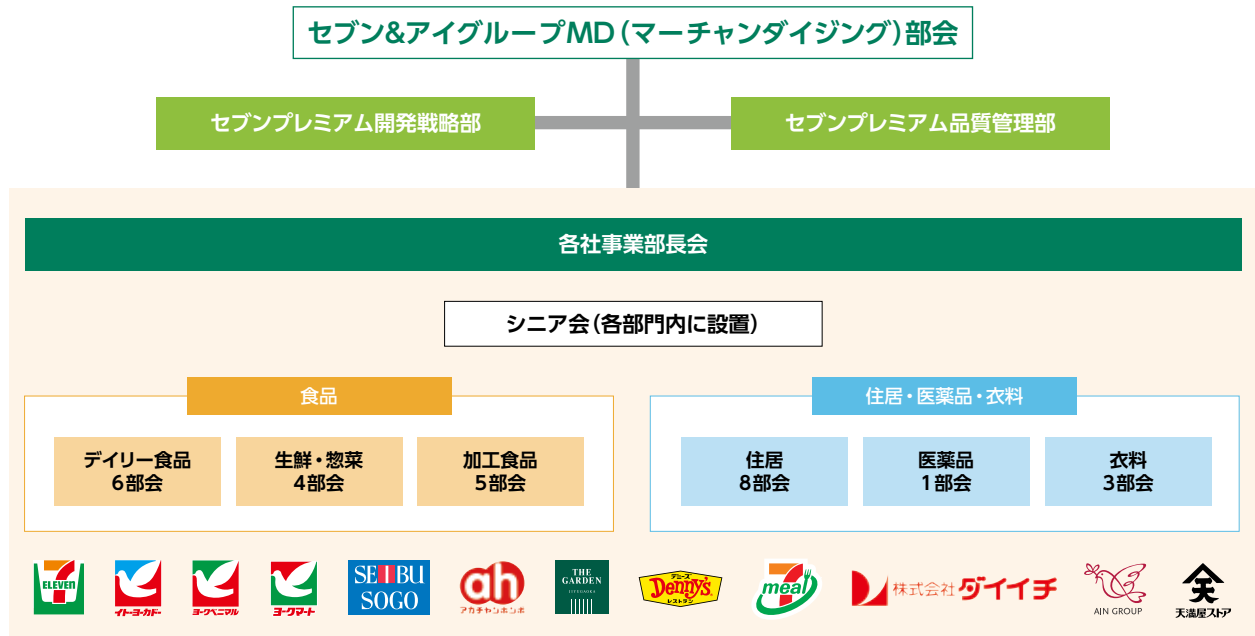
《セブンプレミアム商品戦略》

セブンプレミアム商品戦略

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」は、セブン・イレブン・ジャパンがこれまで培ってきたオリジナル商品の開発手法をベースに、グループ各社のインフラや商品開発ノウハウ、販売力を結集して開発しています。

■ 商品開発・供給体制

セブン&アイグループ各社の商品開発担当者が6部門27部会を組織化し、お取引先と共同で商品開発を進め、2020年2月末現在12社に供給しています。



■ セブンプレミアム

セブンプレミアムは「進化しつづけるブランド」。
わたしたちは、お客様が求める商品を提案し続けます。
女性の社会進出や高齢化、エコへの関心、健康志向、安全・安心等、
ますます多様化する生活のニーズにきめ細かく応えます。
「もっと美味しく」、「もっとお得に」。
セブンプレミアムは、あなたの楽しく豊かな食卓を応援します。

■ セブンカフェ

セブンカフェは「上質な時間を提供するブランド」。
上質な素材でつくられた出来立ての美味しいコーヒー、
そして本格的なスイーツで、
あなたの生活にくつろぎのひと時をお届けします。

■ セブンプレミアム ゴールド

セブンプレミアム ゴールドは「最上級のブランド」。
上質な原料を、こだわりの技術で仕上げました。
すべてのお客様にご満足いただける美味しさで、
あなたの食卓を豊かにします。

■ セブンプレミアム ライフスタイル

セブンプレミアム ライフスタイルは
「くらしを豊かにするブランド」。
確かな技術と品質に裏付けられた商品は、
便利で、使いやすく、環境にもやさしい。
充実のラインアップで、あなたのくらしを支えます。

■ セブンプレミアム フレッシュ

セブンプレミアム フレッシュは「安全・安心の生鮮ブランド」
として野菜・果物、精肉・卵、鮮魚をラインアップ。
「誰が、どこで、どのように育てたか」をしっかり管理しながら
手間をかけて大事に育てた生産者の想いと、
新鮮で美味しい食品を求めるお客様のニーズをつなぎます。

プロフィール

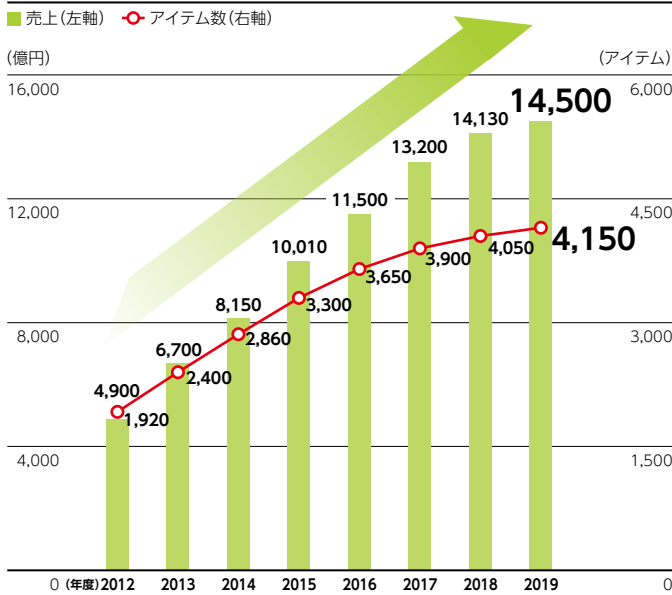
業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《セブンプレミアム商品戦略》

「セブンプレミアム」の売上及びアイテム数の推移



「セブンプレミアム」の歩み

2006年	11月	「グループMD改革プロジェクト」立ち上げ
	5月	「セブンプレミアム」販売開始
2007年	8月	セブン・イレブン・ジャパンでの取り扱い開始
	11月	住居関連商品の販売開始
2008年	3月	生鮮加工品の販売開始
	1月	日経優秀製品・サービス賞2008「最優秀賞日本経済新聞賞」受賞
	2月	西武池袋本店での取り扱い開始
2009年	7月	お客様参加型の商品開発コミュニティ「プレミアムライフ向上委員会」立ち上げ
	11月	プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時発売
2010年	9月	「セブンゴールド」の販売開始
2011年	5月	新ブランド戦略の立ち上げ 商品内容、ロゴ、パッケージなどを全面刷新
	5月	生活雑貨プライベートブランド「セブンライフスタイル」の販売開始
2012年	7月	衣料品の販売開始
	11月	国産大手ビールメーカー開発商品として、初めてプライベートブランドビールを発売
2013年	4月	「金の食パン」の販売開始
2014年	8月	間伐材やリサイクルペットフィルムを使用した環境配慮型「セブンプレミアム」の販売開始
2015年	12月	アメリカ有機繊維基準(OCS)認証を取得し、より環境・社会に配慮した商品の販売開始
2016年	2月	2015年度「セブンプレミアム」売上1兆円達成
2017年	3月	「セブンプレミアム フレッシュ」の販売開始
	5月	「セブンプレミアム」10周年
2018年	10月	「セブンプレミアム」初の持続可能な漁業で獲られた水産物である「海のエコラベル」MSC認証商品を発売
2019年	9月	お客様の健康を考え、パッケージの栄養成分表示をより分かりやすく見直し
2020年	5月	「セブンプレミアム コネクト宣言」を発信 100年先につながるブランドへ

「セブンプレミアム」のリニューアルの推進

「セブンプレミアム」は売上金額の高い商品を中心に、毎年約50%の既存商品のリニューアルを実施しています。

お客様参加型のコミュニティサイト「セブンプレミアム向上委員会」を通じ、お客様の意見をリサーチし、商品の試作とモニターを納得のいくまで実施し、上質と値頃感がマッチした商品を開発しています。

単品で年間販売金額が10億円以上の商品

単品で年間販売金額が10億円以上の商品は2019年度で290アイテムとなり、前年度より16アイテム増加しました。

デリー・日配商品

185アイテム



飲料・酒

53アイテム



合計

290アイテム
(+16アイテム)

菓子

26アイテム



加工食品・雑貨

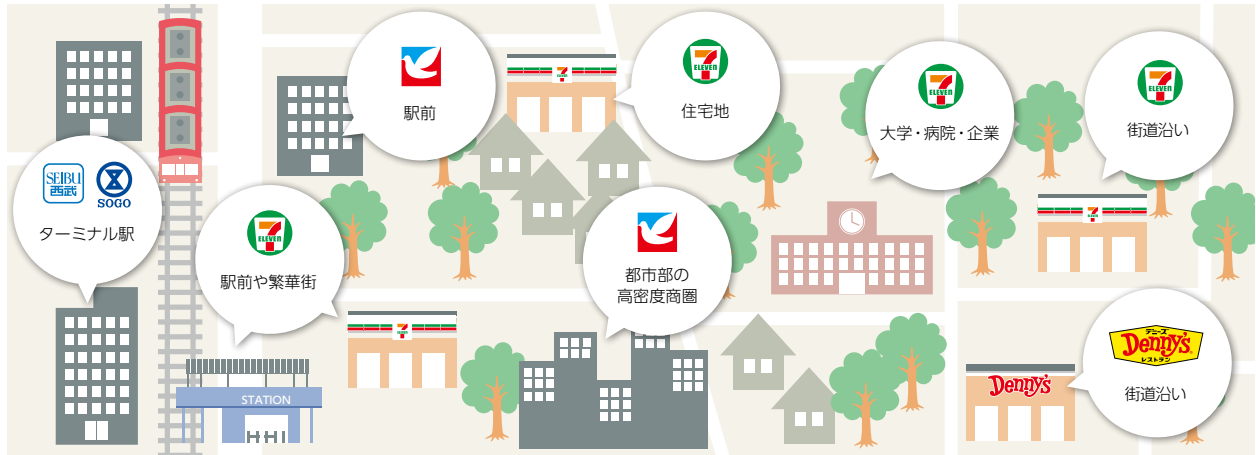
26アイテム



《店舗政策》

グループの出店戦略

セブン&アイグループはエリア内に複数の業態の店舗を展開しています。それぞれの業態におけるお客様の来店動機や商圏範囲が異なるため、業態の垣根を越えた高密度の出店が可能となります。



業態別店舗展開の概要

業態	店舗ブランド	展開状況
コンビニエンスストア	 セブン・イレブン	<ul style="list-style-type: none"> ・1990年代までは住宅街、2000年以降は都市部を中心に展開 ・既存店舗の活性化を目的にスクラップ&ビルドを積極的に実施 ・標準型路面店舗に加えて駅の売店、事業所、学校といった特殊立地への出店を拡大 ・2010年11月より「複数店経営奨励制度」の内容を拡充 ・47都道府県で展開
総合スーパー	 イトーヨーカドー	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心に19都道府県で展開 ・グループ内外の有力専門店を活用するなどの店舗構造改革を実施
ショッピングセンター	 アリオ他	<ul style="list-style-type: none"> ・モール型のショッピングセンターを20店舗展開 ・主にイトーヨーカドーを核テナントに配し、テナントを集積
食品スーパー	 ヨークベニマル  ヨークマート	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨークベニマルは南東北、北関東で展開 ・ヨークマートは1都3県を中心に展開
百貨店	 西武  そごう	<ul style="list-style-type: none"> ・「西武」と「そごう」の2つの百貨店ブランドで展開 ・店舗特性を踏まえ、「基幹店」「地方・郊外店」に区分 ・基幹店舗は池袋本店、横浜、千葉、広島、渋谷、大宮の6店舗
レストラン	 デニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・関東を中心に16都府県で展開
専門店	 アカチャンホンポ	<ul style="list-style-type: none"> ・36都道府県で展開 ・グループ内では、イトーヨーカドーやアリオを中心に42店舗を出店
	 ロフト	<ul style="list-style-type: none"> ・百貨店やショッピングセンター内を中心に37都道府県で展開 ・グループ内では、西武、そごう、イトーヨーカドー、アリオなどに38店舗を出店

(注)店舗数及び展開エリアは2020年2月末現在

集中出店戦略の効果(セブン・イレブン・ジャパンの事例)

- ・チェーンの認知度の向上
- ・効率的な生産拠点の構築
- ・効果的な販売促進
- ・効率的な物流体制の構築
- ・加盟店への経営相談サービスの質の向上
- ・お客様の来店頻度の向上

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《店舗政策》

日本国内の店舗展開

セブン&アイグループでは、出店の数を追い求めるのではなく、一つひとつの店の質を重視し、地域の特性に合わせた店づくりに取り組んでいます。

■ 主要事業会社の都道府県別売上 (2019年度)



セブン・イレブン



イトーヨーカドー



ヨークベニマル



ヨークマート



そごう



西武



デニーズ



アカチャンホンポ



ロフト



年間売上(億円)
 ■ 3,000~
 ■ 1,000~2,999
 ■ 500~999
 ■ ~499(未出店地域は除く)

■ 国内店舗ネットワーク

(店)

	セブン・イレブン*	イトーヨーカドー	ヨークベニマル	ヨークマート	西武 そごう	デニーズ	アカチャンホンポ	ロフト
北海道	1,003	9	-	-	-	-	3	1
東北	1,399	10	160	-	1	12	4	6
関東	8,127	118	72	78	8	272	46	63
中部	3,420	13	-	-	2	73	20	16
近畿	2,940	7	-	-	2	15	23	19
中国	1,338	-	-	-	1	-	8	8
四国	352	-	-	-	1	-	2	4
九州・沖縄	2,376	-	-	-	-	-	11	7
合計	20,955	157	232	78	15	372	117	124

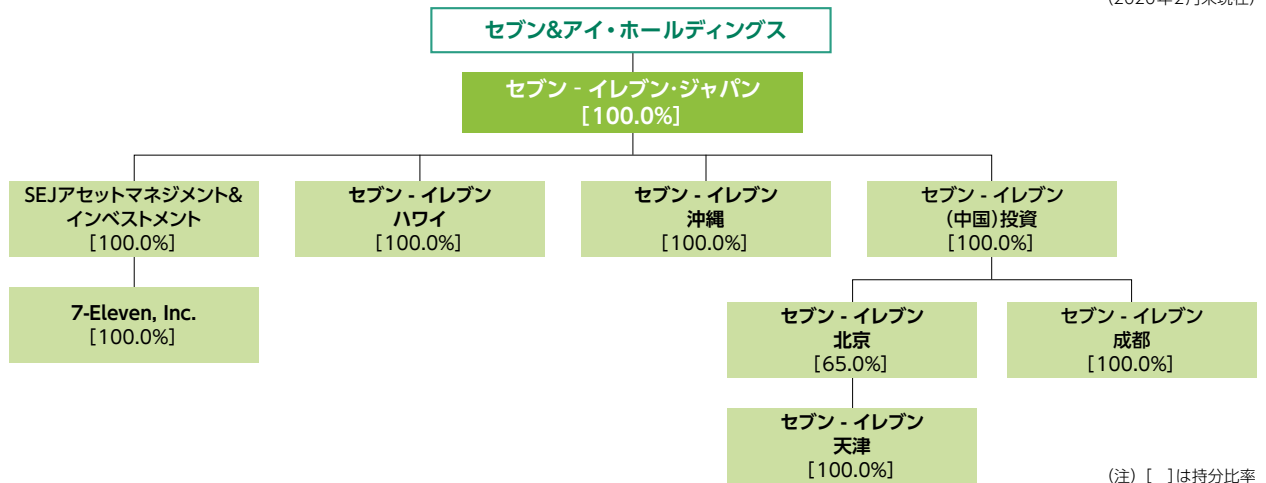
(注) 2020年2月末現在
 * セブン・イレブン・沖縄を含む

《グローバル戦略》

■ コンビニエンスストア事業の資本関係

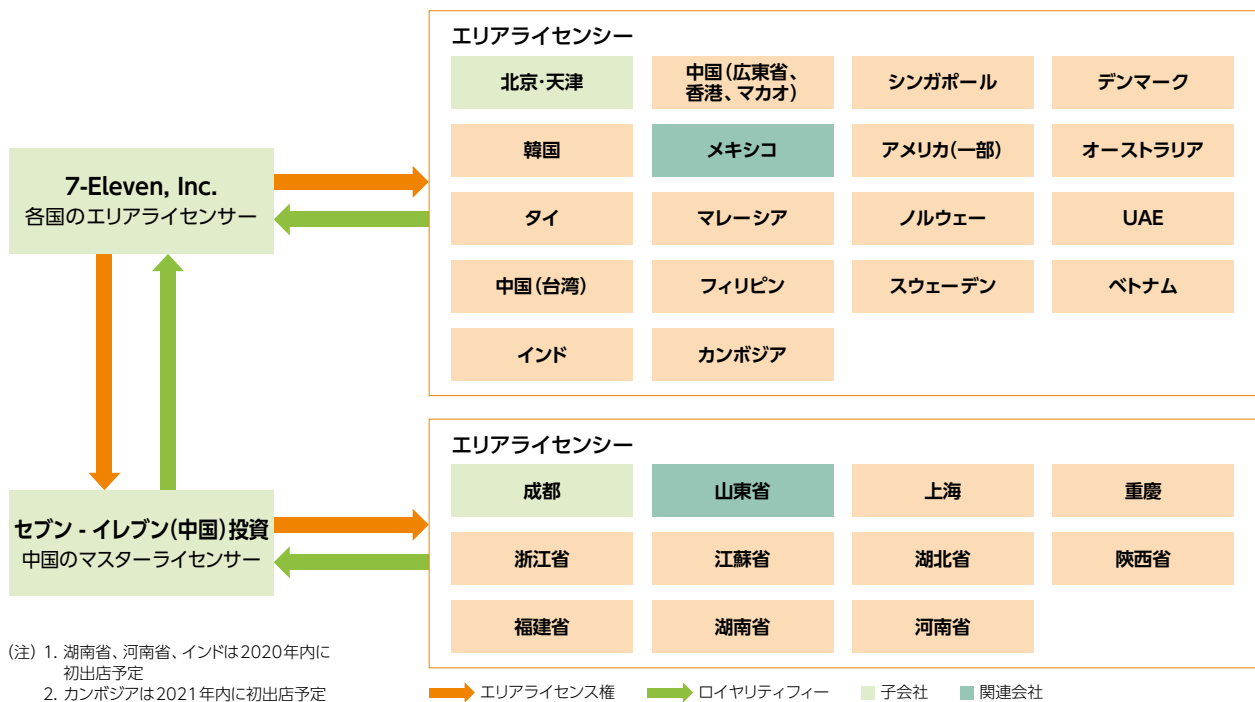
日本、北米、中国(北京・天津・成都)では、当社の子会社がセブン・イレブン店舗を運営しています。当社の子会社が運営する国や地域以外では、現地の有力な企業グループがエリアライセンスとなり、セブン・イレブン店舗を運営しています。

(2020年2月末現在)



■ 世界のセブン・イレブンとの関係

7-Eleven, Inc.は、日本とハワイを除く各国のセブン・イレブンにエリアライセンス権を付与しており、エリアライセンスから支払われるロイヤリティフィーは7-Eleven, Inc.の「その他の営業収入」に計上されます。



■ 世界のセブン・イレブン店舗数推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
日本	13,232	14,005	15,072	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876	20,955
タイ	5,790	6,276	6,822	7,429	8,127	8,832	9,542	10,268	10,988	11,712
韓国	3,145	5,249	6,986	7,085	7,231	8,000	8,556	9,231	9,400	10,016
アメリカ・カナダ	7,188	7,752	8,545	8,641	8,646	8,868	9,077	9,061	9,974	10,000
中国(台湾)	4,750	4,801	4,852	4,919	5,040	5,029	5,107	5,221	5,369	5,647
中国	1,711	1,792	1,919	2,001	2,064	2,182	2,357	2,599	2,816	3,156
その他	4,477	5,110	5,563	6,039	6,682	7,228	7,744	7,960	8,233	8,688
合計	40,293	44,985	49,759	52,433	55,281	58,711	61,805	64,600	67,656	70,174

(注) 日本は翌年2月末、その他の国は12月末の店舗数

- プロフィール
- 業績概要
- 国内の小売環境
- 世界の小売業データ
- グループ戦略
- 主要事業会社の営業データ
- 会社データ

《グローバル戦略》

■ 世界のセブン - イレブン運営会社

国・地域	運営会社	店舗数(店)
タイ	CP ALL Public Company Ltd. [Charoen Pokphand Group]	11,712
韓国	Korea-Seven Co., Ltd. [Lotte Group]	10,016
中国(台湾・上海)	PRESIDENT CHAIN STORE CORP. [Uni-President Enterprises Corp.]	5,763
フィリピン	Philippine Seven Corporation [PRESIDENT CHAIN STORE CORP.]	2,864
マレーシア	7-Eleven Malaysia Sdn. Bhd. [Berjaya Retail Berhad]	2,411
中国(広東省・香港・マカオ)	The Dairy Farm Company, Limited [Dairy Farm International Holdings Limited]	2,290
メキシコ	7-Eleven Mexico S.A. de C.V. [Valso, S.A. de C.V.]	1,829
オーストラリア	7-Eleven Stores Pty. Ltd.	708
シンガポール	Cold Storage Singapore (1983) Pte. Ltd. [Dairy Farm International Holdings Limited]	411
ブルウェー・スウェーデン・デンマーク	Reitan Convenience [Reitangruppen AS]	409
アメリカ	Resort Retailers, Inc.	252
	Southwest Convenience Stores, Inc.	
中国(山東省)	山東衆邸便利生活有限公司 [衆地集团有限公司]	93
ベトナム	Seven System Viet Nam JSC	44
中国(浙江省)	統一超商(浙江)便利店有限公司 [PRESIDENT CHAIN STORE CORP.]	39
中国(重慶)	新玖商業發展有限公司 [新希望集团有限公司]	37
中国(陝西省)	陝西賽文提客便利連鎖有限公司 [陝西提客商貿有限公司]	21
中国(江蘇省)	南京金鷹便利超市管理有限公司 [金鷹国際商貿集团(中国)有限公司]	16
UAE	SEVEN EMIRATES INVESTMENT L.L.C	12
中国(湖北省)	湖北東方美隣便利店有限公司	12
中国(福建省)	福建榕寧便利店管理有限公司 [三福服飾有限公司、福建榕寧投資有限公司]	4
中国(湖南省)	湖南友阿便利超市管理有限公司 [湖南友誼阿波羅商業股份有限公司]	-
中国(河南省)	河南叁伊便利店連鎖有限公司 [三全食品股份有限公司]	-
インド	SHME Food Brands Private Limited [Future Group]	-
カンボジア	CP ALL (Cambodia) Co., Ltd. [Charoen Pokphand Group]	-

- (注) 1. 2019年12月末の店舗数
 2. 運営会社名の[]は各社が所属する企業グループ
 3. 湖南省、河南省、インドは2020年内に初出店予定
 4. カンボジアは2021年内に初出店予定

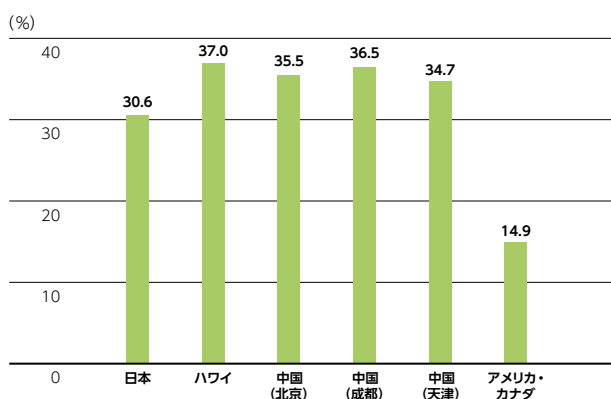
■ エリアライセンスに対する支援プログラム

「セブン - イレブン」のブランド力を強化するため、セブン - イレブン・ジャパンとエリアライセンスの7-Eleven, Inc.は世界各国のエリアライセンスのレベルアップを支援するプログラムを構築しました。既存のエリアライセンスであるシンガポール、中国(香港・マカオ)、UAE、ベトナム、タイ、中国(台湾)、韓国において支援プログラムを実施しており、今後さらに拡大していく予定です。

支援内容

- 商品開発プロセス及び差別化商品の品揃え支援
 - ファストフードを中心に既存商品の品質改善、差別化された新商品の開発手法
 - 商品情報の発信やオペレーション部との連携手法、MDへの教育
 - セブンプレミアム商品の導入支援
- 店舗運営手法の支援
 - 立地環境に即した効率的な店舗運営手法
 - 経営指導員によるカウンセリング手法や他部門との連携手法
- 出店候補地選定手法、物流、建築設備など包括的に支援
 - 街づくりの考え方、質の高い出店候補地の選定手法、売上予測の手法
 - 店舗の売上・利益の向上を支援するための物流の仕組みづくり

■ セブン - イレブンのファストフードの売上構成比 (2019年度)



アメリカ・カナダ



中国(北京)

- (注) 1. ハワイ、アメリカ・カナダは商品売上に対する構成比
 2. 海外子会社の決算期は12月期
 3. セブン - イレブン沖縄を含まず

中国事業

中国ではコンビニエンスストア、総合スーパー及び食品スーパーを展開しており、業態の垣根を越えて情報の交換や商品の共同開発にも取り組んでいます。

(2019年12月末現在)

	業態	設立	1号店開店日	資本金	出資比率
セブン - イレブン 北京有限公司	コンビニエンス ストア	2004年1月	2004年 4月15日	44,000 千米ドル	セブン - イレブン(中国)投資有限公司 65.0% 北京王府井百貨(集团)股份有限公司 25.0% 中国糖業酒類集团公司 10.0%
セブン - イレブン 成都有限公司	コンビニエンス ストア	2010年12月	2011年 3月17日	472.9 百万人民元	セブン - イレブン(中国)投資有限公司 100.0%
セブン - イレブン(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社及び セブン - イレブンの マスター・ ライセンス*	2012年9月	-	876.2 百万人民元	株式会社セブン - イレブン・ジャパン 100.0%
セブン - イレブン天津 商業有限公司	コンビニエンス ストア	2012年11月	2012年 11月29日	200.0 百万人民元	セブン - イレブン北京有限公司 100.0%
山東衆邸便利生活 有限公司	コンビニエンス ストア	2012年6月	2012年 11月7日	210.0 百万人民元	衆地集团有限公司 65.0% 株式会社セブン - イレブン・ジャパン 20.0% セブン - イレブン(中国)投資有限公司 15.0%
成都イトーヨーカ堂 有限公司	総合スーパー及び 食品スーパー	1996年12月	1997年 11月21日	23,000 千米ドル	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 75.0% 中国糖業酒類集团公司 12.0% 伊藤忠商事株式会社 8.0% 永利都(成都)房産開発有限公司 5.0%
華糖ヨーカ堂有限公司	総合スーパー	1997年9月	1998年 4月28日	65,000 千米ドル	イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 75.8% 伊藤忠商事株式会社・ 伊藤忠(中国)集团有限公司 12.3% 中国糖業酒類集团公司 12.0%
イトーヨーカ堂(中国) 投資有限公司	中国事業における 投資会社	2012年7月	-	47,250 千米ドル	株式会社イトーヨーカ堂 100.0%
成都イトーヨーカ堂 電子商務有限公司	EC事業全般	2017年4月	-	50.0 百万人民元	成都イトーヨーカ堂有限公司 70.0% イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 20.0% 成都維納技転投資有限公司 10.0%

* 既に7-Eleven, Inc.よりエリアライセンス権を付与されている北京・天津・河北省及び広東省・香港・マカオを除く

売上高の推移

(百万円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
成都イトーヨーカ堂	48,048	50,672	53,513	62,788	70,650	79,686	67,276	71,638	73,632	73,751
華糖ヨーカ堂	30,008	28,477	27,902	34,015	31,814	24,066	15,869	6,826	5,033	4,882
セブン - イレブン北京	5,874	7,754	11,273	14,458	17,983	21,781	20,871	24,458	26,399	26,859
セブン - イレブン天津	-	-	-	3,136	3,783	4,623	4,551	5,364	5,190	4,781
セブン - イレブン成都	-	517	1,909	3,505	4,204	4,036	3,435	4,042	4,815	4,517
為替換算レート(1元=) (円)	12.90	12.32	12s.72	15.92	17.18	19.23	16.42	16.62	16.71	15.78

(注) 1. 売上高は増値税(付加価値税)を除く

2. 各社とも12月決算

3. セブン - イレブン・北京・天津・成都是加盟店売上を除く



成都イトーヨーカ堂



華糖ヨーカ堂



セブン - イレブン北京



セブン - イレブン成都

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

主要事業会社の営業データ

《国内コンビニエンスストア事業》

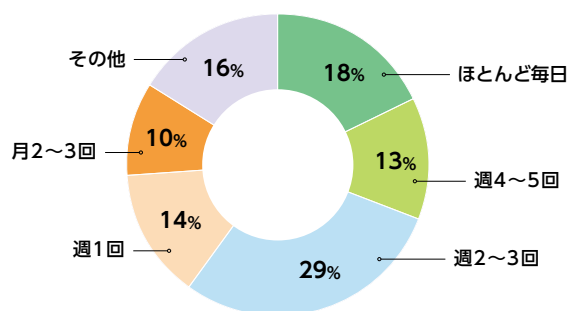
セブン・イレブン・ジャパン

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業総収入	535,018	549,111	576,186	617,559
販売費及び一般管理費	285,856	301,538	326,216	364,893
営業利益	156,220	169,152	183,160	186,763
経常利益	164,445	176,144	189,759	194,104
当期純利益	92,439	102,049	100,738	112,446
設備投資	66,222	56,989	93,644	112,514
減価償却費 ^{*1}	28,587	30,831	38,368	46,292
総資産	1,301,004	1,358,837	1,432,828	1,489,339
純資産	1,022,065	1,068,453	1,104,944	1,143,288
チェーン全店売上	2,784,997	2,947,606	3,280,512	3,508,444
加工食品	788,154	828,277	872,616	926,229
ファストフード	751,949	792,906	852,933	940,263
日配食品	336,984	359,607	403,503	449,080
非食品	907,909	966,814	1,151,459	1,192,871
既存店売上伸び率(%) ^{*2}	△2.1	2.2	6.7	1.3
客数(%)	0.5	1.1	2.6	0.5
客単価(%)	△2.6	1.1	4.0	0.8
全店平均日販(千円)	616	629	669	668
新店平均日販(千円)	525	554	570	527
商品荒利率(%)	30.3	30.5	29.7	30.0
加工食品(%)	37.9	38.3	38.3	38.2
ファストフード(%)	33.8	34.1	34.3	34.3
日配食品(%)	33.1	33.3	33.2	33.1
非食品(%)	19.8	19.8	18.6	19.1
期末店舗数	12,753	13,232	14,005	15,072
出店	966	939	1,201	1,354
閉店	511	460	428	287
立地移転等	414	393	346	237
フランチャイズ店舗数	12,140	12,789	13,607	14,638
Aタイプ	4,437	4,340	4,263	4,244
Cタイプ	7,703	8,449	9,344	10,394
経営委託	12	1	1	1
直営店舗数	601	442	397	433
酒あり店舗比率(%)	98.6	98.8	98.9	98.9
タバコあり店舗比率(%)	89.5	91.7	92.8	94.1
期末売場面積(m ²)	1,571,247	1,641,368	1,769,560	1,924,768
期末社員数	5,763	5,729	5,686	6,070
料金収納取扱件数(千件)	323,966	342,427	358,732	384,913
料金収納取扱金額(百万円)	3,072,749	3,242,657	3,432,600	3,736,249

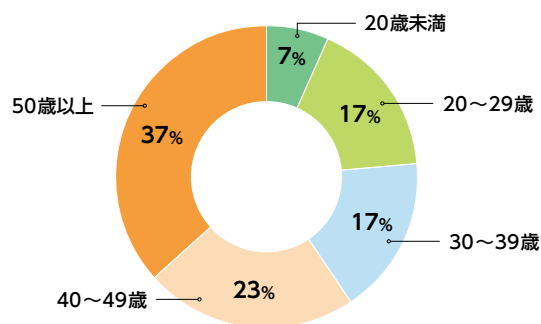
*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法に変更

*2 2013年度から2017年度の既存店売上伸び率はPOSAカードの影響を含めた数値

■ 来店頻度(2019年度)



■ 年齢別客数構成比(2019年度)



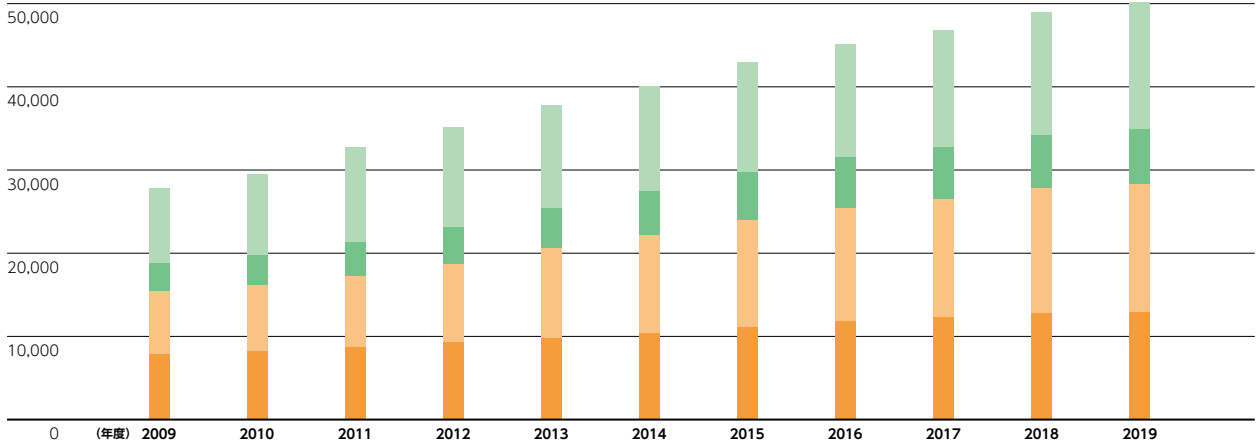
(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	679,561	736,343	793,661	833,743	849,862	873,555	887,625
	397,767	439,785	481,362	514,907	533,633	561,600	573,103
	212,785	223,356	235,033	243,493	244,110	245,088	253,980
	220,927	232,593	256,726	251,265	251,717	252,917	262,249
	134,371	136,924	162,910	144,151	166,760	153,233	169,695
	124,350	129,438	124,543	125,045	136,297	110,028	96,062
	39,002	47,698	51,784	58,829	64,294	70,182	73,538
	1,599,493	1,700,723	1,793,836	1,770,944	1,860,028	1,880,508	2,029,375
	1,204,465	1,255,621	1,325,737	1,293,157	1,365,202	1,408,557	1,478,416
	3,781,267	4,008,261	4,291,067	4,515,605	4,678,083	4,898,872	5,010,273
	979,348	1,034,131	1,115,677	1,183,088	1,230,335	1,278,605	1,297,660
	1,077,661	1,186,445	1,278,738	1,350,166	1,412,781	1,499,054	1,533,143
	487,783	517,065	579,294	614,122	626,863	641,752	661,356
	1,236,474	1,270,618	1,317,357	1,368,228	1,408,103	1,479,459	1,518,112
	2.3	2.4	2.9	1.8	0.7	1.3	0.2
	2.4	0.7	1.3	0.1	△0.9	△0.6	△2.1
	△0.1	1.7	1.6	1.7	1.6	1.9	2.3
	664	655	656	657	653	656	656
	522	513	530	533	546	560	554
	30.7	31.4	31.6	31.8	31.9	31.9	32.1
	38.7	38.8	38.9	39.2	39.4	39.5	39.5
	35.1	35.7	35.5	35.7	35.9	36.1	36.6
	33.2	33.1	33.2	33.4	33.5	33.4	34.0
	19.6	20.7	20.9	21.0	20.7	20.5	20.3
	16,319	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876	20,916
	1,579	1,602	1,651	1,682	1,554	1,389	743
	332	430	570	832	716	773	703
	255	347	450	670	568	562	482
	15,879	17,021	18,071	18,977	19,792	20,499	20,545
	4,333	4,353	4,448	4,554	4,563	4,558	4,539
	11,546	12,668	13,623	14,423	15,229	15,941	16,006
	0	0	0	0	0	0	0
	440	470	501	445	468	377	371
	99.0	98.9	98.7	98.6	98.5	98.4	98.4
	94.8	95.5	95.5	95.7	95.8	96.3	96.9
	2,106,262	2,278,784	2,439,550	2,566,701	2,772,283	2,909,609	2,929,047
	6,567	7,191	8,054	8,562	8,886	9,092	8,959
	402,999	418,845	439,138	460,585	481,800	502,468	513,061
	4,038,119	4,346,959	4,579,660	4,691,738	4,961,715	5,253,766	5,439,479

■ 商品別売上推移

■ 加工食品 ■ ファストフード ■ 日配食品 ■ 非食品

(億円)



プロフィール

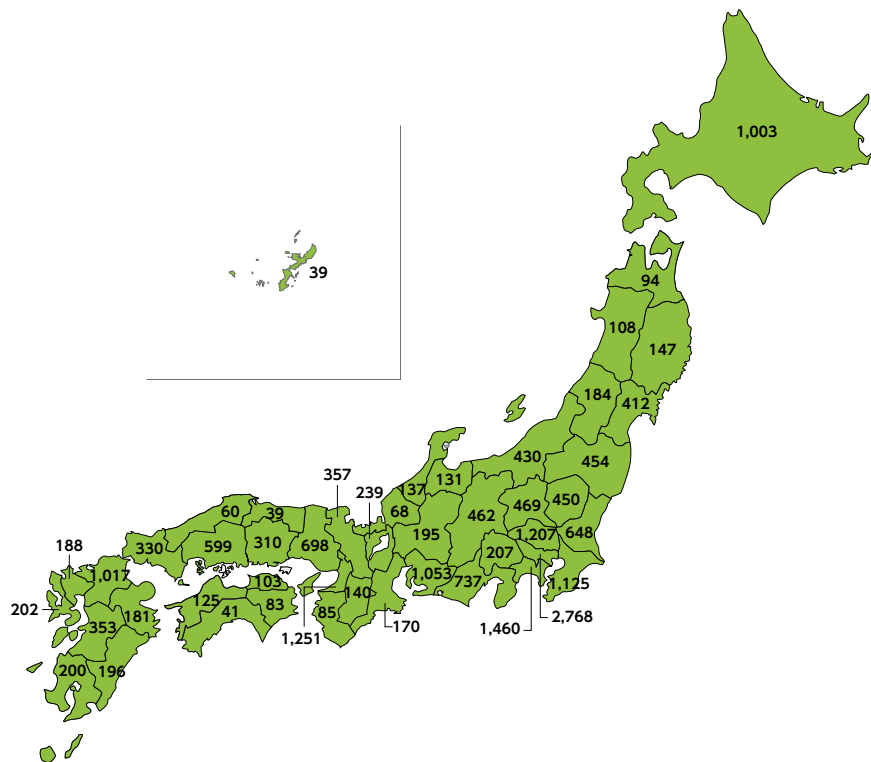
業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《国内コンビニエンスストア事業》

■ 店舗展開



■ 主要コンビニエンスストアチェーンの国内店舗数の推移

(店)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
セブン-イレブン*1	17,491	18,572	19,422	20,260	20,876	20,955
ローソン	12,276	12,395	13,111	13,992	14,659	14,444
ファミリーマート*2	11,328	11,656	18,125	17,232	16,430	16,611
サークルKサンクス	6,353	6,350	-	-	-	-
大手3社以外*3	4,932	5,174	4,264	3,911	4,014	3,450
全国	52,380	54,147	54,922	55,395	55,979	55,460

出典：日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査月報」、各社発表資料

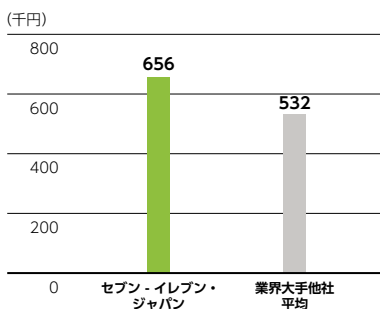
(注) 各年度末の店舗数

*1 セブン-イレブン・沖縄を含む

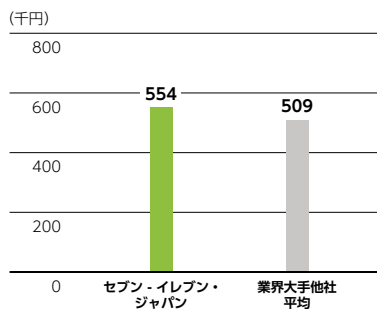
*2 2016年度よりファミリーマートの店舗数は、経営統合後のサークルKサンクスの店舗数を組み込んだもの

*3 2015年度まで大手4社以外

■ 全店平均日販



■ 新店平均日販



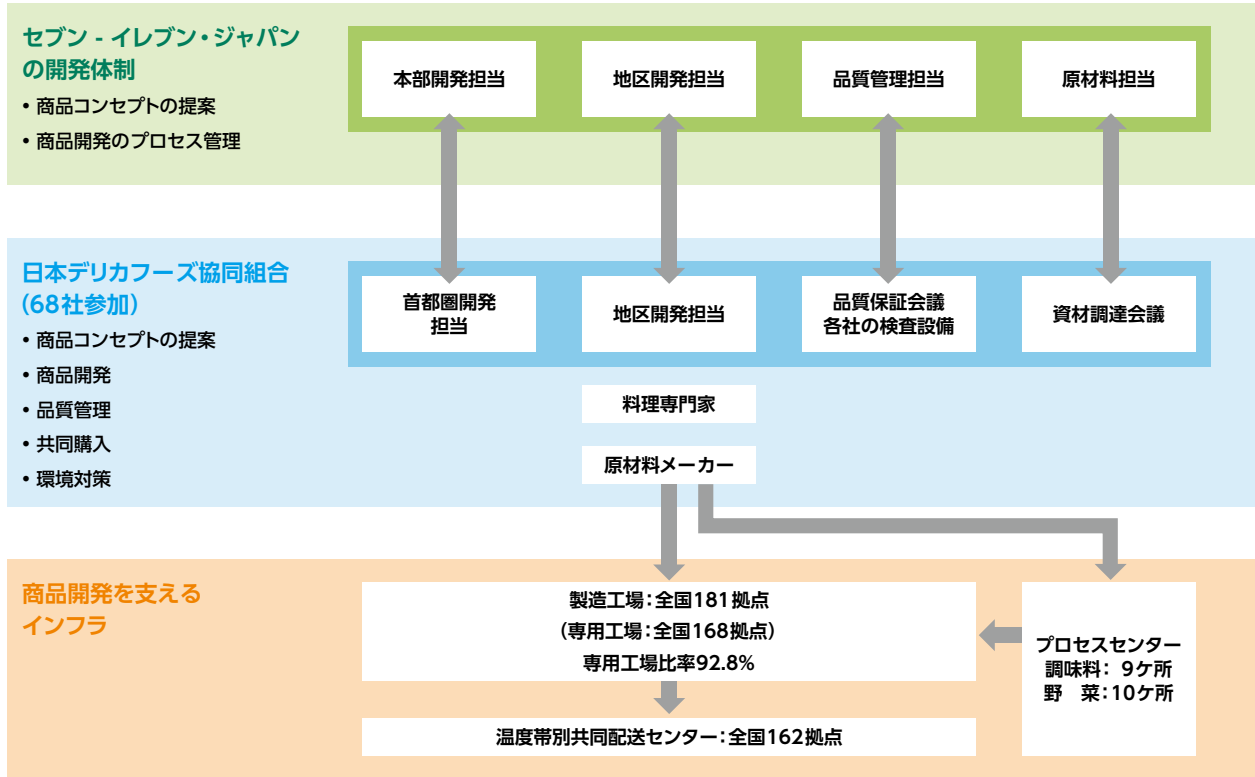
(注) 1. 2019年度

2. 業界大手他社平均は大手コンビニエンスストアチェーン2社の単純平均(2019年度)

出典：各社発表資料

オリジナルデイリー商品の開発

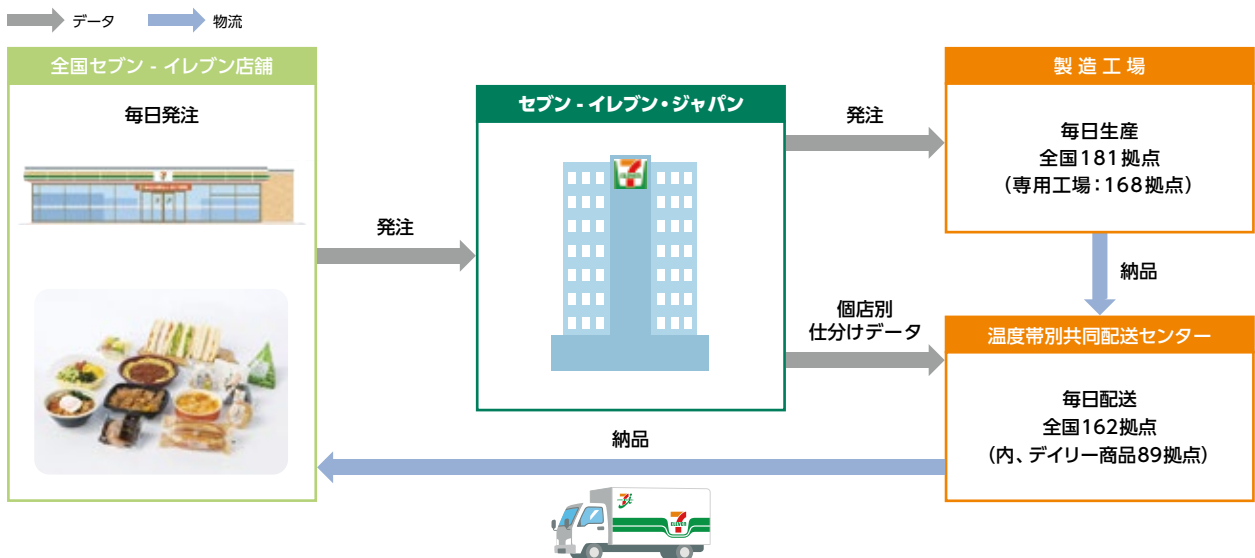
■ 商品開発の仕組み



- (注) 1. 日本デリカフーズ協同組合: 1979年に米飯メーカーを中心に結成。現在は米飯、調理パン、惣菜、調理麺、漬物メーカーなどが参加
 2. 製造工場: セブン・イレブン・ジャパンの商品を製造している工場 専用工場: セブン・イレブン・ジャパンの商品のみを製造している工場
 3. 開発体制、製造工場数、専用工場数、温度帯別共同配送センター及びプロセスセンター数は2020年2月末現在
 4. セブン・イレブン・沖縄を含む

■ 商品の供給システム

オリジナルデイリー商品は、それぞれが独立した協力企業が運営する専用工場で製造され、温度帯別共同配送センターから店舗へ納品されます。商品開発や衛生管理、品質管理の面で差別化を図るため、専用工場と温度帯別共同配送センターはすべてセブン・イレブン・ジャパン専用となっています。店舗からの発注データを製造工場と温度帯別共同配送センターと共有することにより、短時間で効率的な納品が可能となっています。



- (注) セブン・イレブン・沖縄を含む

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

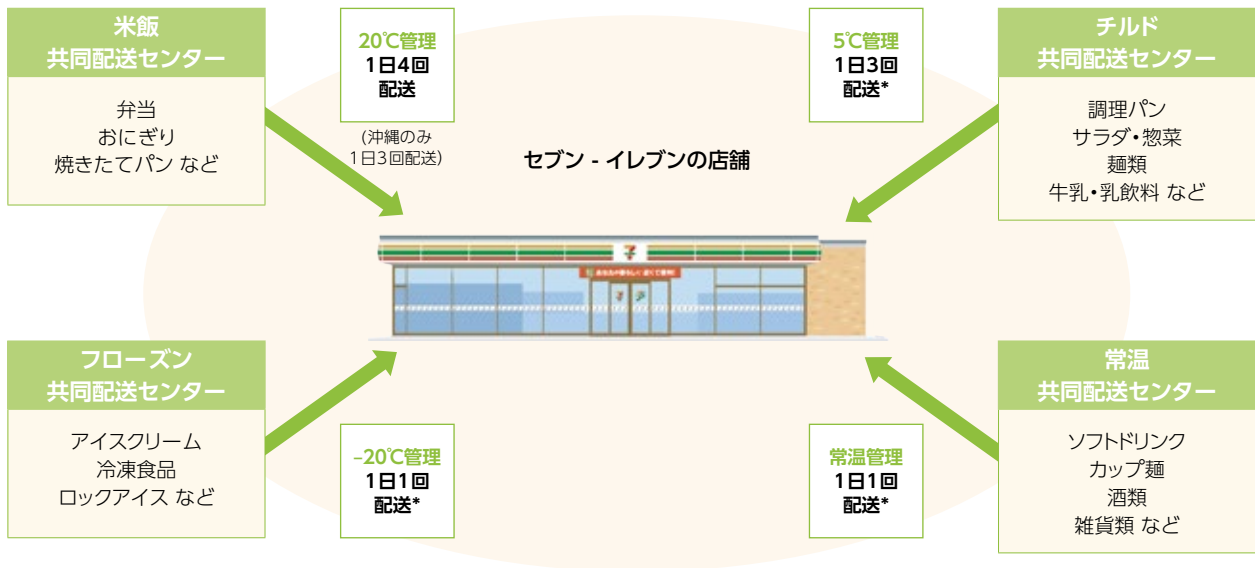
《国内コンビニエンスストア事業》

物流システム

■ 共同配送システム

セブン - イレブン・ジャパンでは物流効率を高めるため、共同配送システムを採用しています。共同配送システムは、異なるお取引先の商品を同じトラックに積載して店舗に納品する合理的な物流システムです。また、共同配送センターは外部の専門業者によって運営されています。

セブン - イレブン・ジャパンの温度帯別共同配送システム



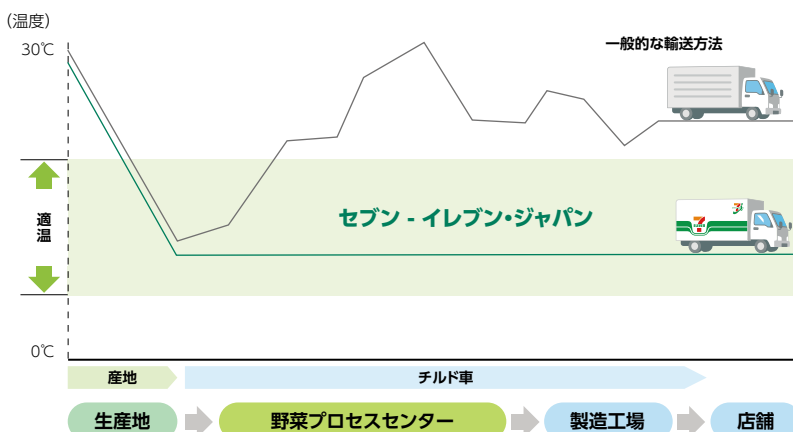
* 配送回数はセブン・イレブン・沖縄についても同様(米飯除く)

■ センターの設置状況

	延べセンター数	拠点数		センター数
5°C管理	75	5°C 11	−20°C管理	23
20°C管理	78	20°C 14		
		共同 64	常温管理	50

(注) 1. 2020年2月末現在
 2. 延べセンター数は、一拠点から複数の商品カテゴリーを配送している場合にカテゴリーごとでカウントした延べ数
 3. 沖縄含む

■ コールドチェーン(低温物流網)

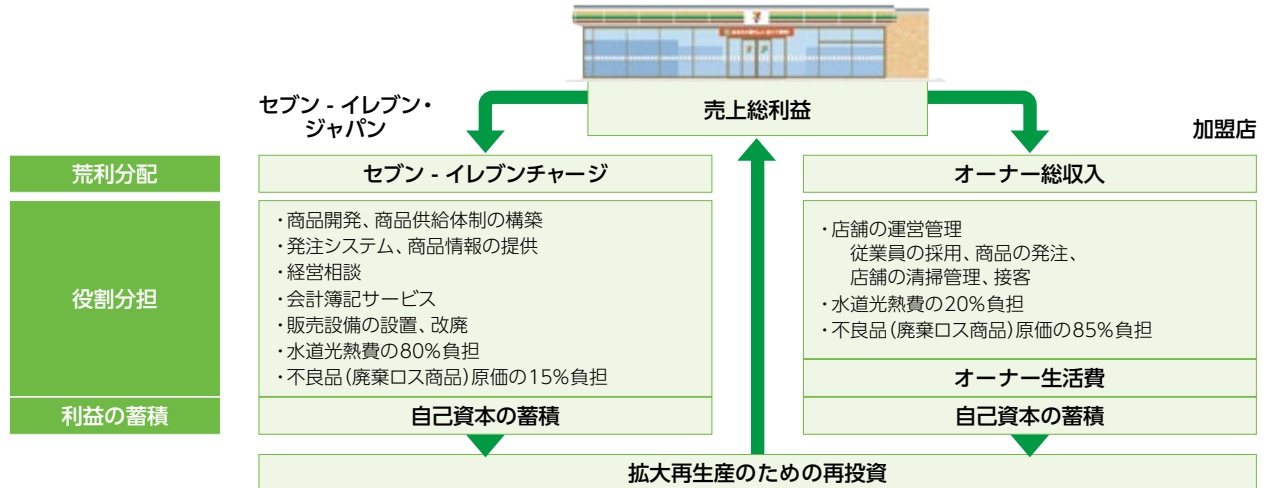


鮮度管理は畑からはじまっています

畑で収穫されたばかりの野菜を新鮮なまま輸送・加工するために、「コールドチェーン」を導入しています。収穫された野菜はその場で低温保管され、特別な配送車で、生産地から野菜プロセスセンター、製造工場、店舗まで、一貫した温度管理のもとで配送されています。

フランチャイズシステム

セブン・イレブン・ジャパンは「中小小売店舗の近代化・活性化」を目指し、独自のフランチャイズシステムを展開しています。セブン・イレブン・ジャパンと各加盟店は対等の立場であり、それぞれの役割分担が明確になっています。利益分配においては荒利分配方式を採用しており、その結果、セブン・イレブン・ジャパン、加盟店とも売上ではなく荒利益の向上を追求するため、双方の共存共栄へとつながります。



契約タイプの概要

	Aタイプ(4,539店舗)	Cタイプ(16,006店舗)
土地、建物	加盟店が用意	セブン・イレブン・ジャパンが用意
販売什器、コンピューターなど	セブン・イレブン・ジャパンが用意	
契約期間	15年	
水道光熱費負担	セブン・イレブン・ジャパン 80%	加盟店 20%
セブン・イレブンチャージ	売上総利益に45%を乗じた金額	
	売上総利益に対してスライドチャージ率を乗じた金額	
	5年経過インセンティブ、15年契約更新インセンティブあり(チャージの減額)	
セブン・イレブンチャージ	売上総利益550万円超/月 24時間営業 ①24時間営業 △2% ②特別減額 △1% ③月額△3.5万円 24時間以外 ①特別減額 △1% ②月額△1.5万円	売上総利益550万円以下/月 24時間営業 月額△20万円/24時間以外 月額△7万円
不良品(廃棄ロス商品)原価負担	セブン・イレブン・ジャパン 15%	加盟店 85%
複数店経営奨励制度	複数店全店に対し、3%のインセンティブチャージを適用 開業後5年経過した加盟店が新たに複数店を開店する場合、 「5年経過店のインセンティブチャージ」を開業時から適用	
最低保証	オーナー総収入(年間) 24時間営業 2,200万円/24時間以外 1,900万円	オーナー総収入(年間) 24時間営業 2,000万円/24時間以外 1,700万円

- (注) 1. 店舗数は2020年2月末現在
 2. 売上総利益は「売上から売上商品原価(商品の総売上原価から品減り・不良品各原価及び仕入値引金を差し引いた純売上原価)を差し引いたもの」
 3. 特別減額チャージは、2017年9月より当面の間実施
 4. 2020年3月よりセブン・イレブンチャージの制度変更を実施
 5. オーナー総収入は、「売上総利益からセブン・イレブンチャージを差し引いたもの」

日米のセブン・イレブンの比較

	日本	アメリカ・カナダ
店舗関連		
タイプ別店舗数*1	Aタイプ 4,539店舗 Cタイプ 16,006店舗 直営店 371店舗 (2020年2月末現在)	BCP店(Aタイプ)*2 591店舗 Cタイプ 6,788店舗 直営店 2,303店舗 (2019年12月末現在)
1店舗当たり標準売場面積*3	約140m ²	約175m ²
ガソリンスタンド併設店舗	171店舗*4	4,469店舗
商品とサービス		
1店舗当たりのアイテム数*3	約3,000アイテム	約2,500アイテム
商品以外の店頭サービス	ATM 料金収納代行サービス 宅急便 マルチコピー機(チケットサービス、行政サービス等) 『nanaco』ポイントサービス	ATM 料金収納代行サービス ギフトカードの販売 7Rewards
支払方法	現金、電子マネー、クレジット、デビット、 バーコード決済など	現金、クレジット、デビット、バーコード決済、 モバイルなど

- *1 Aタイプ及びBCP店は加盟店が店舗の土地・建物を用意、Cタイプは本部が店舗の土地・建物を用意
 *2 BCPはBusiness Conversion Programの略称
 *3 最も多い仕様の売場面積とアイテム数
 *4 セブン・イレブン・ジャパンのガソリンスタンド併設店はJXTGエネルギー株式会社との複合出店店舗

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《海外コンビニエンスストア事業》

7-Eleven, Inc.

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業総収入*1	-	-	1,086,522	1,247,287
営業総収入(千米ドル)	-	-	13,615,565	15,628,206
内、その他の営業収入*2	-	-	133,997	149,593
販売費及び一般管理費	-	-	208,726	226,458
販売費及び一般管理費(千米ドル)	-	-	2,615,627	2,837,464
営業利益	34,427	33,328	32,737	38,175
営業利益(千米ドル)	367,613	379,633	410,238	478,326
当期純利益	17,975	18,918	22,413	22,378
当期純利益(千米ドル)	191,938	215,492	280,865	280,397
設備投資	37,948	48,996	103,475	155,440
減価償却費	34,974	37,444	37,180	39,794
総資産	511,766	472,566	510,901	726,876
純資産	274,855	283,833	307,359	378,486
チェーン全店売上	1,412,301	1,470,632	1,624,095	1,852,162
加工食品	-	328,528	330,041	370,882
ファストフード	-	137,693	136,335	146,891
日配食品	-	58,442	58,393	62,226
非食品	-	359,241	351,902	374,099
商品計	899,624	883,905	876,672	954,100
ガソリン	512,677	586,726	747,423	898,062
米国内既存店商品売上伸び率(%)*3	0.6	1.5	2.8	2.9
全店平均日販(千円)	399	381	349	350
全店平均日販(米ドル)	4,256	4,335	4,372	4,383
商品荒利率(%)	35.2	35.1	34.7	35.2
ガソリン販売量(千ガロン)	-	-	-	-
ガソリン荒利(セント/ガロン)	-	-	-	-
為替換算レート(損益計算書)(円)(U.S.\$1=)	93.65	87.79	79.80	79.81
為替換算レート(貸借対照表)(円)(U.S.\$1=)	92.10	81.49	77.74	86.58
期末店舗数	6,389	6,610	7,149	8,118
出店	268	303	643	1,078
閉店	75	82	104	109
フランチャイズ店舗数	4,649	5,064	5,437	5,870
直営店舗数	1,740	1,546	1,712	2,248
ガソリンスタンド併設店舗数	2,495	2,481	2,719	3,195
期末売場面積(m ²)	1,016,254	1,066,020	1,158,089	1,335,707
期末社員数*4	14,397	13,263	13,596	17,330

*1 各年度の数値は、当社への連結決算用に組み替えたものを表記

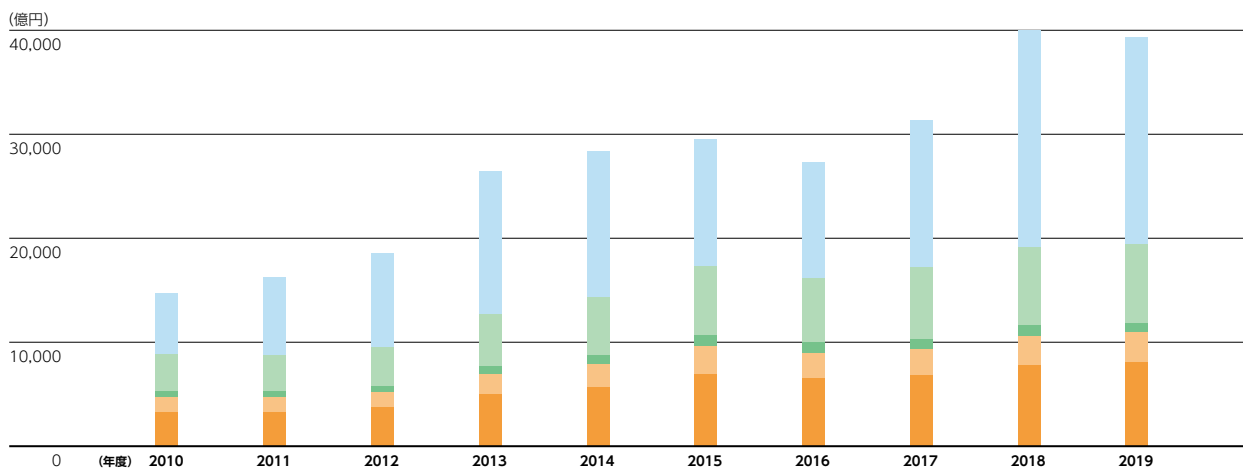
*2 7-Eleven, Inc.は、2011年12月期より、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を従来の総額方式から純額方式に変更。営業総収入には、直営店商品売上等・ガソリン売上とフランチャイズ店からのチャージ収入を計上

*3 米国内既存店商品売上伸び率は、米ドルベースでの伸び率

*4 期末社員数は翌年2月末現在

■ カテゴリー別売上推移

■ 加工食品 ■ ファストフード ■ 日配食品 ■ 非食品 ■ ガソリン売上



(12月決算、百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	1,801,077	1,935,274	1,819,838	1,658,542	1,981,533	2,821,053	2,739,833
	18,429,117	18,293,553	15,027,570	15,246,764	17,667,025	25,543,768	25,129,170
	192,656	219,307	271,081	260,078	276,179	288,136	293,415
	307,975	341,225	395,162	372,662	399,557	484,090	494,223
	3,151,285	3,225,503	3,263,107	3,425,836	3,562,387	4,383,286	4,532,911
	51,207	59,651	77,478	76,671	90,852	111,081	121,654
	523,971	563,868	639,790	704,832	810,023	1,005,807	1,115,785
	29,738	35,870	45,181	45,470	76,048	77,616	83,193
	304,295	339,077	373,093	418,003	678,036	702,792	763,031
	80,195	63,226	159,772	216,776	98,874	452,029	150,454
	53,404	56,482	65,381	64,992	69,582	76,141	77,204
	903,326	1,088,910	1,137,495	1,231,149	1,356,972	1,564,596	1,612,783
	514,957	658,465	681,404	705,025	869,394	924,236	956,305
	2,641,180	2,834,464	2,950,422	2,735,199	3,134,412	3,993,259	3,936,217
	500,880	567,290	695,119	650,509	682,470	778,741	802,806
	187,673	216,881	261,947	244,299	248,718	282,342	289,052
	81,057	93,544	110,427	101,814	101,888	103,117	95,111
	501,514	553,712	661,355	624,655	688,325	751,641	753,802
	1,271,126	1,431,429	1,728,848	1,621,278	1,721,403	1,915,842	1,940,773
	1,370,054	1,403,035	1,221,573	1,113,921	1,413,009	2,077,417	1,995,444
	1.0	3.1	5.8	2.1	1.6	1.9	2.4
	424	473	569	519	543	549	553
	4,340	4,472	4,695	4,769	4,841	4,967	5,075
	34.8	34.5	34.6	34.8	34.3	34.2	34.8
	3,884,838	4,001,566	4,292,288	4,910,026	5,266,489	6,919,338	6,972,004
	20.29	20.81	19.80	20.05	22.62	22.56	23.95
	97.73	105.79	121.10	108.78	112.16	110.44	109.03
	105.39	120.55	120.61	116.49	113.00	111.00	109.56
	8,292	8,297	8,500	8,707	8,670	9,573	9,682
	462	238	344	356	214	1,245	361
	288	233	141	149	251	342	252
	6,219	6,390	6,752	7,008	7,161	7,213	7,379
	2,073	1,907	1,748	1,699	1,509	2,360	2,303
	3,300	3,165	3,168	3,374	3,376	4,385	4,469
	1,379,301	1,384,023	1,454,825	1,458,783	1,450,699	1,650,782	1,684,207
	16,553	15,591	14,379	15,021	17,877	19,994	19,578

プロフィール

業績概要

国内の小売環境

世界の小売業データ

グループ戦略

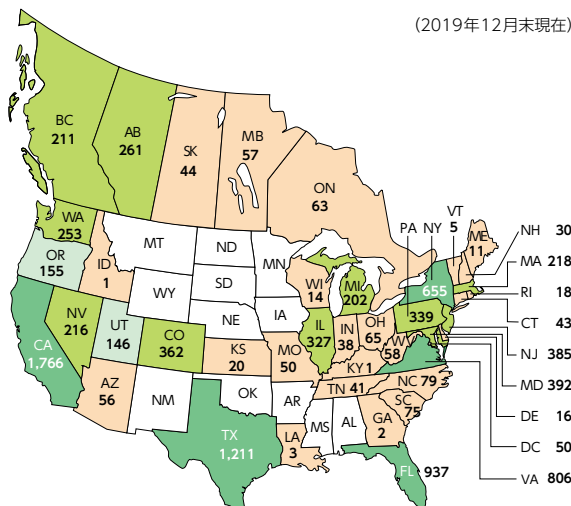
主要事業会社の営業データ

会社データ

■ 店舗展開

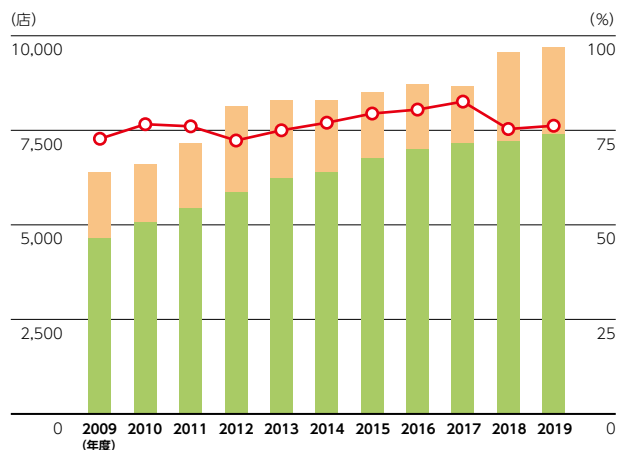
店舗数 500~ 200~499 100~199 ~99(未出店地域は除く)

(2019年12月末現在)



■ タイプ別店舗数の推移

直営店 フランチャイズ店(左軸)
フランチャイズ店比率(右軸)



《スーパーストア事業》

イトーヨーカ堂

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	1,387,831	1,373,670	1,361,060	1,332,292
売上高	1,364,765	1,349,345	1,334,297	1,302,923
ライフスタイル*1	-	-	-	-
専門店*1	-	-	-	-
食品*1	-	-	-	-
衣料品	240,060	255,052	240,068	230,807
住居関連*2	220,620	189,481	173,049	160,916
食品	663,768	656,491	648,506	623,571
商品計	1,124,450	1,101,024	1,061,624	1,015,295
テナント	222,422	233,056	252,709	271,258
その他	17,892	15,264	19,964	16,369
販売費及び一般管理費	361,989	353,884	350,981	342,502
営業利益	1,757	2,155	10,554	9,009
経常利益	4,136	5,124	13,471	15,223
当期純利益	6,650	6,696	△520	1,687
設備投資	45,900	37,492	18,074	30,578
減価償却費*3	13,890	14,573	16,822	15,937
総資産	805,242	779,389	790,851	791,020
純資産	606,562	601,182	597,601	599,857
既存店売上伸び率(%)	△5.7	△2.5	△2.6	△4.3
客数(%)	△1.7	△1.3	△4.6	△5.2
客単価(%)	△4.1	△1.2	2.0	1.0
商品荒利率(%)	29.0	29.1	29.7	29.9
期末店舗数	174	170	173	174
出店	4	6	5	3
閉店	5	10	2	2
期末総売場面積(m ²)	2,661,184	2,673,225	2,704,252	2,751,439
期末自営売場面積(m ²)	1,723,580	1,678,730	1,665,268	1,642,954
1m ² 当たり商品売上(千円)*4	644	645	636	613
期末社員数	9,642	9,484	9,136	8,672
パートタイマー*5	30,721	30,130	29,853	29,116
パート比率(%)	76.7	76.8	77.0	77.4
1人当たり商品売上(千円)*6	28,061	28,056	27,856	27,430

*1 2019年度より従来の「衣料品」「住居関連」「食品」の商品分類を見直し、「ライフスタイル」「専門店」「食品」に変更。これにより、2017年度及び2018年度の数値も組み替えて表示

*2 2017年度より、㈱セブン美のガーデンを吸収合併した数値

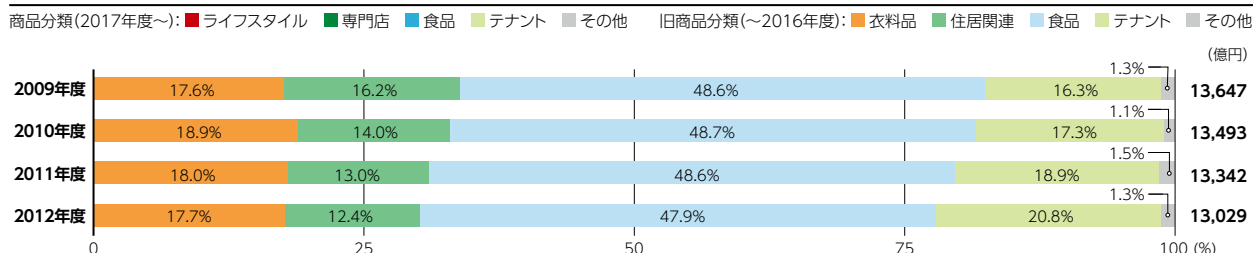
*3 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*4 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積(m²)

*5 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*6 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 売上高構成比の推移



(注) 1. 2013年度より商品区分の見直しを行ったことに伴い、「衣料品」の売上高の一部を「住居関連」の売上高に計上

2. 2017年度より㈱セブン美のガーデンを吸収合併した数値を、「住居関連」の売上高に計上

3. 2019年度より従来の「衣料品」「住居関連」「食品」の商品分類を見直し、「ライフスタイル」「専門店」「食品」に変更。これにより、2017年度及び2018年度の数値も組み替えて表示

(百万円)

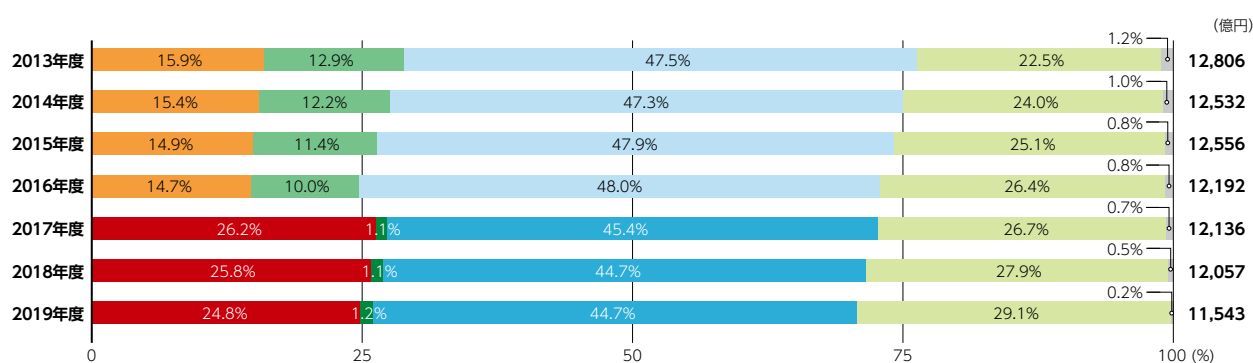
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	1,311,989	1,285,942	1,289,586	1,255,017	1,244,262	1,236,180	1,185,147
	1,280,615	1,253,296	1,255,608	1,219,252	1,213,613	1,205,751	1,154,374
	-	-	-	-	317,460	310,796	285,985
	-	-	-	-	13,484	13,213	13,488
	-	-	-	-	550,399	538,778	516,120
	204,051	193,354	187,047	179,027	162,589	153,590	-
	165,297	153,506	142,811	122,445	165,083	162,021	-
	608,343	592,913	601,672	585,457	553,670	547,175	-
	977,692	939,774	931,531	886,930	881,343	862,788	815,594
	287,874	301,376	314,612	322,191	324,328	336,390	335,359
	15,048	12,145	9,464	10,130	7,940	6,573	3,420
	335,771	333,118	334,380	316,879	310,285	304,510	291,051
	11,236	1,859	△13,980	52	3,077	4,708	6,522
	13,071	4,142	△13,405	1,786	3,687	6,122	7,615
	5,333	△6,881	△23,923	△13,797	△5,821	△7,840	1,674
	47,943	41,067	58,555	30,636	18,072	44,057	27,305
	10,014	11,137	13,125	13,654	12,606	12,191	13,254
	807,425	817,735	799,073	753,315	736,336	721,594	713,839
	608,444	606,327	581,223	544,808	539,608	530,367	529,737
	△4.6	△4.5	0.2	△4.2	△1.4	△1.1	△2.9
	△4.3	△5.7	△0.1	△4.4	△1.7	△1.1	△3.5
	△0.4	1.3	0.4	0.3	0.3	0.0	0.7
	30.2	29.9	28.6	29.1	29.6	29.6	29.9
	179	181	182	171	164	159	157
	9	3	3	4	2	1	4
	4	1	2	15	9	6	6
	2,817,665	2,832,235	2,802,078	2,776,875	2,653,996	2,547,874	2,506,284
	1,639,943	1,630,246	1,590,958	1,508,282	1,490,522	1,420,357	1,355,959
	597	572	585	564	575	584	591
	8,289	8,029	7,790	7,654	7,663	7,443	7,238
	31,491	31,245	32,106	27,540	27,750	26,690	24,275
	78.6	79.3	80.0	79.9	78.0	77.9	76.7
	26,614	26,074	26,099	25,716	24,766	25,190	25,776

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ



《スーパーストア事業》

■ 地域別売上高推移

(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
北海道	777	737	720	717	672	646	655	646	648	655	603
東北	670	608	571	558	458	515	501	472	483	459	454
関東	9,704	9,755	9,763	9,452	9,394	9,147	9,258	9,028	9,166	9,022	8,760
中部	1,120	1,033	951	960	939	917	855	829	769	910	873
近畿	1,208	1,201	1,178	1,164	1,158	1,131	1,119	1,060	985	925	850
中国	165	159	157	176	182	174	164	155	81	84	-
合計	13,647	13,493	13,342	13,029	12,806	12,532	12,556	12,192	12,136	12,057	11,543

■ 店舗数推移

地域別

(店)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
北海道	12	12	12	12	11	11	11	11	11	10	9
東北	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
関東	119	119	120	121	127	130	131	125	120	118	118
中部	19	17	17	17	17	16	16	14	14	14	13
近畿	11	10	11	11	11	11	11	10	8	7	7
中国	2	2	3	3	3	3	3	1	1	-	-
合計	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159	157

総売場面積別

(店)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
16,000m ² 以上	65	67	68	68	72	72	71	70	63	61	59
10,000～15,999m ²	56	49	50	50	47	46	47	43	46	45	45
5,000～9,999m ²	38	37	36	36	34	35	34	30	27	25	23
5,000m ² 未満	15	17	19	20	26	28	30	28	28	28	30
合計	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159	157

店舗年齢別

(店)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
30年～	37	49	51	56	58	60	60	54	53	52	50
20年～	43	26	26	24	22	24	27	27	28	35	39
10年～	44	56	53	51	52	55	55	51	48	38	34
5年～	25	21	23	20	18	16	17	14	15	22	21
1年～	21	12	15	20	20	23	20	21	18	11	9
1年未満	4	6	5	3	9	3	3	4	2	1	4
合計	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159	157

形態別

(店)

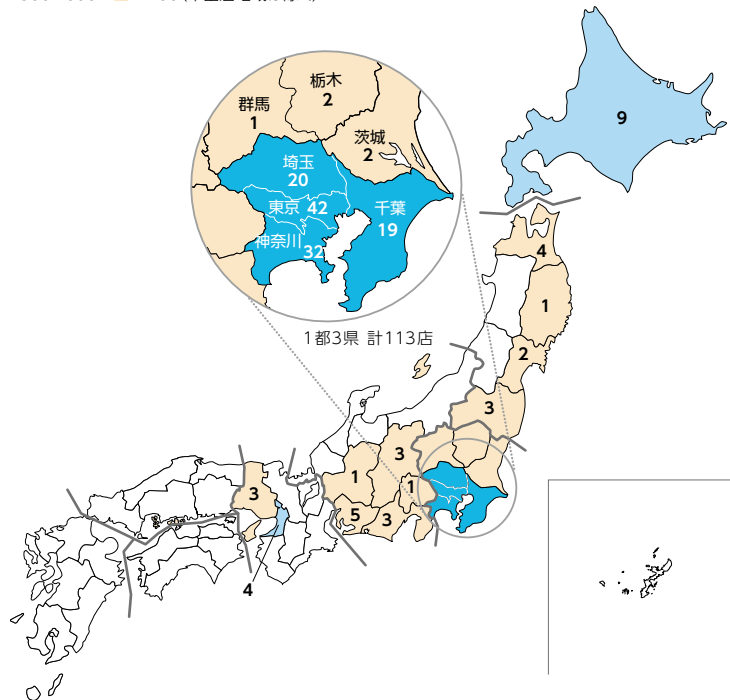
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総合スーパー	150	141	140	139	137	136	136	127	121	116	112
ショッピングセンター	7	10	12	13	16	17	17	18	19	19	19
食品特化型 スーパーマーケット*	17	19	21	22	26	28	29	26	24	24	26
合計	174	170	173	174	179	181	182	171	164	159	157

(注) 各年度末の店舗数

* 食品館、ザ・プライス(ディスカウント)

■ 店舗展開

年間売上高(億円) ■ 1,000~ ■ 500~999 ■ ~499(未出店地域は除く)



■ 店舗形態



総合スーパー (112店舗)

イトーヨーカドーの基本的な店舗形態で、都市部の高密度商圏を中心に展開。衣料品、住居関連、食品を幅広く品揃え。



食品特化型スーパーマーケット (26店舗)

「食品館」及び「ザ・プライス」の名称で展開している生鮮品や加工食品、生活雑貨などの購入頻度の高い商品に特化した店舗を展開。

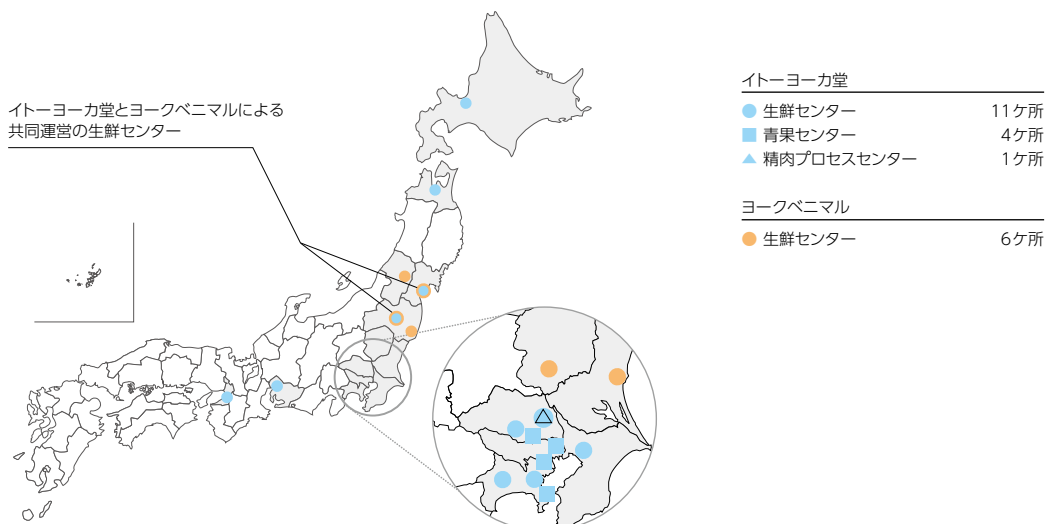


ショッピングセンター (19店舗)

「アリオ」「グランツリー」及び「プライムツリー」の名称で展開し、核テナントであるイトーヨーカドーを中心に100~200のテナントが入居。主に都心部に立地しており、広域商圏を想定。

(2020年2月末現在)

■ センターの設置状況



プロフィール

業績概要

国内の小売環境

世界の小売業データ

グループ戦略

主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《スーパーストア事業》

ヨークベニマル

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	348,735	343,379	348,600	363,862
売上高	337,506	337,734	342,944	358,061
生鮮食品	105,558	106,107	108,226	114,914
加工食品	82,862	82,861	83,542	86,219
デイリー食品	63,017	64,042	65,222	68,660
食品計	251,439	253,011	256,991	269,794
衣料品	17,230	16,586	17,358	17,642
住居関連	18,729	18,908	19,474	19,383
商品計	287,398	288,506	293,824	306,820
テナント	50,107	49,227	49,120	51,240
販売費及び一般管理費	83,351	78,200	74,686	78,649
営業利益	9,402	8,877	14,955	11,854
経常利益	10,874	10,276	16,305	14,003
当期純利益	6,088	5,093	1,430	7,731
設備投資	12,560	7,629	7,075	9,779
減価償却費*1	4,886	5,573	5,122	5,161
総資産*2	145,258	147,454	150,789	156,212
純資産	116,612	117,814	117,090	123,766
既存店売上伸び率(%)	△3.7	△4.1	1.5	0.0
客数(%)	△2.1	△4.1	△3.3	0.9
客単価(%)	△1.6	0.0	4.9	△1.0
商品荒利率(%)	26.7	26.6	27.0	26.0
期末店舗数	164	170	176	184
出店	8	7	8	11
閉店	0	1	2	3
期末総売場面積(m ²)	547,920	560,684	573,187	590,698
期末自営売場面積(m ²)	409,360	421,362	433,346	450,581
1m ² 当たり商品売上(千円)*3	713	693	718	716
期末社員数	2,496	2,508	2,495	2,494
パートタイマー*4	10,582	10,606	10,165	10,395
パート比率(%)	81.1	80.6	80.1	80.3
1人当たり商品売上(千円)*5	22,016	21,921	23,141	23,714

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 総資産は、2019年度より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を適用。2018年度は、遡及適用後の数値

*3 1m²当たり商品売上=商品売上÷自営稼働売場面積(m²) (休業店舗の売場面積を含まず)

*4 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*5 1人当たり商品売上=商品売上÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

ライフフーズ

ライフフーズはヨークベニマルの100%子会社であり、ヨークベニマル店内での惣菜・寿司・ベーカリー・ファストフードなどのテイクアウトデリカテッセンの製造・販売を行っています。2020年2月末現在、福島県郡山市に3ヶ所、宮城県に1ヶ所の惣菜工場を運営しています。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	36,484	36,396	36,974	38,509
販売費及び一般管理費	14,643	15,076	14,710	14,823
営業利益	2,251	2,651	3,450	3,704
経常利益	2,466	2,857	3,659	3,763
当期純利益	1,447	1,634	2,187	2,193
総資産	25,409	26,788	26,645	27,688
純資産	20,842	21,250	21,053	21,493

ヨークベニマル(ライフフーズを含めた業績)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業利益	11,654	11,528	18,407	15,558

(注)上記業績は管理上の数値

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	380,869	396,930	412,977	426,172	437,197	445,297	446,843
	374,781	390,492	406,223	418,729	429,064	437,201	438,637
	123,054	132,110	139,489	145,105	149,910	153,597	154,442
	89,761	92,181	95,761	98,819	101,977	104,950	106,140
	71,510	73,843	77,433	81,101	84,097	86,551	87,235
	284,326	298,136	312,683	325,026	335,985	345,100	347,818
	17,597	16,614	15,887	14,967	13,531	12,761	11,747
	20,339	20,694	20,398	20,296	19,993	19,270	19,005
	322,263	335,445	348,970	360,290	369,510	377,132	378,571
	52,518	55,047	57,253	58,439	59,553	60,069	60,066
	80,969	84,796	88,784	92,185	94,713	98,337	99,932
	12,714	12,820	13,324	14,054	14,070	12,801	13,100
	14,467	14,018	14,529	15,344	15,301	13,973	14,308
	9,306	7,792	8,969	8,982	9,350	7,672	6,712
	10,700	14,120	10,642	12,330	13,452	10,328	13,148
	3,167	3,569	3,931	4,519	5,148	5,675	5,883
	168,013	182,267	184,894	177,983	184,302	183,481	190,090
	131,800	140,118	141,435	136,514	140,016	140,769	141,422
	0.1	0.2	1.2	0.5	△0.4	△1.0	△1.2
	0.7	△0.1	1.5	0.8	0.0	△0.9	△2.3
	△0.6	0.2	△0.3	△0.3	△0.5	△0.2	1.1
	25.6	25.6	25.7	25.8	25.7	25.8	26.1
	193	200	205	213	220	225	232
	11	8	6	9	11	7	8
	2	1	1	1	4	2	1
	606,812	628,639	640,667	656,950	675,128	682,795	697,646
	469,142	485,123	494,201	505,269	519,177	525,508	534,926
	721	721	727	733	735	727	721
	2,538	2,614	2,660	2,685	2,697	2,747	2,766
	10,729	10,984	11,168	11,353	11,903	11,953	11,811
	80.6	80.6	80.5	80.6	81.2	81.0	80.8
	24,232	24,607	25,156	25,581	25,208	25,566	25,888

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	39,894	42,487	44,603	45,913	46,739	47,285	47,320
	15,438	16,383	17,388	17,965	18,673	19,217	19,344
	3,823	4,204	4,422	4,704	4,028	3,923	3,786
	3,870	4,253	4,468	4,739	4,054	3,977	3,834
	2,407	2,526	2,801	3,237	2,657	2,596	2,528
	27,928	30,309	32,188	34,504	36,211	37,538	39,656
	22,523	24,265	26,293	28,628	30,396	32,209	33,990

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	16,539	17,025	17,747	18,760	18,098	16,724	16,887

《スーパーストア事業》

ヨークマート

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	109,298	111,363	119,335	122,672
売上高	108,690	110,510	118,422	121,640
販売費及び一般管理費	28,728	29,647	31,490	33,653
営業利益	3,117	3,070	3,925	2,007
経常利益	3,193	3,140	4,012	2,075
当期純利益	1,412	1,656	2,111	1,032
設備投資	3,846	2,662	3,899	5,216
減価償却費*1	1,225	1,356	1,647	1,954
総資産	35,320	37,124	39,272	41,410
純資産	24,941	25,702	26,926	26,249
既存店売上伸び率(%)	△2.7	△3.5	0.3	△4.9
商品荒利率(%)	29.1	29.1	29.5	28.8
期末店舗数	62	65	68	71
出店	3	4	5	5
閉店	1	1	2	2
期末自営売場面積(m ²)	102,856	106,321	111,212	116,042
1m ² 当たり売上(千円)*2	1,087	1,117	1,127	1,108
期末社員数	1,262	1,278	1,269	1,325
パートタイマー*3	3,036	3,141	3,702	4,018
1人当たり売上(千円)*4	23,369	23,472	23,456	22,007

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積(m²)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 店舗形態



ヨークベニマル(232店舗)

食料品を中心としたスーパーマーケット。南東北、北関東で展開。子会社のライフフーズと連携し、生鮮食品とデリカテッセンでの差別化の徹底と地域のニーズに対応した品揃えの強化。



ヨークマート(78店舗)

食料品を中心としたスーパーマーケット。南関東を中心に展開。お客様のニーズに合わせ、野菜や精肉、鮮魚などの素材だけではなく、惣菜や、簡単に調理するだけで食べられる冷凍食品、半加工品の品揃えを強化。



ザ・ガーデン自由が丘(21店舗)

シェルガーデンが運営する高品質食品スーパーマーケット。東京、神奈川、埼玉、千葉に展開。国内はもとより世界各国からバラエティあふれる食品・食材をいち早く導入し、きめ細かなサービスを提供。

(2020年2月末現在)

ライフフーズ 商品企画から製造・販売までを一貫して行う総合デリカテッセン企業

「豊かな食生活の提案、体に優しくおいしいモノの提案」をコンセプトに、主にヨークベニマルの店内において、惣菜・寿司・ベーカリー・ファストフードなどのテイクアウトデリカテッセン商品製造・販売。4つの工場を持ち、製販一体での自主MDを展開。一部商品においては、イトーヨーカドーやヨークマートへも供給。



(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	129,306	133,138	141,242	142,864	144,829	146,142	144,102
	128,214	132,067	140,145	141,649	143,610	144,975	142,936
	34,740	36,095	38,313	38,801	39,936	40,549	41,163
	2,891	2,445	2,511	2,211	1,551	1,603	684
	2,945	2,525	2,540	2,231	1,532	1,622	671
	1,701	1,247	1,611	963	251	△746	△1,036
	2,951	4,801	5,234	2,677	3,286	2,414	3,069
	1,219	1,332	1,717	1,938	2,006	1,995	2,062
	41,991	45,555	48,494	47,321	47,660	47,009	47,133
	27,412	27,662	28,705	27,871	27,654	26,813	25,757
	△0.2	0.6	1.8	△1.6	△0.5	△1.2	△2.2
	28.9	28.8	28.8	28.6	28.6	29.0	29.2
	74	76	76	78	78	79	78
	3	2	4	2	1	2	2
	0	0	4	0	1	1	3
	121,115	124,223	126,639	129,000	128,194	126,782	126,621
	1,118	1,130	1,158	1,149	1,154	1,145	1,128
	1,191	1,227	1,245	1,255	1,307	1,316	1,316
	4,206	4,367	4,715	4,524	4,494	4,475	4,582
	21,949	22,367	22,723	23,024	23,203	23,472	23,193

プロフィール

業績概要

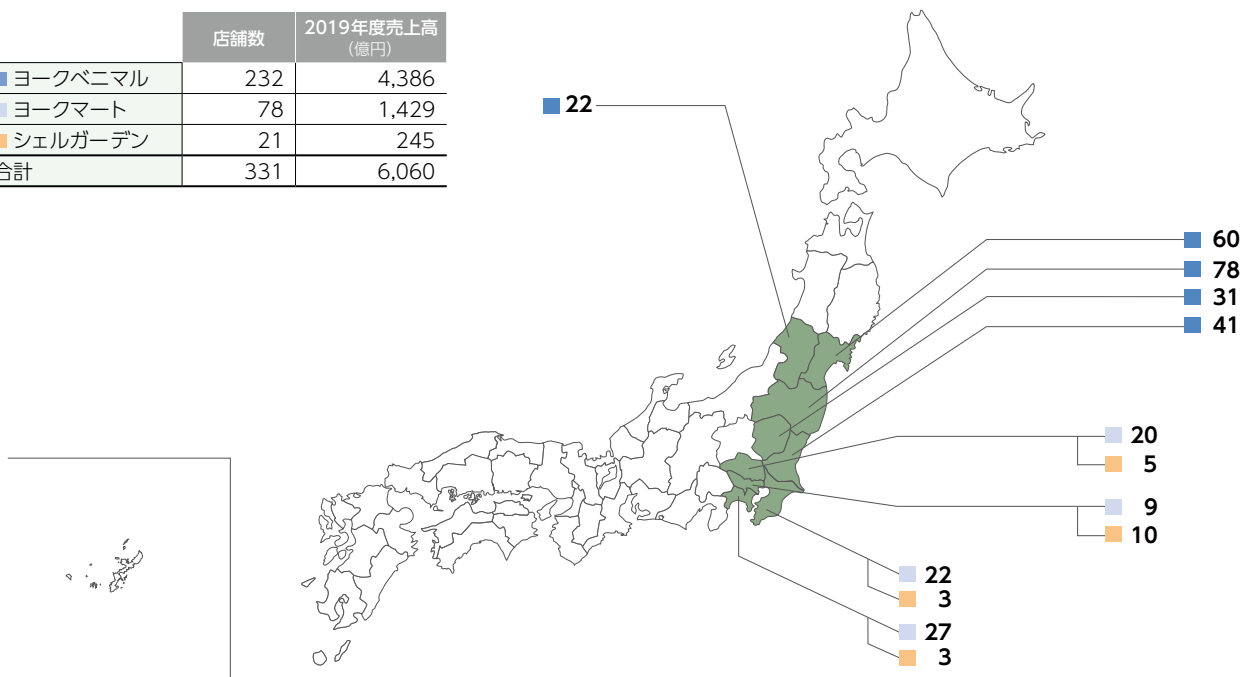
国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

■ 店舗展開

ヨークベニマルは南東北、北関東の5県に店舗を集中展開しています。また、ヨークマート及びシェルガーデンは1都3県に展開しています。

	店舗数	2019年度売上高 (億円)
■ ヨークベニマル	232	4,386
■ ヨークマート	78	1,429
■ シェルガーデン	21	245
合計	331	6,060



(2020年2月末現在)

《百貨店事業》

そごう・西武

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	859,265	846,796	830,340	810,998
売上高	847,044	834,723	817,927	798,427
衣料品	401,850	384,419	361,550	349,846
雑貨	81,576	80,679	79,476	78,127
食品	165,458	170,098	170,707	162,023
商品計	648,885	635,198	611,735	589,997
テナント	155,673	159,243	164,297	168,201
法人外商	42,485	40,281	41,895	40,228
販売費及び一般管理費	200,386	192,039	180,772	175,804
営業利益	5,613	7,385	11,159	10,040
経常利益	3,149	5,623	9,890	9,160
当期純利益	△4,313	5,831	9,964	△3,650
設備投資	15,481	25,240	13,374	15,465
減価償却費	15,741	12,779	12,181	12,608
総資産	535,870	503,285	475,849	455,269
純資産	116,540	120,221	129,320	124,561
既存店売上伸び率(%)	△8.4	0.0	△0.5	0.9
商品荒利率(%)	25.8	25.4	25.1	24.9
基幹店舗売上高				
西武池袋本店	160,562	167,268	176,475	179,181
そごう横浜店	101,788	101,710	100,996	105,213
そごう千葉店	76,771	77,967	78,632	78,780
そごう広島店	43,082	41,973	41,446	41,291
西武渋谷店	43,583	42,325	39,802	39,298
そごう大宮店	33,067	32,928	32,418	32,399
期末店舗数	28	27	26	24
出店・合併	2	0	0	0
閉店・譲渡	2	1	1	2
期末総売場面積(m ²)	939,911	924,980	894,481	863,832
1m ² 当たり売上(千円)*1	888	890	886	894
期末社員数	5,416	5,228	4,975	4,508
パートタイマー*2	5,587	5,404	5,179	4,925
パート比率(%)	50.1	50.2	50.2	50.6

(注) 1. ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社は2009年8月に合併し、存続会社であるそごうはそごう・西武に商号変更。また、そごう・西武は同年9月にロビンソン百貨店(2店舗)を吸収合併

2. 2009年度の業績及び営業数値は、期初から3社合併したと仮定した数値に組み替えて表示

*1 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積(m²)

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

■ 店舗オペレーション体制

そごう・西武では店舗特性を踏まえ、店舗を「基幹店」「地方・郊外店」の2つの区分に編成しています。

	2019年度売上高 (百万円)	店舗
基幹店	478,634	西武池袋本店、そごう横浜店、そごう千葉店、そごう広島店、西武渋谷店、そごう大宮店
地方・郊外店	110,776	西武所沢S.C.、西武秋田店、西武岡崎店、西武福井店、そごう徳島店、西武東戸塚S.C.、そごう川口店、西武大津店、そごう西神店



西武池袋本店

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	801,535	802,996	803,443	760,692	685,888	615,256	600,148
	789,203	790,244	790,708	747,951	674,368	604,362	589,410
	335,252	328,008	317,260	291,470	260,919	229,563	214,255
	81,536	80,217	81,115	75,770	67,873	59,110	58,679
	157,832	161,491	163,059	157,168	142,863	125,068	123,649
	574,621	569,717	561,435	524,410	471,656	413,743	396,584
	174,418	180,085	188,554	183,696	167,519	157,714	161,037
	40,163	40,440	40,718	39,844	35,192	32,904	31,788
	171,607	170,700	170,514	161,306	144,772	131,568	129,318
	10,141	10,226	7,411	4,341	5,081	3,266	172
	9,265	9,216	6,070	2,593	3,254	1,751	△858
	1,814	3,992	△4,034	△28,426	△29,973	336	△7,526
	12,156	12,762	12,650	11,773	12,474	16,503	11,039
	11,793	11,996	11,751	10,616	8,889	8,109	8,534
	447,577	446,368	436,878	424,143	369,310	353,887	333,700
	126,400	131,361	124,905	93,827	68,771	69,216	61,233
	1.2	0.1	0.0	△2.7	0.5	△1.0	△2.5
	24.8	24.6	24.3	23.9	24.0	24.3	23.9
	184,453	187,330	190,018	186,597	185,149	184,091	182,369
	109,889	112,986	114,200	109,690	110,603	110,568	108,933
	78,924	76,908	76,053	73,381	74,439	75,522	74,003
	42,967	43,049	43,115	41,438	40,909	39,663	38,801
	39,490	40,211	42,376	41,779	43,671	43,550	43,231
	34,251	34,572	33,654	33,058	33,120	32,983	31,293
	24	24	23	19	15	15	15
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	1	4	4	0	0
	868,762	870,584	871,437	770,189	617,618	571,738	571,738
	909	909	907	930	1,013	1,057	1,030
	4,102	3,883	3,671	3,269	2,852	2,781	2,679
	5,109	5,395	5,652	5,317	4,580	3,827	3,665
	54.3	57.4	59.5	60.0	59.8	57.4	57.0

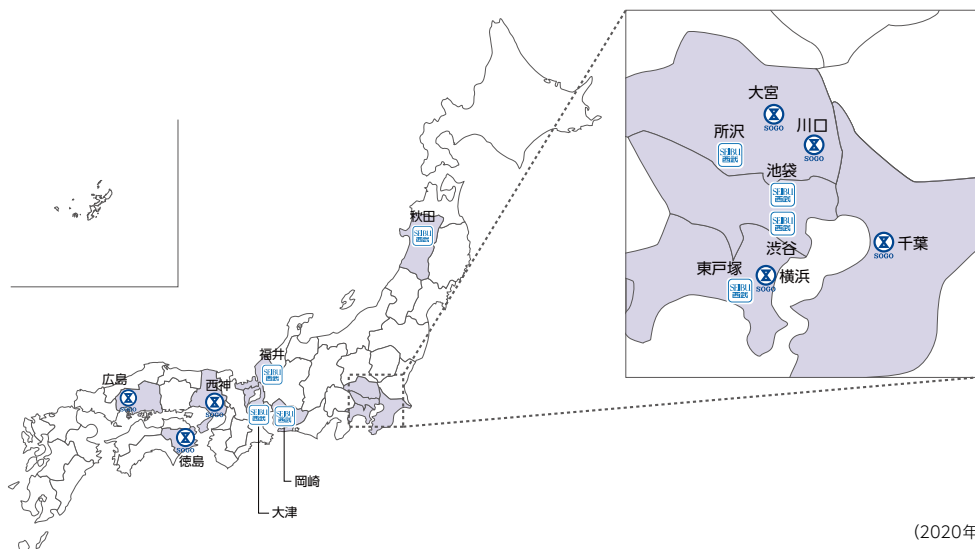
プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

■ 店舗展開



(2020年2月末現在)

《金融関連事業》

セブン銀行

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	88,830	83,964	88,318	94,105
経常利益	30,407	27,449	29,557	32,013
当期純利益	17,953	16,008	17,267	19,515
総資産	502,782	600,061	652,956	809,465
純資産	109,939	114,539	125,629	137,091
普通預金残高(未残)	144,997	171,873	196,290	238,770
定期預金残高(未残)	63,381	140,604	134,949	154,910
個人口座数(千口座)	775	885	971	1,066
ATM期末設置台数	14,601	15,363	16,632	18,123
セブン・イレブン	13,584	14,188	15,129	16,414
イトーヨーカドー	295	294	300	305
ヨークベニマル	30	40	60	69
ヨークマート	31	36	42	48
グループ内その他	45	65	74	78
グループ外	616	740	1,027	1,209
提携金融機関数	555	567	577	584
ATM受入手数料単価(円)	147.9	135.3	131.3	130.3
1日1台当たり平均利用件数	114.4	112.3	112.6	111.1
年間総利用件数(百万件)	590	609	655	698
預貯金金融機関取引(百万件)	509	545	597	638
ノンバンク取引(百万件)	80	64	57	59
海外送金サービス				
契約口座数(千口座)	-	-	10	35
年間送金件数(千件)	-	-	32	189
個人向けローンサービス				
契約口座数(千口座)	2	9	17	23
ローン残高	126	536	1,916	3,387
業務粗利益率(%)	51.1	44.8	42.7	52.0
期末社員数	329	328	409	453

(注) 期末社員数は2011年度より嘱託社員を含む

セブン・カードサービス

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取扱高(億円)*1	7,678	8,829	10,004	12,809
発行カード枚数(万枚)				
「セブンカード・プラス」/「セブンカード」*2	297	311	322	337
「nanaco」*3	980	1,285	1,636	2,145
ポイントカード(イトーヨーカドー)	687	712	701	665
期末社員数	99	106	114	125

*1 電子マネー及びクレジットカードにおけるショッピング取扱高

*2 有効会員数を表示

*3 モバイル会員を含む

セブンCSカードサービス

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
取扱高(億円)	-	-	6,198	6,784
発行カード枚数(万枚)				
「クラブ・オンカード セゾン」/「ミレニアムカード セゾン」*	-	-	312	321
期末社員数	-	-	455	468

(注) セブンCSカードサービスは、2011年4月1日付の株式取得により、連結子会社化

* 有効会員数を表示

(3月決算、百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	99,832	105,648	110,465	113,109	116,650	119,567	120,275
	37,142	38,258	39,002	38,911	42,262	43,059	45,013
	22,325	24,457	26,107	26,871	29,106	14,572	27,675
	785,380	850,369	910,801	955,644	1,023,201	1,145,511	1,091,287
	151,142	166,814	183,174	199,602	217,036	219,667	229,866
	227,728	253,040	292,142	336,023	393,753	294,235	324,531
	209,703	248,327	254,760	151,632	141,287	140,416	134,093
	1,214	1,405	1,562	1,690	1,827	2,001	2,179
	19,514	21,056	22,472	23,368	24,392	25,152	25,215
	17,616	18,782	19,816	20,615	21,510	22,148	22,165
	312	315	320	305	294	288	284
	71	86	118	154	167	188	231
	59	67	70	74	76	76	75
	84	85	91	90	84	77	76
	1,372	1,721	2,057	2,130	2,261	2,375	2,384
	589	594	595	601	600	615	612
	131.2	136.2	133.6	133.1	132.9	132.9	130.9
	107.8	100.9	98.8	95.5	94.1	92.3	92.1
	736	743	782	796	815	829	849
	673	679	712	724	739	749	727
	62	64	70	71	75	76	121
	62	100	147	186	222	259	296
	391	633	816	979	1,079	1,144	1,214
	34	55	73	86	95	97	101
	5,257	10,406	16,208	19,829	22,715	22,688	23,283
	52.2	62.6	80.6	64.9	72.7	73.5	63.7
	458	445	456	472	468	460	487

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	15,966	20,994	25,018	27,906	29,251	31,561	31,539
	350	359	351	347	348	355	362
	2,839	3,717	4,543	5,350	5,983	6,518	6,905
	635	625	618	615	613	612	609
	163	186	225	214	221	334	345

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	6,946	7,173	7,193	7,135	7,086	7,072	7,134
	328	320	322	323	317	316	310
	477	478	506	459	367	366	338

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《専門店事業》

赤ちゃん本舗

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
売上高	79,106	78,346	78,744	82,907
販売費及び一般管理費	22,511	22,478	22,324	23,041
営業利益	△480	526	1,474	1,920
経常利益	△678	367	1,334	1,810
当期純利益	△848	△145	△200	△1,394
設備投資	1,397	1,714	1,783	1,720
減価償却費*1	1,365	1,268	1,365	1,496
総資産	30,333	29,771	30,649	28,946
純資産	2,204	2,061	1,852	1,861
既存店売上伸び率(%)	△7.7	△6.5	△3.1	2.9
商品荒利率(%)	27.8	29.4	30.2	30.1
期末店舗数	78	85	87	92
出店	10	13	11	9
閉店	4	6	9	4
期末総売場面積(m ²)	145,997	149,997	147,501	150,674
1m ² 当たり売上(千円)*2	556	530	535	550
期末社員数	925	907	852	839
パートタイマー*3	1,726	1,788	1,782	1,739
1人当たり売上(千円)*4	30,612	29,354	29,873	31,875
会員数(千人)	1,586	1,584	1,721	1,755

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積(m²)

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

セブン&アイ・フードシステムズ

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	86,400	80,167	77,940	78,238
売上高	85,885	79,609	77,400	77,706
販売費及び一般管理費	59,761	53,656	51,711	51,349
営業利益	△2,714	△89	22	868
経常利益	△2,464	112	203	1,043
当期純利益	△5,564	△2,009	△879	△439
設備投資	743	527	756	1,407
減価償却費*1	1,001	634	560	585
総資産	47,181	43,948	44,777	44,144
純資産	38,997	36,831	35,966	34,998
既存店売上伸び率(デニーズ)(%)	△7.2	0.5	△1.0	1.2
客数(%)	△2.1	0.7	△2.6	△0.2
客単価(%)	△5.2	△0.2	1.6	1.4
荒利率(デニーズ)(%)	67.3	68.3	68.3	68.9
期末店舗数	892	846	858	844
デニーズ	434	393	391	387
その他	458	453	467	457
期末社員数	1,584	1,351	1,290	1,254
パートタイマー*2	11,073	10,424	10,432	10,130
パート比率(%)	87.1	87.2	88.8	88.8

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	85,141	92,899	102,716	102,765	104,687	102,639	96,744
	23,401	24,755	27,128	26,588	27,638	27,936	27,433
	2,365	2,866	3,315	2,909	3,381	3,503	2,906
	2,278	2,856	3,339	2,919	3,400	3,547	2,920
	1,759	2,178	3,336	1,621	2,541	2,103	1,873
	1,598	1,724	1,371	1,142	1,342	2,798	3,592
	1,100	1,216	1,187	1,186	1,063	949	884
	28,554	29,720	32,401	31,065	31,916	33,464	34,440
	3,582	5,761	9,095	10,716	13,258	15,362	17,236
	△1.8	3.5	4.8	△3.2	△0.4	△3.9	△6.8
	30.3	29.7	29.6	28.7	29.6	30.6	31.4
	93	99	103	106	110	110	117
	8	7	8	8	8	6	10
	7	1	4	5	4	6	3
	151,292	159,537	162,013	164,327	168,201	168,932	173,573
	562	582	631	626	622	608	557
	877	895	929	917	885	909	919
	1,745	1,745	1,889	1,958	1,919	2,054	1,908
	32,092	35,098	36,469	35,626	35,916	35,552	34,232
	1,794	1,855	1,972	2,067	2,121	2,172	2,148

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	78,484	80,932	83,839	82,562	80,350	78,206	74,323
	78,112	80,685	83,680	82,394	80,188	78,047	73,868
	51,669	52,844	52,636	52,001	49,692	47,925	46,252
	829	163	1,021	515	842	1,291	420
	990	302	1,121	595	907	1,351	478
	275	△449	457	△1,688	△523	83	△1,301
	2,277	3,518	1,853	3,348	2,076	2,432	2,486
	422	701	823	866	957	1,004	1,011
	44,511	46,700	43,979	40,901	36,638	35,751	35,034
	34,799	33,835	33,471	27,171	26,666	26,415	24,540
	2.1	1.7	△0.2	△2.8	1.0	0.9	△1.6
	△1.2	△0.5	△3.5	0.0	△1.7	△3.5	△4.2
	3.4	2.2	3.4	△2.8	2.8	4.5	2.6
	69.4	68.8	68.2	68.4	68.0	68.2	68.1
	844	840	851	815	749	716	679
	386	392	389	386	377	371	372
	458	448	462	429	372	345	307
	1,290	1,368	1,416	1,387	1,350	1,307	1,257
	9,972	10,013	9,453	8,938	8,137	7,390	6,849
	88.4	87.9	86.9	86.2	85.3	84.6	83.9

《専門店事業》

ロフト

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
営業収益	80,179	84,415	87,001	87,326
売上高	78,749	83,099	85,836	86,179
販売費及び一般管理費	29,842	31,259	32,316	33,334
営業利益	2,953	3,104	3,294	2,262
経常利益	2,887	3,046	3,230	2,202
当期純利益	1,472	1,826	1,510	728
設備投資	1,317	2,275	1,528	2,239
減価償却費*1	700	867	1,125	1,290
総資産	21,475	22,457	23,542	24,234
純資産	8,366	9,818	10,954	11,308
既存店売上伸び率(%)	△1.1	2.0	△2.0	△4.4
商品荒利率(%)	40.2	39.8	40.1	40.4
期末店舗数	55	63	73	82
出店	5	10	12	9
閉店	1	2	2	0
期末総売場面積(m ²)	92,102	100,774	107,967	114,926
1m ² 当たり売上(千円)*2	837	841	806	769
期末社員数	2,109	2,280	2,169	2,133
パートタイマー*3	1,122	1,078	1,356	1,610
1人当たり売上(千円)*4	25,305	25,320	25,113	24,310

*1 2013年度より、有形固定資産の減価償却方法について、従来の定率法から定額法へ変更

*2 1m²当たり売上=売上高÷稼働売場面積

*3 パートタイマーは月間163時間換算による月平均人員

*4 1人当たり売上=売上高÷期中平均従業員数(パートタイマー含む)

■ 店舗数推移(各年度末)

赤ちゃん本舗

(店)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
北海道	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
東北	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4	4
関東	40	45	43	47	45	45	48	47	46	45	46
中部	9	9	11	13	14	16	17	17	18	18	20
近畿	14	16	18	16	17	20	21	21	21	22	23
中国	3	3	4	5	5	6	6	7	8	7	8
四国	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2
九州・沖縄	3	3	3	3	3	3	2	5	8	9	11
合計	78	85	87	92	93	99	103	106	110	110	117

デニーズ

(店)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
東北	13	13	12	11	12	12	11	12	12	12	12
関東	308	283	284	283	281	289	286	281	276	272	272
中部	89	76	75	75	75	75	75	75	73	72	73
近畿	24	21	20	18	18	16	17	18	16	15	15
合計	434	393	391	387	386	392	389	386	377	371	372

ロフト

(店)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
北海道	1	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1
東北	2	3	3	4	5	5	5	5	5	5	6
関東	24	28	37	44	50	51	54	58	58	59	63
中部	7	7	9	10	10	10	13	13	13	14	16
近畿	12	13	13	13	13	15	16	16	17	18	19
中国	5	5	5	5	5	5	6	8	8	8	8
四国	1	2	2	2	2	3	3	3	3	4	4
九州	3	3	2	2	2	3	3	5	5	6	7
合計	55	63	73	82	89	94	102	109	110	115	124

(百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	85,136	88,304	95,645	100,264	103,668	103,427	106,408
	84,459	87,647	94,930	99,560	102,956	102,592	105,384
	33,058	33,920	36,572	38,225	38,304	38,055	39,380
	1,138	1,409	1,603	1,464	2,159	2,698	2,831
	1,080	1,374	1,579	1,381	2,072	2,650	2,769
	△244	701	572	138	908	1,388	1,484
	1,357	852	2,084	1,836	1,804	1,243	1,797
	1,153	1,014	1,048	1,099	1,133	1,121	1,242
	23,846	25,383	27,563	29,551	31,614	31,455	33,931
	10,965	11,667	12,022	12,055	12,878	13,987	14,872
	△4.3	0.9	4.4	0.1	3.3	△0.2	0.5
	40.1	40.0	39.9	39.6	39.0	39.3	39.4
	89	94	102	109	110	115	124
	10	6	10	8	8	8	11
	3	1	2	1	7	3	2
	116,235	120,962	128,040	135,286	134,083	135,083	138,368
	732	730	755	738	748	757	771
	2,034	2,028	2,195	2,267	2,350	2,280	2,262
	1,742	1,971	2,112	2,140	2,066	2,188	2,343
	23,585	23,740	23,852	24,668	26,352	26,991	27,968

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

ニッセンホールディングス

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	208,370	157,289	139,226	102,202	45,569	37,955
売上総利益	76,949	55,266	42,743	32,561	19,673	18,107
販売費及び 一般管理費	83,598	63,482	57,840	37,924	19,866	18,291
営業利益	△6,628	△8,159	△15,097	△5,363	△193	△184

- (注) 1. 2014年1月にセブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となる
 2. 2016年11月にセブン&アイ・ホールディングスの完全子会社となる
 3. 2016年度においては、決算期末日を12月20日から2月末に変更した14ヶ月決算



アカチャンホンポ



デニース



ロフト



ニッセン

会社データ

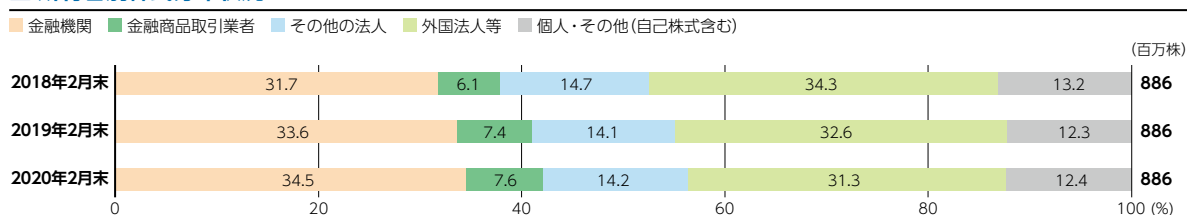
《株式情報》

■ 大株主

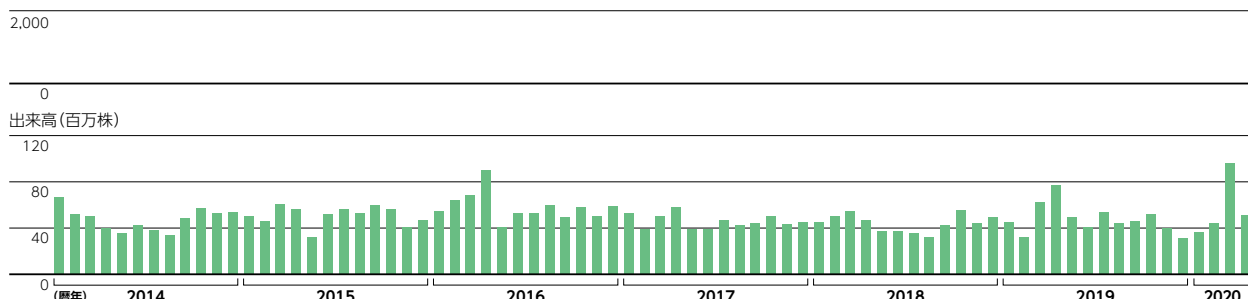
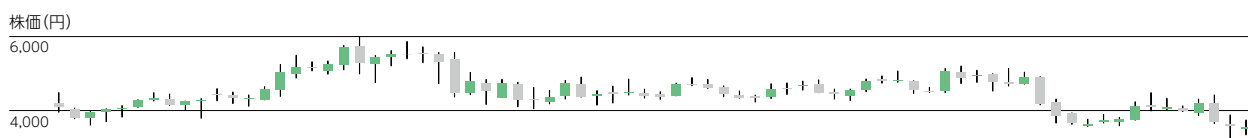
(2020年2月末現在)

	株式数(千株)	持株比率(%)
伊藤興業株式会社	68,901	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,483	7.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,091	5.1
SMBC日興証券株式会社	22,718	2.6
日本生命保険相互会社	17,672	2.0
伊藤 雅俊	16,799	1.9
三井物産株式会社	16,222	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	15,638	1.8
日本証券金融株式会社	13,827	1.6
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	12,800	1.4

■ 所有者別株式分布状況



■ 株価・出来高の推移(月足)



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
株価(円)						
始値	3,800	4,575	4,470	4,430	4,409	4,893
高値	4,642	5,998	5,028	4,891	5,203	4,916
安値	3,611	4,370	4,051	4,234	4,275	3,573
終値	4,574	4,495	4,400	4,461	4,894	3,696
出来高(百万株)	548	632	671	552	514	577

■ 投資指標(連結)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
期中平均株式数(株)*1	884,064,278	884,132,485	884,214,252	884,531,496	884,568,131	883,508,868
期末発行済株式数(株)*1	884,066,302	884,151,095	884,402,184	884,544,201	884,568,599	882,845,467
1株当たり当期純利益(円)	195.66	182.02	109.42	204.80	229.50	246.95
1株当たりキャッシュ・フロー(円)	390.49	403.15	344.07	445.79	479.49	503.29
1株当たり純資産(円)	2,601.23	2,683.11	2,641.40	2,744.08	2,850.42	2,946.83
株価収益率(倍)*2	23.4	24.7	40.2	21.8	21.3	15.0
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)*2	11.7	11.1	12.8	10.0	10.2	7.3
株価純資産倍率(倍)*2	1.8	1.7	1.7	1.6	1.7	1.3
1株当たり年間配当金(円)	73.00	85.00	90.00	90.00	95.00	98.50
配当性向(%)	37.3	46.7	82.3	43.9	41.4	39.9
純資産配当率(%)	2.9	3.2	3.4	3.3	3.4	3.4

*1 自己株式を除く。なお、2019年度より役員報酬BIP信託及び株式給付ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含む

*2 年度末の株価で算出

《沿革》

■ 会社設立・資本政策・財務戦略 ● 店舗展開・営業政策

セブン&アイHLDGS. 設立以前のあゆみ

- 1958 4月 ■ ㈱ヨーク堂を設立 Photo 
- 1971 3月 ■ ヨーク堂を㈱イトーヨーカ堂に社名変更
- 1972 9月 ■ イトーヨーカ堂、東証へ上場
- 1973 3月 ■ ㈱ヨークベニマルと業務提携
- 11月 ■ 米国最大のコンビニエンスストアチェーンのサウスランド社とライセンス契約を締結し、㈱ヨークセブンを設立
- 11月 ■ 米国レストランチェーンのデニーズ社との提携に基づき㈱デニーズジャパンを設立
- 1974 5月 ● セブン・イレブン1号店を出店 Photo 
- 1977 7月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックへ米国預託証券(ADR)を登録
- 1978 1月 ■ ヨークセブンを㈱セブン・イレブン・ジャパンに社名変更
- 1979 10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、東証へ上場
- 1980 11月 ■ ヨークベニマル、東証へ上場
- 1982 2月 ■ デニーズジャパン、東証へ上場
- 1986 7月 ■ イトーヨーカ堂のADRを米国ナスダック市場ナショナルマーケットシステムへ指定替え
- 1991 3月 ■ イトーヨーカ堂とセブン・イレブン・ジャパンはIYG Holding Companyを通して、サウスランド社へ資本参加、経営権を取得
- 1996 12月 ■ 成都イトーヨーカ堂有限公司を中国四川省成都市に設立
- 1997 9月 ■ 華糖ヨーク堂有限公司を中国北京市に設立
- 1999 5月 ■ サウスランド社を7-Eleven, Inc.に社名変更
- 2000 7月 ■ 7-Eleven, Inc.、米国ナスダックからニューヨーク証券取引所に再上場
- 2001 4月 ■ ㈱アイワイバンク銀行を設立
- 10月 ■ ㈱アイワイ・カード・サービスを設立
- 2003 5月 ■ イトーヨーカ堂、米国ナスダックにおけるADRの登録を廃止
- 8月 ● セブン・イレブン・ジャパン、国内店舗数10,000店を突破
- 2004 1月 ■ セブン・イレブン北京有限公司を中国北京市に設立
- 2005 4月 ● アリオ1号店『アリオ蘇我』グランドオープン

セブン&アイHLDGS. 設立からのあゆみ

- 2005 9月 ■ ㈱セブン&アイ・ホールディングスを設立、東証へ上場
- 10月 ■ アイワイバンク銀行を㈱セブン銀行に社名変更
- 11月 ■ 株式公開買い付けにより7-Eleven, Inc.を完全子会社化
長期的な収益向上及びセブン・イレブンのグローバル戦略の推進を目的に同社を完全子会社化
- 11月 ● 『アリオ札幌』、『アリオ川口』グランドオープン
- 2006 2月 ■ セブンアンドワイ(株)を子会社化
グループのIT事業の中核会社として同社の子会社化を実施
- 5月 ● 国内のセブン・イレブンへ「第6次総合情報システム」の導入を開始
- 6月 ■ 株式交換により㈱ミレニアムリテイリングを完全子会社化
グループの百貨店事業の強化として、㈱そごうと㈱西武百貨店を子会社に持つ同社を完全子会社化 Photo 
- 7月 ■ 自己株式427,509,908株の消却を実施
イトーヨーカ堂が上場時に保有していたセブン・イレブン・ジャパン株式及びデニーズジャパン株式を消却
- 8月 ■ 7-Eleven, Inc.、White Hen Pantry, Inc.を買収
米国シカゴ地区で約200店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収
- 9月 ■ 株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化
関連会社だった同社を完全子会社化し、食品スーパー事業の中核会社に位置付け
- 11月 ● 『グループMD(マーチャンダイジング)改革プロジェクト』発足
- 2007 1月 ■ ㈱セブン&アイ・フードシステムズを設立
外食事業分野の統合・再編を目的に新会社を設立
- 3月 ■ ㈱ロフトを子会社化
全国で生活雑貨専門店を展開する同社をミレニアムリテイリングが子会社化
- 3月 ● セブン・イレブンが世界最大のチェーン店舗数に
- 4月 ● セブン・イレブンでのグループ独自の電子マネー『nanaco(ナナコ)』のサービス開始
- 5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売開始
- 7月 ■ ㈱赤ちゃん本舗を子会社化
全国にベビー・子供洋品専門店を展開する同社をイトーヨーカ堂が子会社化
- 8月 ● 国内のセブン・イレブンで「セブンプレミアム」の販売開始
- 9月 ■ セブン&アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、㈱ファミリー、ヨーク物産(株)の3社を吸収合併



1950年頃のヨーク堂千住店(1号店)



1974年、セブン・イレブン豊洲店(1号店)オープン



2006年6月、ミレニアムリテイリング(現 そごう・西武)を完全子会社化

プロフィール

業績概要

国内の
小売環境世界の
小売業
データグループ
戦略主要事業
会社の
営業データ

会社データ

《沿革》

- 11月 ■ 株式会社藤越を子会社化
福島県で食品スーパーを展開する同社をヨークベニマルが子会社化
- 12月 ■ 日本テレビ放送網(株)、(株)電通との共同出資により(株)日テレ7(セブン)を設立
小売とメディアの融合を目指し、新たな事業戦略を展開することを目的に同社を設立
- 12月 ● 『成都イトーヨーカ堂錦華(ジンファ)店』オープン
- 12月 ● デニーズでの『nanaco』の利用開始

-
- 2008
- 1月 ■ (株)セブン&アイ・フィナンシャル・グループを設立
銀行業を除くグループの金融関連事業を統括する目的で同社を設立
 - 2月 ■ 自己株式11,329,000株の消却を実施
2008年1月にセブン・イレブン・ジャパンより取得した自己株式全株を消却
 - 2月 ■ セブン銀行がジャスダック証券取引所に上場
 - 3月 ● イトヨーカードでの『nanaco』の利用開始
 - 3月 ● 『アリオ鳳』グランドオープン
 - 4月 ■ セブン・イレブン中国有限公司を設立
エリアライセンスによる中国でのセブン・イレブン店舗展開の推進を目的に設立
 - 4月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『QUICPay(クイックペイ)』の利用開始
 - 6月 ● 『nanaco』へのクレジットチャージサービスを開始
 - 7月 ■ 1,000億円の無担保社債(第1回・第2回・第3回)を発行
 - 7月 ■ (株)セブン&アイ・ネットメディアを設立
IT関連事業の更なる強化を目指し、同事業を統括する目的で同社を設立
 - 7月 ■ 自己株式50,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
 - 8月 ■ (株)インファーマシーズと業務・資本提携
店舗出店、医薬販売及び商品開発における連携を目的に業務・資本提携
 - 8月 ■ 農業生産法人(株)セブンファーム富里を設立
 - 8月 ● “生活応援型”ディスカウントストア1号店『ザ・プライス西新井店』オープン

-
- 2009
- 1月 ■ (株)セブンカルチャーネットワークを設立
文化教室事業と旅行事業を融合した新しいビジネスの展開を目的に同社を設立
 - 1月 ● 『セブンプレミアム』が日経優秀製品・サービス賞2008の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞
 - 4月 ● 中国上海市内にエリアライセンスによるセブン・イレブン店舗展開を開始
 - 8月 ■ ミレニアムリテイリング、そごう、西武百貨店の3社が合併し、存続会社であるそごうの商号を(株)そごう・西武に変更
 - 9月 ● セブン・イレブン北京、中国天津に初出店
 - 9月 ● セブン・イレブン・ジャパン、京浜急行電鉄(株)と業務提携
京浜急行電鉄駅構内の売店をセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
 - 10月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Edy(エディ)』の利用開始
 - 11月 ● プライベートブランド商品の世界展開第1弾としてワインを日米同時販売
 - 11月 ● 『成都イトーヨーカ堂建設路店』オープン
 - 12月 ■ 7-Eleven, Inc.、New England Pantry, Inc.を買収
米国ボストン地区で58店舗のコンビニエンスストアを展開する同社を買収

- 12月 ■ (株)びあと業務・資本提携
各種チケット、イベント関連及び会員ビジネスにおける連携を目的に業務・資本提携
- 12月 ■ セブンアンドワイを(株)セブンネットショッピングに社名変更
- 12月 ● グループのネット通販『セブンネットショッピング』のサービス開始

-
- 2010
- 1月 ● セブン銀行による個人向けローンサービスの開始
 - 3月 ■ タワーレコード(株)へ資本参加
エンターテインメント及びIT・ネット分野における連携を目的に資本参加
 - 3月 ● 『nanaco』発行枚数1,000万枚を突破
 - 6月 ■ 自己株式20,000,000株の消却を実施
市場買付により取得した自己株式全株を消却
 - 6月 ■ 1,100億円の無担保社債(第4回・第5回・第6回)を発行
 - 6月 ■ (株)セブン&アイ・アセットマネジメントを設立
西武池袋本店の信託受益権(固定資産)の取得・保有を目的に同社を設立
 - 6月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で、『アイワイカード』『JCBカード』のクレジット決済サービスを開始
 - 7月 ■ (株)セブンファームを設立
各地における農業法人の新規設立や事業拡大、食品リサイクル網の整備などの一元管理を目的に同社を設立
 - 9月 ■ (株)クレディセゾンとの包括的業務提携契約の締結
そごう・西武がクレディセゾンとの間で行っている提携カード事業の合併会社化及び今後のカード事業の成長を目的に業務提携
 - 9月 ■ セブン&アイ・アセットマネジメントがそごう・西武の西武池袋本店の土地建物など(1,230億円)を取得
 - 9月 ● 『セブンプレミアム』のワンランク上の品質を実現した『セブンプレミアムゴールド』を発売
 - 9月 ● 国内のセブン・イレブン全店舗で『Visa』『マスターカード』『アメリカン・エクスプレス』『ダイナースクラブ』のクレジット決済サービスを開始
 - 10月 ■ アイワイ・カード・サービスを(株)セブン・カードサービスに社名変更
 - 10月 ● 都市型小型スーパーマーケット『イトーヨーカードー食品館阿佐谷店』オープン
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、「複数店経営奨励制度」内容を拡充
複数店全店を対象にセブン・イレブンチャージから売上総利益の3%に相当する金額を減額する新制度を導入
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパン、北海道キヨスク(株)と業務提携
北海道キヨスクが道内の主要駅に展開しているコンビニエンスストアなどをセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携
 - 11月 ● セブン・イレブン・ジャパンの店頭マルチコピー機においてチケットびあの販売開始
 - 12月 ■ セブン・イレブン成都有限公司を設立
中国四川省成都市でのセブン・イレブン店舗展開を目的に設立
-
- 2011
- 3月 ■ セブン&アイ・フィナンシャル・グループ、(株)SEキャピタル及び(株)セブン・キャッシュワークスの3社が合併し、存続会社であるSEキャピタルの商号を(株)セブン・フィナンシャルサービスに変更
 - 3月 ■ セブン・イレブン・ジャパンが日本における「セブン・イレブン」の商標権を取得
7-Eleven, Inc.が保有する「セブン・イレブン」ブランドの商標権のうち、日本における商標権を取得
 - 3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Exxon Mobil Corporationが米国フロリダ州に展開するコンビニエンスストアなど183物件を取得

<p>3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約 Illinois State Toll Highway Authorityが米国イリノイ州の有料高速道路のサービスエリア内で展開するコンビニエンスストアなど13ヶ所を運営する契約を締結</p> <p>3月 ● 国内のセブン - イレブン全店舗で交通系電子マネーの利用開始</p> <p>3月 ● セブン銀行、海外送金サービス開始 世界最大の送金サービスを展開するウエスタンユニオンと提携し、海外送金サービスを開始</p> <p>4月 ■ ㈱セブンCSカードサービスを子会社化 セブン・カードサービスと連携し、クレジットカードや電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供することを目的に同社を子会社化</p> <p>6月 ■ 7-Eleven, Inc.、WFI Group, Inc.を買収 米国ニューヨーク州に188店舗のコンビニエンスストアを展開するWilson Farms, Inc.の親会社であるWFI Group, Inc.を買収</p> <p>6月 ● グループ横断の「セブン&アイ ポイントサービス」を開始 グループ各社発行のクレジットカードの利用で、優遇ポイントを付与するサービスを拡大</p> <p>9月 ● グループ各社のポイントを「nanacoポイント」に集約してグループ各社の店舗で利用が可能となる「nanacoポイントクラブ」を開始</p> <p>11月 ● 『成都イトーヨーカ堂高新(ガオシン)店』グランドオープン</p> <p>12月 ● 無料ワイヤレス通信サービス「セブンスポット」を開始</p> <p>12月 ■ セブン銀行、東証に上場</p>	<p>10月 ■ SEJ Asset Management & Investment Companyを設立 北米における業務拡大と収益の向上に向けた体制を強化することを目的に設立</p> <p>10月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得 Prima Marketing LLCが米国ウエストバージニア州、オハイオ州、ペンシルバニア州、ケンタッキー州においてセブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア74店舗を取得 EZ Energy USA, Inc.が米国オハイオ州、ペンシルバニア州に展開するコンビニエンスストア67店舗とガソリン卸売事業を取得 Handee Marts, Inc.が米国ウエストバージニア州及びメリーランド州において、セブン - イレブンのエリアライセンス事業を展開するコンビニエンスストア58店舗を取得 Fast Track, Inc.が米国ノースカロライナ州に展開するコンビニエンスストア12店舗を取得</p> <p>11月 ■ セブン - イレブン天津有限公司を設立 中国天津市において積極的な業務拡大を図るため新会社を設立</p> <p>11月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得 Tetco, Inc.が米国テキサス州及びユタ州に展開するコンビニエンスストア174店舗とガソリン卸売事業を取得</p> <p>12月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗等取得 C.L. Thomas, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア143店舗とガソリン卸売事業を取得</p>	<p>プロフィール</p> <p>業績概要</p> <p>国内の小売環境</p> <p>世界の小売業データ</p> <p>グループ戦略</p> <p>主要事業会社の営業データ</p> <p>会社データ</p>
<p>2012 1月 ● セブン - イレブン・ジャパンの年間売上が国内の小売業で初めて3兆円を突破</p> <p>1月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得 Exxon Mobil Corporationが米国テキサス州に展開するコンビニエンスストアなど51ヶ所を取得</p> <p>2月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得 Sam's Martが米国ノースカロライナ州及びサウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア55店舗を取得</p> <p>3月 ■ セブン・フィナンシャルサービスと㈱ヨークインシュアランスはセブン・フィナンシャルサービスを存続会社として合併</p> <p>3月 ● セブンネットショッピングで電子書籍の販売を開始</p> <p>3月 ● ㈱ヨークマートでの「nanaco」の利用開始</p> <p>3月 ● 65歳以上のお客様に発行手数料無料の電子マネー「シニアnanaco」の利用開始</p> <p>4月 ● ヨークベニマルでの「nanaco」の利用開始</p> <p>5月 ● グループのプライベートブランド商品「セブンライフスタイル」の販売開始</p> <p>6月 ■ 山東衆郵便利生活有限公司を設立 セブン - イレブン・ジャパンは、衆地集团有限公司と合併で山東省でのセブン - イレブン展開を目的に設立</p> <p>6月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得 Strasburger Enterprises, Inc.が米国テキサス州に展開するコンビニエンスストア23店舗を取得 Open Pantry Food Marts of Wisconsin, Inc.が米国ウィスコンシン州に展開するコンビニエンスストア18店舗を取得</p> <p>7月 ● 宅配サービス「セブンらくらくお届け便」スタート</p> <p>7月 ■ イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司を設立 スーパーストア事業における中国事業の統括と傘下の子会社に直接投資することを目的に設立</p> <p>9月 ■ セブン - イレブン中国有限公司について事業目的、資本金(増資)などの変更を行い、セブン - イレブン(中国)投資有限公司に商号変更</p>	<p>2013 2月 ● セブン - イレブン・ジャパン、国内店舗数15,000店を突破</p> <p>3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗リース契約 Lehigh Gas Partners LPが米国ペンシルバニア州に所有するコンビニエンスストア19店舗を運営する契約を締結</p> <p>3月 ■ セブン銀行、550億円の無担保社債(第8回・第9回・第10回)を発行</p> <p>4月 ● クレジットカードと電子マネー「nanaco」が一体となった「セブンカード・プラス」のサービス開始</p> <p>4月 ■ 1,000億円の無担保社債(第7回・第8回・第9回)を発行</p> <p>4月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得 CB Mart, Inc.が米国サウスカロライナ州に展開するコンビニエンスストア46店舗を取得</p> <p>7月 ■ イトーヨーカ堂、㈱ダイイチと業務・資本提携 北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を目的に業務・資本提携</p> <p>9月 ■ セブン銀行の米国完全子会社FCTIによるGlobal Access Corp.のATM事業を買収</p> <p>10月 ● セブン - イレブン・ジャパン、新京成電鉄と業務提携 新京成線駅構内の売店をセブン - イレブン店舗に転換することを目的に業務提携</p> <p>11月 ● セブン - イレブン・ジャパン、創業40周年</p> <p>12月 ■ ㈱ニッセンホールディングスと資本・業務提携 ニッセンホールディングスが有するカタログ、インターネット事業における強みをオムニチャネル戦略の推進に活用することを目的に資本・業務提携</p> <p>12月 ■ ㈱天満屋ストア並びに㈱天満屋と業務提携 イトーヨーカ堂、天満屋ストアと資本提携 岡山県・広島県における小売事業の基盤強化を図る目的に業務提携</p> <p>12月 ■ ㈱パルスと資本・業務提携 雑貨関連商品などの共同開発による付加価値の高い商品の販売、及びオムニチャネル分野での連携を目的に資本・業務提携</p> <p>12月 ● 中国・重慶市でのセブン - イレブン店舗展開を開始</p>	

《沿革》

2014 1月 ● 「成都イトーヨーカ堂 温江(オンコウ)店」グランドオープン

1月 ● 「セブンカフェ」が日経優秀製品・サービス賞2013の「最優秀賞日本経済新聞賞」を受賞

1月 ■ (株)パーニーズジャパンの株式取得
百貨店事業における商品開発力の強化及びオムニチャネル分野での連携を目的に株式取得

1月 ■ ニッセンホールディングスを連結子会社化

3月 ■ セブン&アイ・ネットメディアはセブンネットショッピングを吸収合併

3月 ● イトーヨーカ堂、「平成25年度第35回食品産業優良企業等表彰」環境部門で農林水産大臣賞受賞

3月 ● セブン・イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道(株)並びに(株)ジェイアール西日本デイルーサービスネットと業務提携
西日本旅客鉄道管内における既存の駅店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

5月 ● 燃料備蓄基地の完成
埼玉県杉戸町に避難所や店舗への緊急配送として燃料400キロリットルを備蓄

5月 ● セブン・イレブン記念財団、「仙台湾セブンの森」植樹活動を実施
林野庁仙台湾森林管理署と連携し仙台湾沿岸地区海岸防災林の再生を支援

7月 ● セブン・イレブン・ジャパン、四国旅客鉄道(株)並びに四国キヨスク(株)と業務提携
四国旅客鉄道管内における既存のキヨスク店舗を提携店舗へリニューアルすることを目的に業務提携

7月 ● 東日本大震災に伴う復興支援企画「東北かけはしプロジェクト」の新3か年計画を始動

11月 ● 「グランツリー武蔵小杉」グランドオープン

11月 ● 日本IR協議会による第19回「IR優良企業賞」を受賞

12月 ■ セブン銀行、150億円の無担保社債(第11回)を発行

2015 1月 ● 内閣府による第1回「女性が輝く先進企業表彰」において「内閣総理大臣表彰」を受賞

1月 ● 東京証券取引所による「2014年度 企業行動表彰」を受賞

2月 ■ パーニーズジャパンを連結子会社化

2月 ● セブン・イレブン・ジャパンの年間売上が4兆円を突破

3月 ● ネットスーパー専用店舗を開設
「セブン&アイ・ホールディングス ネットスーパー西日暮里店」運用開始

3月 ● (株)万代と業務提携
関西地域における食品小売分野の更なる成長を目的に業務提携

4月 ● セブン・イレブン・ジャパン、神戸電鉄(株)並びに神鉄観光(株)と業務提携
神戸電鉄管内の駅売店をセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

5月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得
Tedeschi Food Shops, Inc.が米国マサチューセッツ州に展開するコンビニエンスストア181店舗を取得

6月 ■ 1,200億円の無担保社債(第10回・第11回・第12回)を発行

10月 ● UAEにセブン・イレブン初出店

10月 ● セブン・イレブン・ジャパン、大阪高速鉄道(株)と業務提携
大阪モノレール駅構内の店舗をセブン・イレブン店舗に転換することを目的に業務提携

11月 ● 「omni7」グランドオープン

11月 ■ 7-Eleven, Inc.におけるガンリン卸売事業の取得
Biscayne Petroleum, LLC及びEverglades Petroleum, LLCが米国フロリダ州で運営するガンリンに係る小売事業101件、及び卸売事業を取得

11月 ● イトーヨーカ堂、大企業小売販売事業者部門にて「製品安全対策ゴールド企業」(経済産業省)に認定

12月 ● イトーヨーカ堂、「平成27年度第1回パートタイム労働者活躍推進企業表彰」にて、「最優良賞(厚生労働大臣賞)」を受賞

2016 3月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Imperial Oil Limitedがカナダ アルバータ州及びブリティッシュコロンビア州に展開するコンビニエンスストア148店舗を取得

4月 ● 「セブンパーク アリオ柏」グランドオープン

6月 ■ 7-Eleven, Inc. における店舗取得
CST Brands, Inc.が米国カリフォルニア州及びワイオミング州に展開するガンリンスタンド及びコンビニエンスストア79店舗を取得

7月 ● イトーヨーカ堂、「サブライチェーン イノベーション大賞」(経済産業省)を受賞

8月 ● セブン・イレブンが世界で60,000店を突破

10月 ■ 中期3か年計画の策定

10月 ■ エイチ・ツー・オー リテイリング(株)との資本業務提携の基本合意
百貨店事業における資源再配分の実現を目指して、両グループの店舗網や商品・サービスなどを有効活用し、関西圏にお住まいのお客様の利便性・利用満足度の向上を目的に業務提携

10月 ● イトーヨーカ堂、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

11月 ■ ニッセンホールディングスを完全子会社化

11月 ● 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業に認定

2017 1月 ● 「成都イトーヨーカ堂眉山(ピザン)店」オープン

3月 ● 経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」において「なでしこ銘柄2017」に選定

5月 ● 「セブンプレミアム」10周年

6月 ● ベトナムにセブン・イレブン初出店

6月 ● 中国・浙江省にセブン・イレブン初出店

7月 ● アスクル(株)との業務提携の基本合意
当社ECサイト「オムニ7」とアスクルECサイト「ロハコ」間での相互送客、「ロハコ」のプラットフォームを活用した新業態「IYフレッシュ」の開始などを目的に業務提携


10月 ● 加盟店従業員向け保育事業を開始
「セブンなないる保育園」を開園

10月 ● セブン・イレブン・ジャパン、第7次POSレジスターを全国に順次導入

10月 ■ セブン・イレブン・ジャパン、完全子会社(株)セブン・イレブン・沖縄を設立

11月 ● 「プライムツリー赤池」グランドオープン

2018 1月 ■ 7-Eleven, Inc.における店舗取得

Sunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得 [Photo](#) 

- 1月** ● セブン - イレブンが国内で20,000店を突破 [Photo](#) 
- 2月** ● 環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムによる「第21回環境コミュニケーション大賞」環境報告書部門において持続可能性報告優秀賞を受賞
- 2月** ● 企業の持続可能性評価「RobecoSAM Sustainability Award 2018」にて「ブロンズクラス」に認定
- 4月** ● ㈱イズミと業務提携
経営資源や経営ノウハウの有効活用により、事業効率の向上や利益拡大を目的に業務提携
- 5月** ● 中国・江蘇省にセブン - イレブン初出店
- 6月** ● 「セブン&アイ・データラボ」発足
異業界データの相互活用により生活課題・社会課題解決を図る
- 6月** ■ ㈱セブン・ペイを設立
事業環境の変化に対応したデジタル戦略の一環として、スマートフォンをツールとした決済サービス等を目的に設立
- 7月** ● 小田急電鉄㈱及び小田急商事㈱と業務提携
小田急電鉄沿線への出店拡大の推進及び集中的な事業展開を目的に業務提携
- 7月** ● ㈱増進会ホールディングスと業務提携
両グループの事業収益の拡大による一層の繁栄と企業価値の最大化を目的に業務提携
- 9月** ■ 米ドル建無担保普通社債を発行
- 9月** ● 「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」の構成9銘柄に9年連続認定
- 10月** ● セブン - イレブン・ジャパン、「PRIDE指標」にて最高評価ゴールド認定を受賞

2019 1月 ● セブン - イレブン・ジャパン、大手コンビニ3社連携による、店舗配送車両の駐車場共同利用を開始

コンビニ3社のいずれが複数社の店舗が近接する場所において駐車場を共同利用するもので、持続的な店舗配送物流の維持を図る


- 3月** ● 経済産業省と東京証券取引所による「なでしこ銘柄」において、「準なでしこ」に選定
- 3月** ● 中国・湖北省にセブン - イレブン初出店
- 4月** ● セブン - イレブン・ジャパン、「行動計画」を策定
社会構造や環境の変化に対応し、それぞれの地域におけるお客様の社会的なインフラとして多様性のある社会と共生し、持続可能な成長を実現していくための指針

5月 ● セブン&アイグループ環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を策定

社会ニーズの変化や環境問題等、お客様やお取引先様をはじめすべてのステークホルダーの皆様と共に「豊かで持続可能な社会」の実現に向けた取り組み

- 6月** ● 環境省の「CEチャレンジ」参加企業に選定
- 7月** ● 沖縄県にセブン - イレブンが初出店
全国47都道府県への出店を達成
- 8月** ● ESG投資を行うための株価指数「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定
- 8月** ● 中国・陝西省にセブン - イレブンが初出店
- 10月** ● 世界的なSRIインデックス「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」の構成銘柄に10年連続で選定
- 10月** ● 台湾に赤ちゃん本舗が初出店
- 11月** ● 中国・福建省にセブン - イレブンが初出店
- 12月** ● セブン - イレブンが世界で70,000店を突破

2020 2月 ● “セブン - イレブン” ブランドが初のランクイン「Best Japan Brands 2020」18位に

- 2月** ● セブン - イレブン・ジャパンの年間売上が5兆円を突破
- 3月** ■ 7-Eleven, Inc.におけるBrown-Thompson General Partnership及び7-Eleven, L.L.C.の株式取得
北米における商品力の強化と店舗網の拡充による更なる収益拡大を目的に株式取得
- 3月** ● 『健康経営優良法人2020～ホワイト500～』に認定
- 5月** ● 新たな食品スーパーマーケット「ヨークフーズ」1号店オープン [Photo](#) 
- 6月** ■ ヨークマートを㈱ヨークへ商号変更しグループの首都圏食品スーパーを再編



2018年1月、7-Eleven, Inc.はSunoco LP社がテキサス州、フロリダ州等に展開するガソリンスタンド及びコンビニエンスストア1,030店舗を取得



2018年1月、セブン - イレブンが国内で20,000店を突破



2020年5月、新たな食品スーパーマーケット「ヨークフーズ」1号店オープン

プロフィール

業績概要

国内の小売環境

世界の小売業データ

グループ戦略

主要事業会社の営業データ

会社データ



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

<https://www.7andi.com>